Mitsui Chemicals

「化学」「革新」「夢」の 三井化学

このページを音声で聴く

化学は人々の生活に新たな豊かさをつくり上げていく夢のある産業です。三井化学は、地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを広く社会に提供しています。

CSRニュース

一覧ページへ

2011年6月14日　【活動報告】当社工場近隣の中学生が本社を訪問

2011年6月2日　【活動報告】被災地域への大型化学消防車の貸出を実施

2011年4月7日　【活動報告】東北地方太平洋沖地震被害への社員義援金活動について

トップメッセージ

社会にとって欠かせない存在であり続けるために、私たちは全社一丸となって前進します。

三井化学グループの環境配慮型製品

三井化学グループが製造している主な環境配慮型製品の特徴、環境配慮のポイントなどをご紹介します。

特集【微生物が化学品をつくる】

限りある化石資源原料から再生可能な原料へ。三井化学はそのカギを握る「生体触媒」「次世代発酵技術」の開発を進めています。

進捗報告1【化学的CO_2固定化】

実証プラント稼動から1年。“究極のリサイクル”に向けて大きな成果を得るとともに、取り組むべき新たな課題も見えてきました。

進捗報告2【植物由来ポリウレタン】

三井化学が取り組んできた非化石・非可食原料開発の成果のひとつ、植物由来ポリウレタンがエコカー素材として実用化されました。

沙漠緑化実験活動

2007年から始まった「当社の製品・技術を使って沙漠緑化に貢献できないか」という活動は、第3段階に入りました。
活動内容と紹介映像をご覧いただけます。

下関三井化学　三フッ化窒素充填場事故報告

下関三井化学で発生した三フッ化窒素充填場事故について、事故概要や推定事故要因、再発防止対策などをご報告します。

経営とCSR

新たな成長軌道に向けて、三井化学グループの目指すCSRやその重点課題、マネジメント体制についてご紹介します。

- 新たな成長軌道に向けて
- 三井化学グループのCSR
- マネジメント体制

社会とのかかわり

社会と企業との持続的発展を目指した、ステークホルダーへの取り組みをご紹介します。

- お客様とともに
- 取引先とともに
- 株主とともに
- 地域社会とともに
- 産学界とともに
- 従業員とともに
- 社会貢献活動
- 安心・安全の取り組み

環境とのかかわり

事業活動にともなう環境保全の取り組みについてご紹介します。

- 事業活動と環境負荷
- 環境負荷低減の取り組み
- 資源の有効利用
- 製品の安全な輸送

報告書ダウンロード

最新版およびバックナンバーをPDFファイル、デジタルブックでご覧いただけます。

社内外の声を活かします

CSR報告書に対する第三者の意見や、アンケートの集計結果のご報告です

パフォーマンスデータ一覧

環境負荷・環境保全などに関するデータをご覧いただけます

CSR報告書2010について

CSR（環境・社会）活動をwebと冊子でご報告するにあたっての方針です。

CSR報告書2010アンケート

今後のCSR活動や報告書に反映させるため、ご意見・ご感想をお聞かせください。

GRIガイドライン対比リスト

環境・社会・経済項目について、国際的なガイドラインとの対照表を掲載しています。

CSRナビ
CSR報告のサイトマップです。ご覧になりたい情報に素早くアクセスできます。

CSR報告書 最新版

CSR報告書 アンケート

ふしぎ探検隊 集まれ！未来の科学者たち
CSR・地域に根ざした社会活動の紹介映像 MOVIE

WORK LIFE 仕事と生活の調和推進

化学の ドロン！ で、いい未来。 キャンペーンサイトへ >>

コーポレートガバナンス Corporate Governance

お問い合わせ
各種お問い合わせはこちらからお願いします。

関連リンク
- ニュースリリース
- 事業・製品
- 株主・投資家の皆様へ

最新のAdobe Readerはアドビ社のサイトより無料でダウンロード可能です。

Get ADOBE® READER®

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

「化学」「革新」「夢」の 三井化学

Mitsui Chemicals

トップメッセージ

このページを音声で聴く

社会にとって欠かせない存在であり続けるために
私たちは全社一丸となって前進します。

三井化学株式会社　代表取締役社長

「安全最優先」の再徹底に向けて

2009年11月4日、当社グループ企業であります下関三井化学株式会社（山口県下関市）におきまして、火災をともなう爆発事故を引き起こしました。お怪我をされた方や家屋などに直接被害を受けられた近隣の皆様はもとより、地域社会や関係官庁の皆様、お客様をはじめ、社会の皆様に対しまして深くお詫び申し上げます。

2008年度、労働災害削減目標が未達に終わったことを受け、2009年度においては安全の確立に向けた取り組みのあり方を抜本的に見直す、としていた中での発災であり、慙愧に堪えません。

ものづくりを業とするものにとって、安全はその存立の絶対的な基盤です。再発防止に向けた取り組みを、決して製造現場任せにするのではなく、文字通り全社各層の社員一人ひとりが事故の直接・間接原因への関わりを「わがこと」として真剣に考えることを通じ、グループを挙げ「事故ゼロ」目標の必達に取り組んでまいります。

下関三井化学 三フッ素充填場事故報告

3軸経営推進と2009年度実績

当社グループでは、社会と企業双方の持続的発展を実現すべく、「経済軸」「環境軸」「社会軸」それぞれの長期目標を設定しています。

2009年度、経済軸目標につきましては、徹底的なコスト削減、販売努力により前年度以来の最悪期は脱し、下期は黒字化を達成いたしましたが、成長軌道への回復を目指した取り組みは未だ道半ばにあります。

また、社会軸目標では、安全面で重大な課題を残した一方、環境軸目標では、「GHG（温室効果ガス）削減」「産業廃棄物削減」などにより各生産プロセスの地道な見直しを続け、2008年度に引き続き目標を達成しています。

2010年度「勝負の年」と位置付け、積極果敢に挑戦

当社グループが社会にとって欠かせない存在であり続けるために、強固な経済軸確立は不可欠です。「国内勝ち残り」「海外での事業拡大」に向けた戦略遂行により2010年度業績は確実な黒字達成を見込んでいます。

この1年を、環境激変を乗り越え、2009年末に策定した成長戦略による新たな成長軌道への発射台とする「勝負の年」と位置付け、迅速かつ積極果敢に挑戦します。

また、2010年度より「安全最優先文化の徹底」「環境経営への取り組み強化」「社会・お客様とのコミュニケーション強化」という3つの課題を「CSR重点課題」として定めるとともに、全社一丸となったCSR推進体制の強化を図り、この取り組みを強力に推進します。

三井化学グループのCSR

化学の「本領」を発揮した、環境経営への取り組み強化

当社グループでは、2010年度のCSR重点課題のひとつである「環境経営への取り組み強化」として、化学企業の強みを活かした創造性溢れる活動を引き続き展開します。

当社は、CO_2など温室効果ガスの排出が多い事業構造にありますが、一方で、非化石原料を活用する触媒・バイオテクノロジーなど、この問題を広範かつ抜本的に解決するポテンシャルを豊富に有すると自負しています。

すでに「CO_2固定化によるメタノール合成」は、2009年度を通じて実証試験に成功し、「バイオテクノロジーによる次世代発酵技術」でも新しい循環型社会を目指す取り組み成果を着実に収めつつあります。

また、REACHをはじめとする化学物質の世界的な規制動向に対応し、地球環境との調和を積極的に実現するため、今年度より化学物質を総合的に管理する体制を構築し、全社総力を挙げて取り組んでいきます。

社会の皆様とのコミュニケーション

今般、皆様にお届けする「CSR報告書2010」は、2010年度CSR重点課題のひとつである「社会・お客様とのコミュニケーション強化」の重要な媒体のひとつと位置付けています。
私たちは、「社会・お客様とのより良いコミュニケーションとは、当社グループ社員の一人ひとりが真剣に皆様の声に耳を傾け、全力で応えることによってのみ実現可能」であることを肝に銘じ、経営陣から第一線の社員まで、全員一丸となって邁進する所存です。
皆様の厳しくも率直なご意見こそが私たちの成長の糧となります。ぜひ忌憚ないご意見をお寄せください。

国連グローバル・コンパクトを支持しています。

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

Mitsui Chemicals

「化学」「革新」「夢」の 三井化学

国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクトを支持しています。

当社は、2008年1月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。これは、責任ある企業市民としてグローバルな課題を解決していこうという趣旨に賛同したためです。今後ともグローバル・コンパクトの10原則を支持し、人権や環境などへいっそう配慮するよう取り組んでいきます。

国連グローバル・コンパクトの10原則				冊子関連ページ	WEB関連ページ
人権	企業は、	原則1	国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、	P23	取引に関する方針 CSR調達 人材の登用・活用
		原則2	自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。	P23	取引に関する方針 CSR調達
労働基準	企業は、	原則3	組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、	-	率直な対話と相互理解に基づく労使関係
		原則4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、	-	CSR調達
		原則5	児童労働の実効的な廃止を支持し、	-	CSR調達
		原則6	雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。	-	CSRサポーター 人材の登用・活用
環境	企業は、	原則7	環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、	P29	地球温暖化防止への取り組み
		原則8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、	P4-5 P16-17 P18-19 P21 P22 P23 P28-31	トップメッセージ 新たな成長軌道に向けて 三井化学グループのCSR レスポンシブル・ケア 取引に関する方針 化学品・製品の安全性の確保 環境保全（社会貢献活動） 環境影響の評価 環境会計 地球温暖化防止への取り組み 化学物質の排出削減 大気汚染の防止 環境負荷の低減 土壌汚染対策 産業廃棄物の削減 3Rの取り組み
		原則9	環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。	P10-11 P12-13 P14 P15 P21	三井化学グループの環境配慮型製品 特集 微生物が化学品をつくる 進捗報告1 化学的CO_2固定化 進捗報告2 植物由来ポリウレタン CSRサポーター レスポンシブル・ケア 共同研究・プロジェクトの推進
腐敗防止	企業は、	原則10	強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。	P20	CSRサポーター リスク管理体制 コンプライアンス教育

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

Mitsui Chemicals

「化学」「革新」「夢」の 三井化学

下関三井化学における火災・爆発事故について

2010年7月15日	下関三井化学 三フッ化窒素充填場事故による影響額について（PDF:60KB）
2010年4月23日	下関三井化学 三フッ化窒素充填場事故報告（PDF:832KB）
2009年11月24日	子会社における火災・爆発事故について（第4報）
2009年11月20日	子会社における火災・爆発事故について（第3報）
2009年11月6日	子会社における火災・爆発事故について（第2報）
2009年11月4日	子会社における火災・爆発事故について（お詫び）

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

「化学」「革新」「夢」の 三井化学

三井化学グループの環境配慮型製品

三井化学グループは、「地球環境との調和」を図りながら、事業活動を展開しています。

三井化学グループの製品は、最終消費者の皆様が直接目にするものは多くありませんが、環境に配慮した製品を数多く提供しています。

三井化学グループの環境配慮型製品（2010年度）

三井化学グループが製造している主な環境配慮型製品の特徴、環境配慮のポイントなどをご紹介します。

省エネ　環境汚染防止　リデュース　非化石原料　自然エネルギー

❶ 自動車の軽量化を可能にする材料

オーラム®
自動車のオートマチックトランスミッションに金属の代替として使用され軽量化に貢献しています。

アドマー®
バリヤー性樹脂との張りあわせによって、燃料タンクからの燃料漏洩防止、タンクの軽量化に貢献しています。

タフマー®
自動車用プラスチック材料の衝撃性改良により、金属の代替として使用され軽量化に貢献しています。

ミラストマー®
自動車内装材（ドアトリム、インパネなど）に使用され軽量化に貢献しています。

❷ 環境保全に貢献するプラスチック包装材

エポリュー®、エポリュー®H
エポリュー®・エポリュー®Hは、従来品に比べ、製造工程での排出削減（30%）と強度向上・薄肉化実現による使用量削減（10 ～30%）を合わせ、40 ～50%のCO_2排出削減を実現しています。

パルシール®CB
複数の生分解性樹脂を組み合わせることで、生ゴミ処理機内で速やかに分解します。生ゴミをパルシール®CB製の袋に入れ、生ゴミ処理機にそのまま投入でき、衛生的かつ簡便に処理可能です。

❸ 太陽電池部材

モノシラン
太陽電池用アモルファスシリコンの原料として使用され、自然エネルギーの利用に貢献しています。

ソーラーエバ®
太陽電池の電池セルを保護するため基盤全体を包む高耐久性のプラスチックシートとして使用されています。

❹ 大型ディーゼル車のNOx還元剤

アドブルー®
（200リットルプラスチックドラム）トラック・バスなどのディーゼル車両から排出されるNOx（窒素酸化物）を処理する「尿素SCRシステム」に使用され、省エネ、環境汚染防止に貢献しています。
※ アドブルー®は、ドイツ自動車工業会の登録商標です。

❺ 植物由来原料を使用したポリウレタン

エコニコール®
植物由来原料を使用したポリウレタンで、家具、寝具、自動車のシートクッションなどに使用されています。
（参照：進捗報告2 植物由来ポリウレタン）

❻ 風力発電機などに使用される材料

ルーカント®
自動車用など潤滑油に使用され、省燃費、潤滑油の長寿命化に貢献しています。さらに風力発電機のギア油ベースオイルの長寿命化を可能にし、環境負荷低減に貢献する製品です。

❼ 環境への負荷が少ない殺ダニ剤

コロマイト®、ミルベノック®製品
化学構造中にハロゲンを含まず低薬量で効果を示す、環境への負荷が小さい園芸用殺ダニ剤です。また、微生物由来なので、特別栽培農産物の農薬使用回数において、化学合成農薬としてカウントされません。

三井化学グループの環境配慮型製品一覧2010（PDF 172KB）

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

「化学」「革新」「夢」の 三井化学

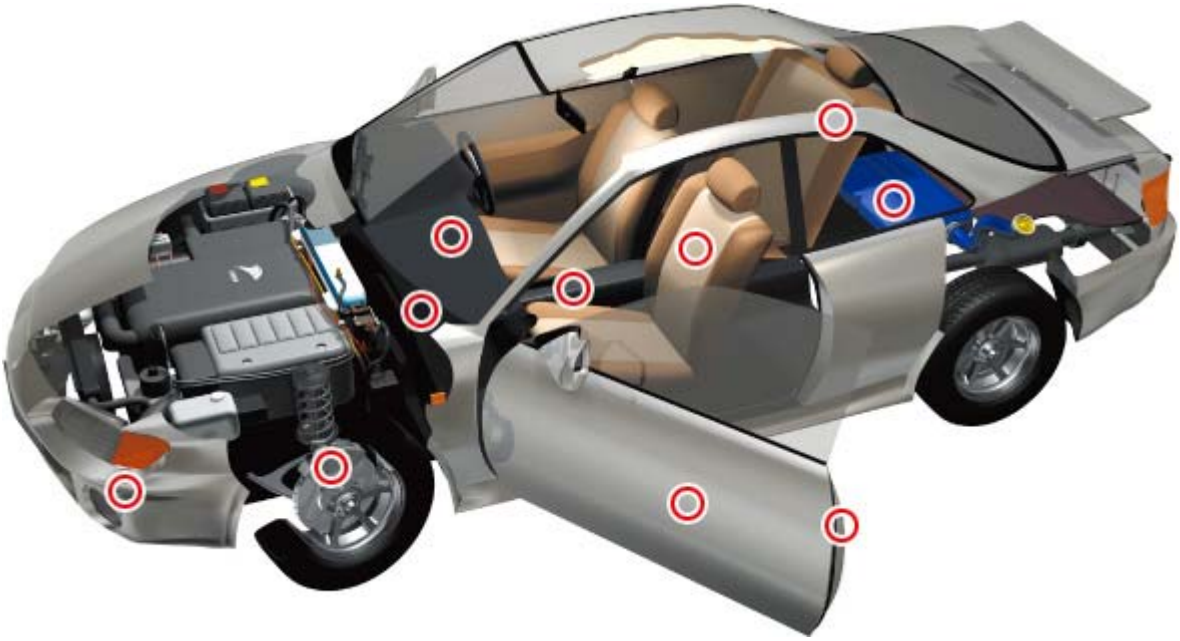
Mitsui Chemicals

三井化学グループの環境配慮型製品

自動車素材

赤い丸をクリックするとウィンドウが立ち上がり、様々な用途で活躍する三井化学製品をご紹介します。ウィンドウはドラッグすると移動させることが可能です。

注　ご利用のブラウザでJavaScriptの設定を無効にされている場合表示されませんので、有効にしてご利用ください。



バンパー	塗装	グラスランチャネル
ブレーキパッド	シートクッション	燃料タンク
潤滑油添加剤	ドアトリム	インストルメントパネル
オートマチックトランスミッション		

三井化学グループの環境配慮型製品（2010年度）

生活・環境・エネルギー

電子・情報材料、その他分野

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

「化学」「革新」「夢」の 三井化学

Mitsui Chemicals

三井化学グループの環境配慮型製品

生活・環境・エネルギー

赤い丸をクリックするとウィンドウが立ち上がり、様々な用途で活躍する三井化学製品をご紹介します。ウィンドウはドラッグすると移動させることが可能です。

注　ご利用のブラウザでJavaScriptの設定を無効にされている場合表示されませんので、有効にしてご利用ください。

洗剤用ボトル	食品包装、卵容器	軽トラックのバンパー
肥料袋、米袋	シューズミッドソール	太陽電池
食品包装	農業用・生活環境用 殺虫剤	ディーゼル車用NOx還元剤

三井化学グループの環境配慮型製品（2010年度）	自動車素材	電子・情報材料、その他分野

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

三井化学グループの環境配慮型製品

電子・情報材料

赤い丸をクリックするとウィンドウが立ち上がり、様々な用途で活躍する三井化学製品をご紹介します。ウィンドウはドラッグすると移動させることが可能です。

注　ご利用のブラウザでJavaScriptの設定を無効にされている場合表示されませんので、有効にしてご利用ください。

携帯電話（SMT電子部品）

その他分野

商品名・技術名	特徴	製品ライフ	環境配慮ポイント
アコフロック®E	ノニオン系、アニオン系の高濃度液状高分子凝集剤で、多種多様化する一般産業廃水、汚泥の浄化に貢献	使用中（最終製品）	省エネ 環境汚染防止　分別しやすさ
アロンフロック®E	カチオン系の高濃度液状高分子凝集剤で、主に紙パルプ、金属加工業の廃水、汚泥の浄化に貢献	使用中（最終製品）	省エネ 環境汚染防止 分別しやすさ
ミケブロック®	ハロゲンを含まず、低VOCかつ人畜、鳥類、水生生物への毒性が低く、環境への負荷が小さいシロアリ用殺虫剤	使用中（最終製品）	環境汚染防止 健康・安全性
エクセレックス®	成形加工時の速度アップ・省エネルギーに貢献する画期的な成形助剤	使用中（加工時）	省エネ
タフネル®	流出した油の拡散防止や排水中などからの油を除去するためのシート	使用中（最終製品）	環境汚染防止
折りたたみコンテナ用 ポリプロピレン材料	生活用品の物流に使われる折りたたみコンテナ用のプラスチック材料で、衝撃に強く壊れ難いので5－10年も使える	使用中（最終製品）	リユース
		配送時	省エネ
コロマイト®/ ミルベノック® 製品	化学構造中にハロゲンを含まず環境中で容易に分解する上、低薬量で効果を示す環境への負荷が小さい園芸用殺ダニ剤。また天然由来（微生物由来）なので、特別栽培農産物の農薬使用回数において化学合成農薬としてカウントされません。	原材料	非化石
		使用中（最終製品）	環境汚染防止 健康・安全性
SWP® ケミベスト®	アスベスト代替品として、塗料や接着剤等の粘度調整効果や、セメントなどの粉体の均一分散効果などに優れ、健康被害を起こす恐れのない材料	使用中（加工時）	健康・安全性
コンクリートパネル用 ポリプロピレン材料	コンクリートパネルを木製より耐久性に優れたポリプロピレン製として、20回以上利用（木製は5回程度）できるようにし、廃棄物削減になった	使用中（最終製品）	リユース
エコドレパイプ	再生PETを主原料（80%）として使用。道路改修時にもアスファルトと一緒に除去再利用ができる。東京都は環境対応品として新技術認定済み、愛知県も近く「あいくる」認定の予定。	原材料	リサイクル
ノンロット®	ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン等を含まない屋内用木材含浸塗料	使用中（最終製品）	健康・安全性

三井化学グループの環境配慮型製品（2010年度）　自動車素材　生活・環境・エネルギー

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

「化学」「革新」「夢」の 三井化学

Mitsui Chemicals

特集

三井化学には、「化学・革新・夢」という3つの大きな目標があります。
「絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする」三井化学グループの新たな“挑戦”を「特集」として、またこれまでのCSR報告書で掲載した革新技術の進捗や新たな展開を、「進捗報告」としてご紹介します。

特集【微生物が化学品をつくる】

次世代発酵技術で新しい循環型社会を

特集【微生物が化学品をつくる】

進捗報告1【化学的CO_2固定化】

究極のリサイクルへ一歩前進

進捗報告1【化学的CO_2固定化】

進捗報告2【植物由来ポリウレタン】

エコカー素材として世界初の実用化

進捗報告2【植物由来ポリウレタン】

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

特集【微生物が化学品をつくる】

このページを音声で聴く

次世代発酵技術で新しい循環型社会を

三井化学のグランドデザインに掲げる柱のひとつ「非化石原料活用技術の開発。」限りある化石資源原料から再生可能な原料へ。そのカギを握るのが微生物の力を最大限に活かす「生体触媒」、そして「次世代発酵技術」です。

生きている微生物を触媒に使う技術

お酒やみそ、納豆、チーズ、漬物……。私たちの食生活を豊かにしてくれるこれらの食品は、発酵という微生物の作用によってつくり出されています。遺伝子組み換え技術を使うことで、食品だけでなく様々な化学製品まで、効率よく生産することが可能になってきました。

「化学産業に欠かせないものに触媒があります。触媒とは、いわばほしいものを効率的につくる道具。微生物のもつ発酵という働きを触媒として利用するのが、生体触媒の考えです。我々が手掛けている生体触媒は、目的の化学品だけを選択的につくり出すとともに、これまでの触媒ではできなかった化学品をつくり出す特性をあわせもっています。」

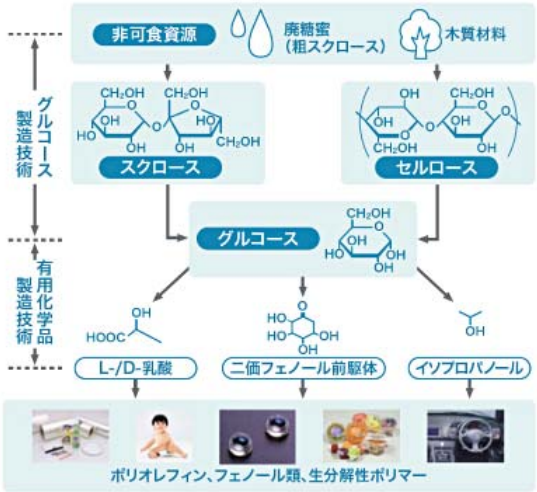
そう説明するのは触媒科学研究所生体触媒技術ユニットの和田光史です。三井化学では1976年から遺伝子組み換え技術などを活用したバイオテクノロジーに取り組み、これまで8品目の製品化に成功しています。この経験を通して、三井化学は、強い生体触媒技術を作り上げました。

生体触媒には2つの手法があります。従来一般的だった酵素法では、大腸菌などの微生物につくらせた酵素（タンパク質）を取り出して触媒として使います。三井化学では、すでにアクリルアミドを酵素法によってつくり出す技術を実用化しています。これに対して、発酵法は生きている微生物をそのまま触媒として使います。例えば、グルコースからエタノールになるまで、細胞内で10の酵素が働いています。こうした複雑なプロセスを酵素法で行うのは難しいのです。発酵法では、培養液の中で生きた微生物がグルコースを餌にしながらどんどん増えていき、目的となる化学品をつくります。

「エタノール以外にも微生物の力でいろいろな有用なものを効率よくつくれないのか。残念ながら、そういう微生物は自然界にはなかなか存在しません。それなら、微生物そのものを変えてしまおう、遺伝子組み換え技術を使って、従来の発酵法では生産できなかった化学品を効率よくつくる微生物をつくり出そうというのが、次世代発酵技術の考えです」と和田は説明します。

触媒科学研究所
生体触媒技術ユニット 課長
主席研究員
和田 光史

非化石活用技術の戦略



バイオコンソーシアムの立ち上げ

世代発酵には4つの基盤技術が必要となります。ひとつは有用な酵素をつくる遺伝子を持った微生物を探す技術、2つ目はその微生物から取り出した有用遺伝子を大腸菌に組み込むと同時に不用な遺伝子を破壊する技術、3つ目は必要とする酵素の性能を向上させる技術、最後に発酵槽内の発酵条件を最適化する技術です。

「この4つがそろってようやくこの技術が完成するのです。当社はこのうち、2番目と3番目の技術に特に強みをもっています」（和田）

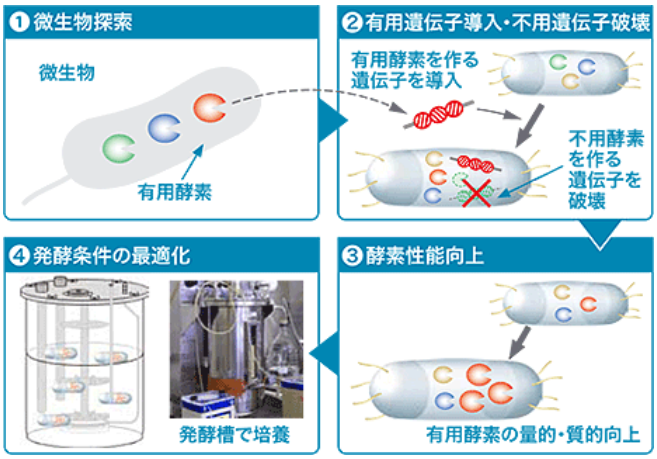
三井化学は、2007年にバイオコンソーシアムを立ち上げ、国内外の幅広い大学・研究機関や企業との共同研究・開発を進めています。外部との幅広い連携も活かし、生体触媒技術、次世代発酵技術を発展させていこうというねらいです。

産学界とともに「三井化学バイオコンソーシアム」

「2007年に策定したグランドデザインの柱のひとつは、『非化石原料活用技術の開発』。現在の化学製品の原料は石油などの化石資源で、いつかは枯渇するものです。バイオコンソーシアムは化石原料に頼らない化学製品づくりのために必要な技術を、総合的に開発するために立ち上げたものです。生体触媒技術は、その中の重要な位置を占めており、非化石かつ非可食の資源から有用化学品

を製造することを目的としています」（和田）

生体触媒技術・4つの基盤



食料と競合しないセルロース由来の原料

同じ生体触媒技術ユニットの木村桜子は、植物由来のセルロースから様々な化学品のもとになるグルコースをつくるプロセスを研究しています。木材など非可食の原料を利用することで、食料との競合を避けることができます。

「この技術には酵素法を使います。セルロース糖化酵素（セルラーゼ）をつくる微生物から取り出した酵素を組み合わせ、条件を整えて、効率よく低コストでグルコースをつくり出すことがテーマです」と木村は語ります。

セルロースは大気中のCO_2が太陽エネルギーを使って固定されたもの。そのセルロースを分解したグルコースからつくられる様々な化学製品は、使用後に燃やしても元のCO_2に戻るだけなので、結果的に大気中のCO_2は増えません。「そればかりか、化学製品として使用されている間は、大気中のCO_2を固定していることになり、地球温暖化の原因となるCO_2削減にも大いに貢献します」（和田）

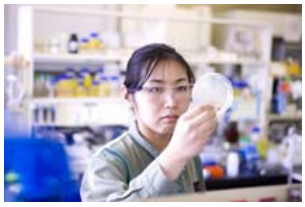
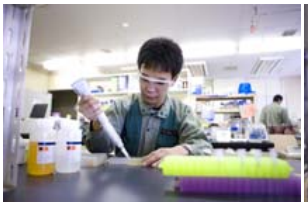
触媒科学研究所
生体触媒技術ユニット
木村 桜子

循環型産業実現へトップを疾走

「当社は次世代発酵技術で世界のトップクラスにあると自負しています。しかし、実用化までには、精製技術、廃水処理技術などの残課題を解決しなければなりません。また資源の安定的な調達は別の課題です。課題をすべてクリアするために、生産技術センターなど、いろいろな部門との協力が欠かせません。現在、茂原にあるバイオエンジベンチ（試験設備）にて、スケールアップのための中規模試験を実施しており、1日も早い実用化を目指します。」

和田は、大腸菌のもっている潜在能力を感じると語ります。「大腸菌は、打てば響くように結果を返してくれる。自然にはまだまだ伸びしろがあると感じます。それを引き出すのが科学の力。期待も大きくプレッシャーもありますが、職場はとてもいい雰囲気で、それがプラス効果を生んでいると思います。」

木村が続けます。「目に見えない微生物が、私たちの想像もできないような大きな力を持っていることに、日々驚きながら、学んでいます。化学産業は今限りある資源を使っていますが、生体触媒技術を使うことで、循環型の化学産業へと進化させられる。それがやりがいでもあり、夢でもあります。」

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

進捗報告1【化学的CO_2固定化】

このページを音声で聴く

究極のリサイクルへ一歩前進

CO_2から化学原料となるメタノールをつくる。従来の常識をくつがえす新技術の実用化をめざして、実証プラントが稼働してから1年。”究極のリサイクル“に向けて大きな成果を得るとともに、取り組むべき新たな課題も見えてきました。

実用化に向けて一つの山をクリア

三井化学では（財）地球環境産業技術研究機構（RITE）のCO_2固定化プロジェクトに参加し、CO_2と水素からメタノールを合成する触媒の開発を続けてきました。2009年には大阪工場内に実証試験プラントを建設し、排ガスに含まれるCO_2を原料としたメタノール合成技術の実用化に向けた運転を開始しています。

実証試験の目的のひとつは、純粋なCO_2でなく実際の工場排ガスを使うこと。NOxなど様々な成分も含まれる中からCO_2を分離精製して原料に使います。もうひとつは工業化レベルの使用に耐えうる触媒を実現することでした。

「本当にメタノールができるのだろうかとおっかなびっくりでしたが、想定した品質のものができました。ひとつの山をクリアしたと考えています」と、語るのは実証試験プラントの建設・運転を総括している生産技術センター主席研究員の松下達己です。

とはいえ、試験は決して順調だったわけではありません。当初はトラブル続きで、安定的な連続運転ができず「焦った時期もあった」といいます。同時に、新たな課題も見えてきました。

「思ったより電気や蒸気を使っています。エネルギー収支まで見てトータルでCO_2が削減できなければ、このプロセス自体が成り立たなくなる。しかし、そのための条件も明らかになってきました。」

2010年は工業化プロセスの設計、ビジネスモデルの検討へ

「これらの課題をクリアするため、2010年度は既存技術にさらに革新的な技術をプラスして、省エネ化を進めていく計画です。そして水素の確保。現在工場から排出された副生水素を精製して使っていますが、これもまずはコークス炉などの副生水素をそのまま使えるようにするなど、水素源の幅を広げることに取り組む予定です」（松下）

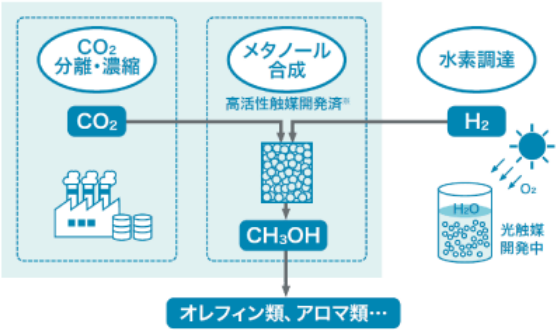
将来的には太陽光などの自然エネルギーを使った水の分解によって水素を得ることが目標です。そのために光触媒などの開発も進めています。つまり、CO_2と水からメタノールができることになります。松下は期待を込めて語ります。
「このプロセスからはメタノールとともに水ができます。その水から水素を発生させれば、カーボン＋水の究極のリサイクルが完成するわけです。将来化石燃料が不足したときにも化学原料や燃料が得られるという面で画期的です。」

2009年の発表以来反響は大きく、海外からの視察申し込みも相次いでいます。「実用化に向けては2010年度が勝負の年。これまでの技術でも『できた』といえるとは思いますが、それをもう一回りよくするための改造を加えます。同時に、数十万トンクラスの工業化プロセスの設計も始めます。」

CO_2源のあるところが有利なのか、水素源のあるところがいいのか、それとも自然エネルギーが豊かな場所か……。三井化学は、究極のリサイクルに向けて様々な部門が連携し、ビジネスモデルの検討にも着手し始めています。

生産・技術本部
生産技術センター
ケミカルプロセスユニット
主席研究員
松下 達己

化学的CO_2固定化の概念



※　RITE「化学的CO_2固定化プロジェクト（1990～1999年：NEDO委託事業）」の共同研究開発成果。

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

進捗報告2【植物由来ポリウレタン】

このページを音声で聴く

エコカー素材として世界初の実用化

三井化学が取り組んできた非化石・非可食原料開発の成果のひとつ、植物由来ポリウレタンが環境対応車トヨタ自動車（株）の「プリウス」などのシートクッションとして実用化されました。

厳しい官能評価試験を乗り越えて高品質を実現

自動車のシートクッションや内装材、断熱材、寝具など幅広い用途に使われるポリウレタンは、ポリオールとイソシアネートを原料につくられます。そのうち、ポリオールの一部をトウゴマの種子（蓖麻子）からとれるひまし油の成分に置き換えたポリウレタン製のシートクッションが、「プリウス」2009年モデルの運転席に採用されました。

この植物由来シートクッションは、トヨタ自動車（株）様、トヨタ紡織（株）様、三井化学の3社の共同開発によって完成したものです。次世代プリウスの運転席に搭載する方針は2006年に示され、その後の一年が「密度の濃い一年だった」と、ウレタン事業本部で植物由来ポリウレタンの開発に取り組む鵜坂和人は振り返ります。

ウレタン事業本部
ウレタン開発部
主席研究員
鵜坂 和人

「植物由来ポリウレタンは石油系に比べて低反発ですが、シートクッションには高反発性の他、高耐久性と官能評価が求められます。官能評価は乗り心地に関するもので数値ではなかなか明示しにくい項目もあり、何度も試験を重ねては改良を加えてきました。そして官能評価の点数が次第に上がっていき最終的には、『これまでより乗り心地が良い』という高い評価をいただき課題を乗り越えることが出来ました。」

100%植物由来にも挑戦、用途拡大にも取り組む

「自動車シートクッションとして実用化された植物由来ポリウレタンは世界初です。まだ植物成分の比率は15%程度ですが、この比率をもっと高めていきたい。将来的にはイソシアネートも植物由来にできれば、100%植物性でカーボンニュートラルによる再生可能なポリウレタンができあがります」（鵜坂）

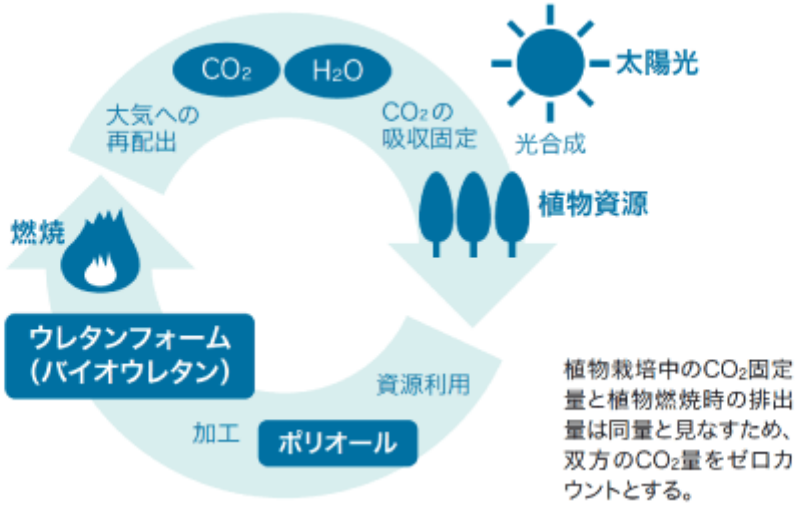
原料のひまし油は非可食であり、食料との競合という面でも問題が少ない資源です。

「ひまし油は品質にばらつきが少なく安定していて、使いやすい素材です。従来から塗料や接着剤に使われていたものに注目しました。」

三井化学は、シートクッション以外の用途開発にも取り組んでいます。低反発性を活かした寝具や、建物・冷蔵庫などの断熱材としても有望です。

「省エネルギーにつながる断熱材が植物由来になれば、使用時にも環境に貢献できます。今はまだ石油系に比べて高コストですが、用途が広がり生産量が増えればもっと安く提供できるようになります」と、鵜坂は語ります。

カーボンニュートラルの考え方



トヨタ自動車株式会社
車両材料技術部
有機材料室長
間瀬 清芝 氏

VOICE

トヨタ自動車ではエコプラスチックの使用を通じて地球温暖化の大きな要因とされるCO_2削減に取り組んでおります。

自動車シートという性格上、機能性、安全性を求められる物性を満たした上で、植物由来成分を導入することは難しいことですが、三井化学、トヨタ紡織と共同開発したバイオウレタンは自動車用シートクッションとしては植物度15%という世界最高水準の高い植物度を達成しました。2009年度はプリウス、レクサスHS250h、SAIに採用し、今後もコストダウンを図りながら採用を拡大していきたいと考えています。

自動車メーカーをめぐる環境は厳しさを増しておりますが、素材メーカーには、今後も、人にも地球環境にも優しい素材開発を通じて、お客様にうれしさを提供できるような製品開発を期待しています。

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

Mitsui Chemicals

「化学」「革新」「夢」の 三井化学

経営とCSR

CSRは経営そのものであるとの認識から、「経済」「環境」「社会」の3軸経営を基本にした「新たな成長軌道に向けて」「三井化学グループのCSR」「マネジメント体制」をご紹介します。

新たな成長軌道に向けて

長期ビジョン「グランドデザイン」を基本に、三井化学グループは“新たな成長軌道”に向けて取り組んでいます。

- グランドデザイン
- “新たな成長軌道” に向けた取り組み
- 2010年度の経営課題

三井化学グループのCSR

CSR推進を通じて、社会から信頼され、社員自信が誇りを持って生き生きと働ける、そんな「いい会社」にしていくことが三井化学グループの目指すCSRです。

- CSRで目指すもの
- 「いい会社」への推進体制
- CSR重点課題の設定
- CSRサポーター

マネジメント体制

ステークホルダーから信頼され、企業の社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な基盤と考えています。

- 目標と実績
- コーポレート・ガバナンス
- リスク管理体制
- コンプライアンス教育
- レスポンシブル・ケア
- RCマネジメント・システム
- 工場RC方針

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

「化学」「革新」「夢」の三井化学

新たな成長軌道に向けて

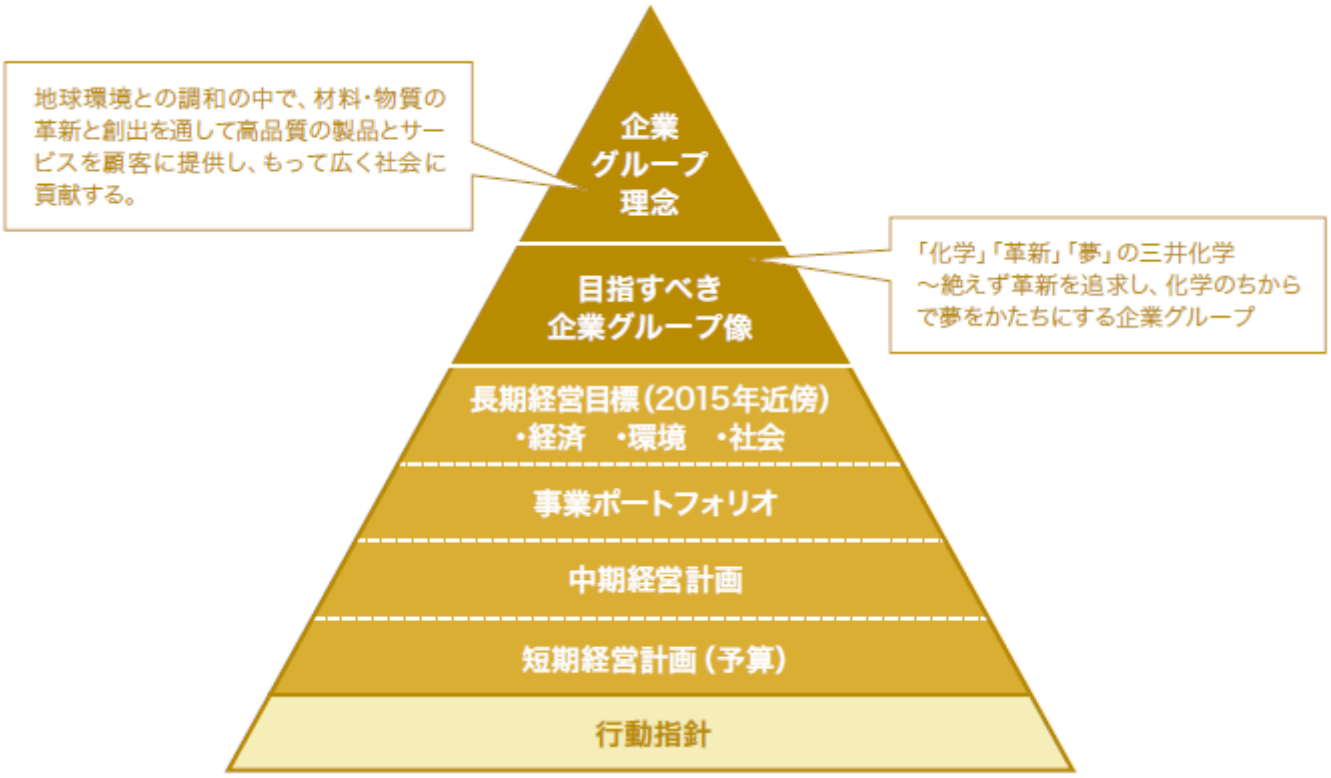
長期ビジョン「グランドデザイン」の実現を目指し、環境激変を乗り越えて積極果敢に挑戦します

三井化学は、2007年に策定した長期ビジョン「グランドデザイン」の実現を目指して、2008年後半からの世界金融危機による経済不況という環境激変に対して、国内での勝ち残りと海外での事業拡大に向け、主要戦略の見直しを行いました。

グランドデザイン

グランドデザインとは、三井化学グループの経営の基本骨格のことで、「経営ビジョン」「経営計画」「行動指針」で構成されています。
「経営ビジョン」においては、企業グループ理念と目指すべき企業グループ像を示し、「経営計画」においては、2015年近傍で達成すべき長期経営目標として「収益目標（経済軸）」「環境目標（環境軸）」「社会目標（社会軸）」それぞれに具体的目標を立てて取り組んでいます。また「行動指針」により、誠実に行動し、さらに人と社会を大切にし、夢のあるものづくりに取り組みます。
このグランドデザインに基づき、経済・環境・社会の3軸のバランスのとれた経営を実現し、持続的に発展できる企業を目指します。

三井化学グループのグランドデザイン（経営の基本骨格）

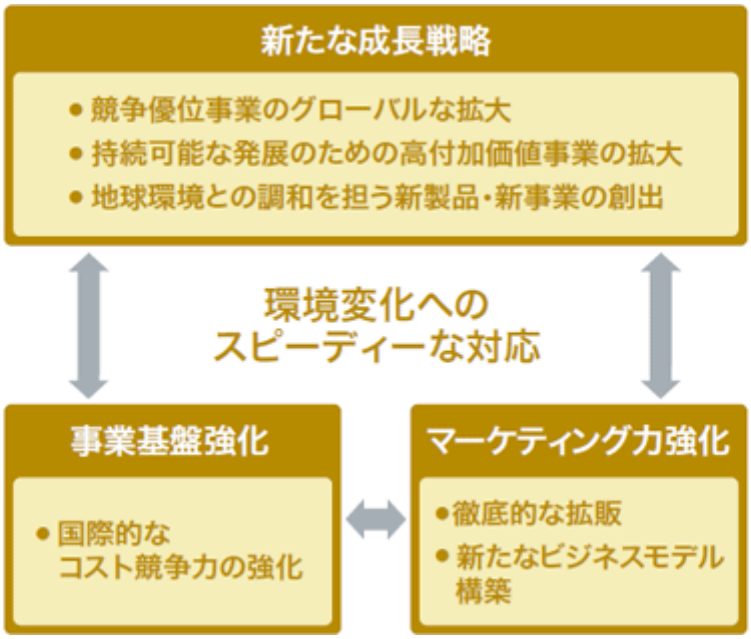


© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

新たな成長軌道に向けて

“新たな成長軌道”に向けた取り組み

当社では、2008年後半からの厳しい事業環境の中、環境変化へのスピーディーな対応により収益を回復させ、“新たな成長軌道”に乗せるため、2009年10月末に主要戦略を見直しました。
その中で、「新たな成長戦略」「事業基盤強化」「マーケティング力強化」を掲げて、ピンチをチャンスに変えるべく、全社員一丸となって取り組んでいます。



© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

新たな成長軌道に向けて

2010年度の経営課題

2010年度は、“新たな成長軌道”への発射台とする「勝負の年」であり、企業としての永続性を確保できる黒字の定着化を目指しています。これに向け、「経済」「環境」「社会」の3軸経営で、重点課題に全力で取り組んでいきます。

3軸経営における重点課題

経済軸

●確実な黒字定着

環境軸

● GHG（温室効果ガス）原単位指数の改善

社会軸

●事故・労災の撲滅　●化学物質総合管理体制の構築

3軸経営の進捗状況

	2009年度実績	2010年度計画	2015年近傍 （グランドデザイン）
経済軸 （収益目標）	●営業利益：Δ95億円	●営業利益：350億円	●営業利益：1,500億円以上 ● ROA：10%以上
環境軸 （環境目標）	● GHG＊1： 原単位指数の改善 1.省エネルギー対策によるGHG削減量 26万t 2.GHG原単位指数 90	● GHG原単位指数の改善 1.省エネルギー対策によるGHG削減量 5万t以上 2.GHG原単位指数 ≦ 83	● GHG原単位指数：90以下（1990年度比） ●産業廃棄物埋立量：1%以下（ミニマム化） ●その他：非化石原料活用技術開発
社会軸 （社会目標）	●労働災害度数率＊2： （休業）0.37 （休業＋不休業＋微傷）2.3 ●法令・ルール遵守：違反ゼロ	●労働災害度数率： （休業）0.15以下 （休業＋不休業＋微傷）1.8以下 ●化学品安全規制対応： 基本計画策定	●労働災害度数率： 世界最高の労働安全水準

＊1 GHG：Greenhouse Gasの略。太陽からの熱を地球に閉じ込め、地表を暖める働きがある温室効果ガス。
京都議定書では、CO2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6がGHGと定められた。

＊2 労働災害度数率：労働災害被災者数×100万時間／全従業員の合計労働時間。

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

Mitsui Chemicals

「化学」「革新」「夢」の 三井化学

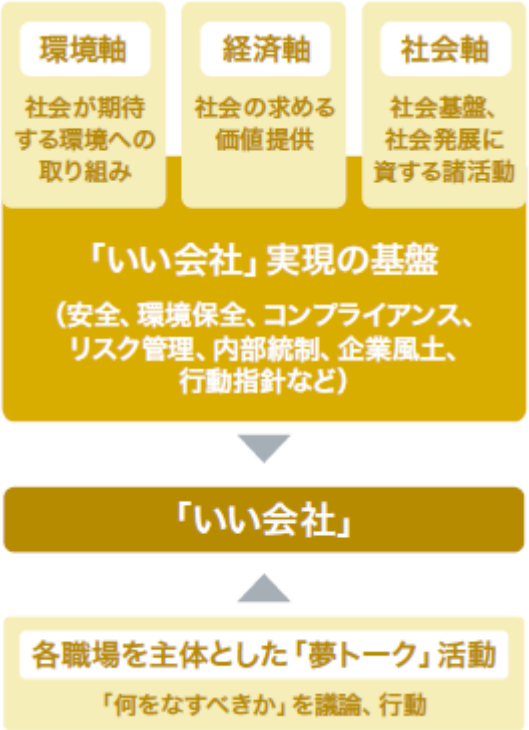
三井化学グループのCSR

「いい会社」になること。そのために、社会に求められる「いい会社」とは何かを考え、行動し続けること。それが私たち三井化学グループのCSRです。

CSRで目指すもの

私たち三井化学グループがCSRの推進を通して目指すのは「いい会社」の実現です。社会の皆様から信頼され、必要とされる会社。社員が誇りを持って働ける会社。そんな「いい会社」の実現に向けて日々考え行動することがCSR推進であると考えます。
「経済軸」「環境軸」「社会軸」それぞれの目標を経営目標に組み込み、3軸バランスの取れた経営を行うことで、社会と企業双方の持続的発展を目指しています。

「いい会社」に向けたアプローチ図



© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

三井化学グループのCSR

「いい会社」への推進体制

CSR委員会（委員長：社長）は、CSR重点課題をはじめ、三井化学グループのCSR推進に関する方針、計画を立案、審議します。このCSR重点課題に基づき、全社各ライン組織がそれぞれの計画を立て、その実現に向けて行動します。
また、CSR委員会のもとにレスポンシブル・ケア委員会、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、各分野における活動を全社横断的に統括し、最適化を図ります。
各事業所、支店、関係会社にはCSR担当部門を置き、グループとしての連携を強めつつ、各拠点の特性を活かしたCSR推進に取り組んでいます。
なお、環境変化に対応したより迅速な組織行動を目指し、これまで設置していた社会活動委員会および社会・環境本部を廃止しました。社会活動についてはCSR推進部のライン業務として、引き続き「当社らしさ」を活かした活動を推進していきます。

CSR推進体制

リスク・コンプライアンスマネジメントへ　レスポンシブル・ケアマネジメントへ

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

三井化学グループのCSR

CSR重点課題の設定

2010年度より「『いい会社』を実現するために今何をなすべきか」をCSR重点課題として明確化し、全社を挙げて取り組みます。

1 安全最優先文化の徹底

「世界最高の労働安全水準」を目標に取り組んできましたが、残念ながら2009年度は事故、労働災害ともに目標を大きく下回る結果となってしまいました。
安全は「いい会社」であるための基盤となるものであり、これなくして社会の皆様から信頼を得ることはできません。全社を挙げて「事故・労災の撲滅」に向けて取り組みます。

下関三井化学 三フッ化窒素充填事故報告　安心・安全への取り組み

2 環境経営への取り組み強化

化学産業は、CO_2排出などをはじめとした環境への負荷が大きい一方、この問題を抜本的に解決する技術を持った企業として世界的な期待も大きいと自覚しています。
「化学会社としての強み」を発揮し、製品を通した環境負荷低減、そして化学技術を活かした低炭素技術の開発と確立に重点的に取り組みます。

三井化学グループの環境配慮型製品　進捗報告1「科学的CO_2固定化」

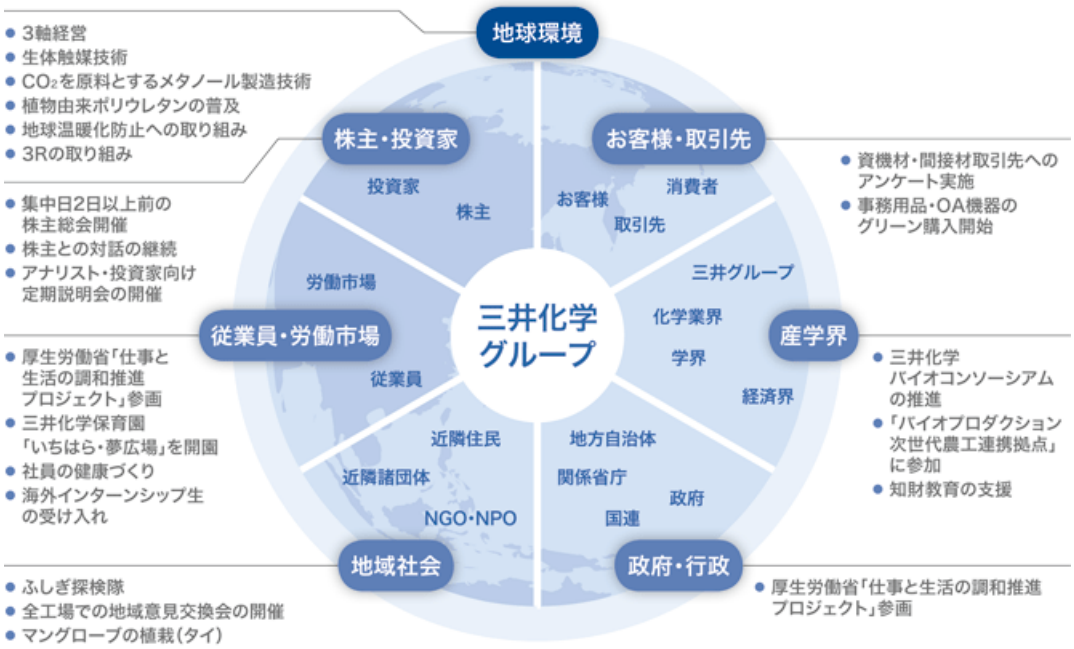
3 社会・お客様とのコミュニケーション強化

お客様、そして社会に求められる企業であるために、当社がステークホルダーから何を求められているのかを十分に把握することが重要です。そのために、基本となる「コミュニケーション」を改めて見つめ直し、全社を挙げて信頼の獲得に取り組みます。

ステークホルダーと2009年度の主な取り組み

多彩な取り組みを通じて、ステークホルダーとのコミュニケーションを図っています。

お客様とともに　取引先とともに　株主とともに
地域社会とともに　産学界とともに　従業員とともに



© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

三井化学グループのCSR

CSRサポーター

いい職場の総和はいい会社～「夢トーク」

「いい会社」の姿は各部門組織のパフォーマンスの総和により実現されるもの。当社グループでは、各ライン組織が主体となって「いい会社であるために自分たちは今何をなすべきか」について議論し、行動するためのディスカッション活動「夢トーク」を展開しています。また、各組織において、ライン長・部下間、そして同僚間の“ タテヨコ”の忌憚ない「双方向コミュニケーション」を円滑に推進するため、「CSRサポーター」を選任しています。CSRサポーターとは、ライン長からの「伝達・指示」に偏りがちな組織内コミュニケーションを「双方向」化するためのコミュニケーションリーダーで、当社グループ各職場において400名以上の社員が活躍しています。

北海道三井化学での夢トーク

三井化学グループ行動指針

私たち、三井化学グループの役員、社員一人ひとりは、ステークホルダー*への貢献を通じて
社会と企業の持続的発展を実現するため、次のとおり行動します。

＊ 当社を取り巻くステークホルダー：お客様・取引先、株主・投資家、地域社会、産学界、政府・行政、従業員・労働市場、地球環境

私たちは「誠実に行動」します

法令・ルールの遵守
いかなる利益の追求よりも、法令・ルールの遵守を優先します。

正直
自らの良心に従い、正直な言動を貫きます。

差別禁止
性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく一切の差別を行いません。

公正・公平
公正・公平な競争・取引に徹します。

透明性
良い情報、悪い情報の区別なく、早く正しく報告し開示します。

私たちは「人と社会を大切に」します

安全第一
安全はすべてに優先することを、心に刻んで行動します。

地球環境への貢献
地球環境の保全に貢献する製品開発、生産・販売活動に取り組みます。

お客様の満足
お客様のニーズを正しくつかみ、満足いただける製品・サービスを迅速に提供します。

地域への貢献
地域社会の一員として、地域の発展に貢献します。

健康増進
健康増進と活気のある職場づくりを心がけます。

多様性の尊重
互いの人格や多様な個性・考えを尊重します。

私たちは「夢のあるものづくり」を目指します

チャレンジ精神
自らの可能性を信じ、失敗を恐れず、果敢に挑戦します。

創造性
感性を豊かにし、たぐいない新たな価値をつくり出します。

三現主義
自分の目で確かめ、自ら考え、行動します。

自己研鑽
グローバルな視点に立ち、世界に通じるプロフェッショナルを目指します。

技術伝承
これまで培った経験や技術を伝承し、次世代の人材育成に努めます。

チームワーク
活発なコミュニケーションを通じ、一人ひとりの力を組織の力に結集させます。

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

マネジメント体制

三井化学グループは、株主の皆様、お客様、地域の方々などステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な基盤と考えています。

目標と実績

2009年度の目標

- 各種BCP（Business Continuity Plan）について定期的な見直しの実施
- 独占禁止法教育の徹底とモニタリングの強化
- コンプライアンス教育の継続実施
- 安全・環境に関する法令遵守の徹底（違反ゼロ）

2009年度の実績と評価

達成度A

- 各種BCPの年1回の見直しを実施
- 独占禁止法に関する教育および監査を実施
- 法令・ルール遵守教育を実施（のべ受講者数約12,600名）
- コンプライアンス意識教育を実施（のべ受講者数約500名）
- 安全・環境に関する法令遵守監査を実施、違反件数0件

2010年度の課題

- 各種BCPについて定期的な見直しの継続実施
- 独占禁止法教育の徹底とモニタリング
- コンプライアンス教育の継続実施
- 化学品の安全管理および、安全環境法令に関わる法令遵守の徹底

※　自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

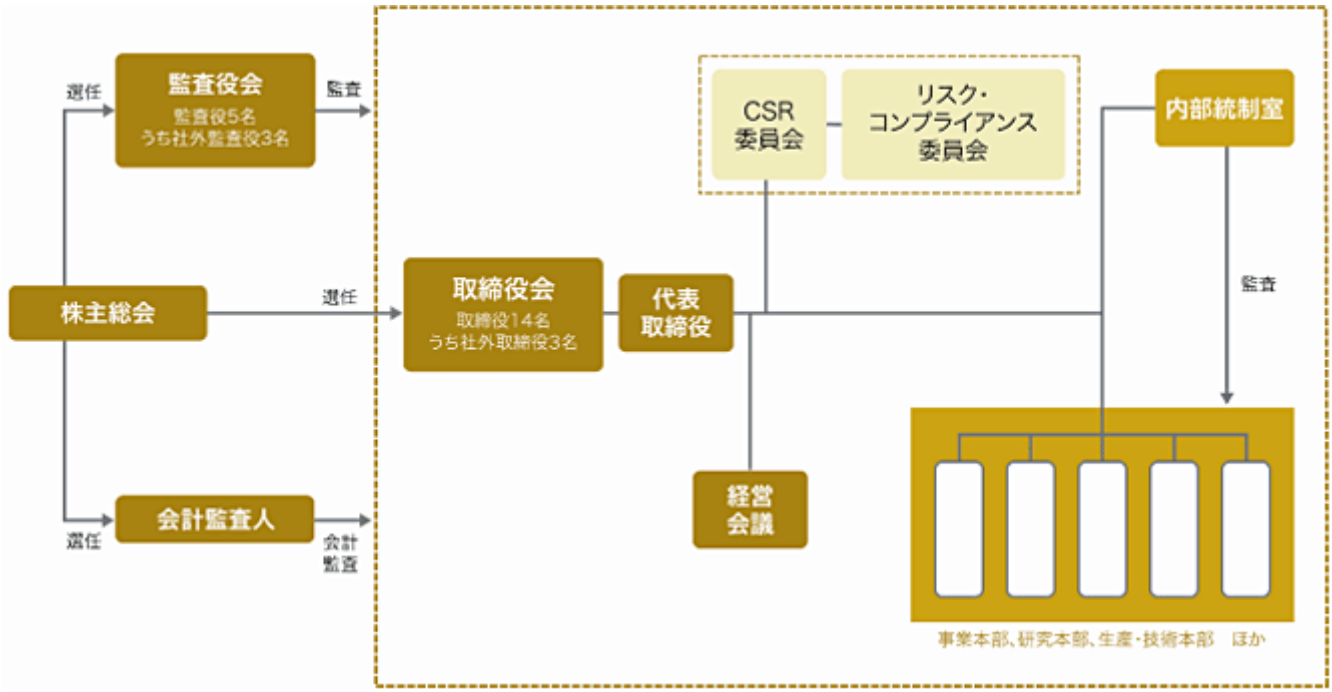
マネジメント体制

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの考え方

社会的信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすために、常に経営の透明性を向上させることを基本としています。重要な意思決定にあたっては、社則に基づき設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えるとともに、社外取締役の選任、監査役機能の重視などによる内部統制システムを構築しています。
社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、報道機関などへの適時適切な情報開示に努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制とCSRの関係



2010年6月24日現在

コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

取締役会

取締役会を原則として月1回開催し、経営に関する重要事項について意思決定を行っています。また、各取締役より職務執行状況、財政状態および経営成績などについて報告を受け、各取締役の職務執行を監督しています。

執行役員制度

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制のいっそうの強化・充実に努めています。

監査役監査

監査役は、社内の重要な諸会議に出席し、社長などとの間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、業務執行取締役の決裁書および重要な議事録の回付を受け、確認しています。
また、会計監査人との間および内部統制室との間で、それぞれの年間監査計画、監査結果などについて意見交換を行うなど、相互に連携を図り監査を実施しています。

経営会議

取締役会に付議すべき事項のうち、事前審議を要する事項および業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築しています。なお、同会議には監査役が出席し、必要なときには意見を述べることができることとしています。

内部統制

当社は内部統制室を設置し、会社法および金融商品取引法で要求される三井化学グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に確認・評価し、現存する業務上の重大リスクの許容レベル以下への低減を図っています。グループ全体の内部統制の水準を維持・強化するとともに、業務の適正かつ効率的な遂行を確保すべく、領域を定めず内部監査を実施しています。

具体的には、以下の事項に注力しています。

法令・ルール遵守に関わる自己評価プロセスを利用した内部監査

監査先で法令・ルール遵守に関わる内部統制の自己評価を行い、それに基づき内部監査を行うプロセスを、2008年度から事業部門および国内関係会社に対して導入し、現在、定常的な運用に入っています。

金融商品取引法（内部統制報告書の提出）への対応

内部統制報告書提出に向け、財務報告に関わる内部統制の有効性の評価を年次で実施しています。

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

マネジメント体制

リスク管理体制

三井化学グループは、株主の皆様、お客様、地域の方々などステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすため、経営活動の脅威となり得るすべての事象についてリスク管理の徹底を図っています。

リスク・コンプライアンス委員会

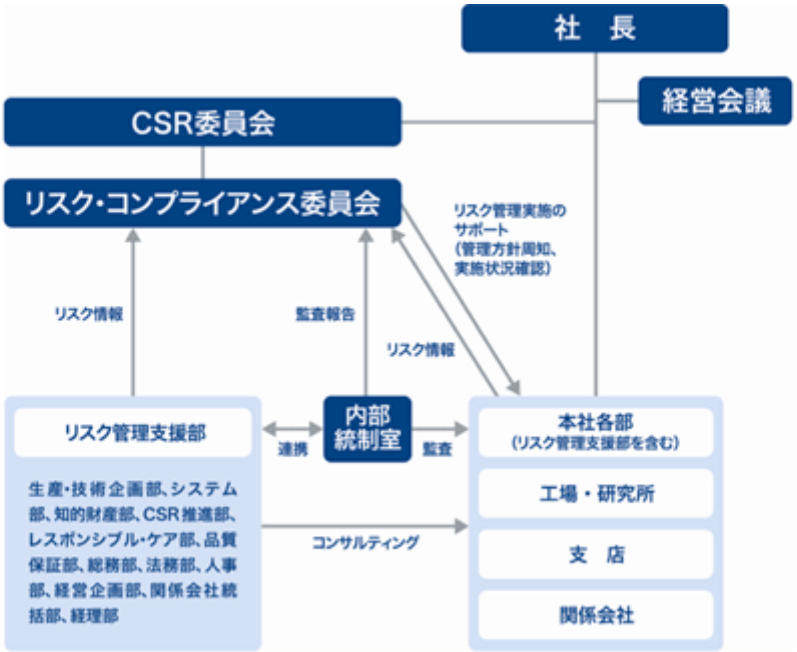
リスク管理規則に基づき、リスク管理方針を審議し、リスク管理システムを維持、運営するため、担当取締役を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。

グループリスク管理システム

リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、各社・各部門ごとの年度予算の中で、重点リスクを洗い出し、対策を講じています。
また、その進捗状況をチェックするためのコンプライアンス確認書の活用などにより、PDCA＊1を着実に実施し、リスク顕在化の未然防止に努めています。

＊1 PDCA：Plan（計画）-Do（実行）-Check（評価）-Action（改善）のプロセスを継続的に繰り返すこと。

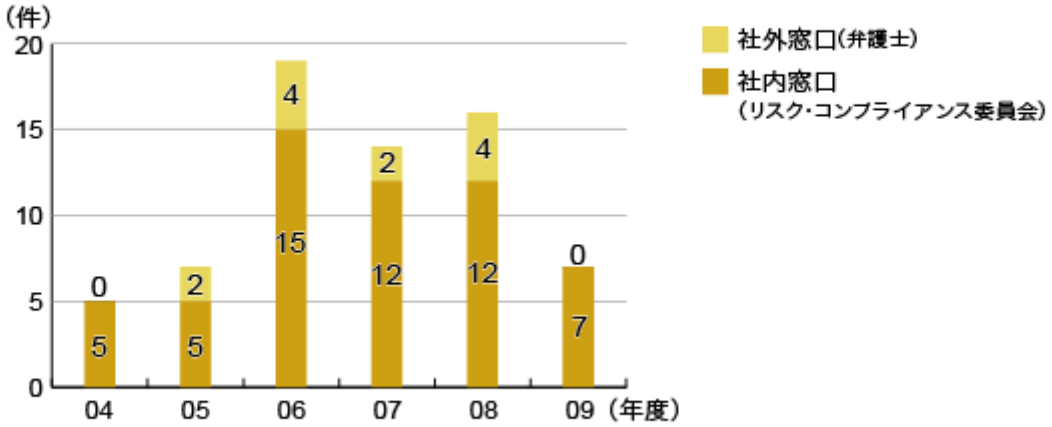
「グループリスク管理システム」運営体制



リスクホットライン

当社グループ従業員が社内で違法行為が行われているなどのリスク情報を入手した場合、直接リスク・コンプライアンス委員会または社外の弁護士に報告・相談できる制度を設けています。この制度では、報告・相談したことにより当該従業員が不利益な取り扱いを受けないことを、社内規則に明確に定めています。
この制度では、工場などに所在の協力会社社員からも報告・相談を受け付けており、2010年度は、原料・機材などの調達先にも利用いただけるよう範囲拡大を図っていきます。

リスクホットライン運用実績



＊　社外窓口は、2005年9月から設置

BCP(事業継続計画)の整備

当社は、首都圏における大規模地震発生に備えたBCPを策定しています。本社機能が麻痺した場合、指揮命令系統を早期に確立するための「緊急対策本部」や、顧客対応を迅速・適切に行うための「緊急顧客対応センター」の設置について定めています。また、新型インフルエンザの流行や工場大規模事故に備えたBCPも策定しています。

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

マネジメント体制

コンプライアンス教育

コンプライアンスの推進には、自らが守らなければならないという意識と、守るべき法令・ルールの知識を一人ひとりに徹底することが、必要かつ重要です。三井化学グループでは、意識面の「コンプラアンス意識教育」「法令・ルール違反事例 職場ディスカッション」、知識面の「法令・ルール遵守教育」、社員が常に参照できる「コンプライアンスガイドブック」という、4つの手段で徹底を図っています。

コンプライアンス意識教育

法令・ルール違反事例職場ディスカッション

当社グループでは、2008年度より、「法令・ルール違反事例 職場ディスカッション」を実施しています。これは、自社や他社で起こったコンプライアンス違反事例を題材に、その発生原因、再発防止策、自職場でも同じ問題が生じないかなどを職場ごとに話し合うものです。この取り組みは、法令・ルール遵守意識の向上および上司とのコミュニケーション強化を目的としていますが、自主的にディスカッションの回数を増やしたり、自職場で起こりやすい他社違反事例を取り上げたりするなど、前向きな姿勢が多くみられました。

コンプライアンス推進のための冊子

社員一人ひとりにコンプライアンスの周知徹底を図るため、当社グループでは2003年に、業務遂行上の留意点をまとめたコンプライアンスガイドブック（2006年改定）を全グループ社員に配布しました。また、2009年には、従来の日本語版・英語版に加え、中国の法令なども加味した中国語版を新たに作成し、中国現地法人を中心に配布しました。
これらの冊子を利用し、日常的なコンプライアンスの推進を行っています。

コンプライアンス意識教育

コンプライアンスの徹底には、何よりも役員、社員一人ひとりの意識が重要です。一方で、各人の職務によって必要な意識も異なると考えます。そこで、経営層から新入社員まで、層ごとに内容を変えたコンプライアンス意識教育を実施しています。
各層の各自が率先垂範することで、グループ全体にコンプライアンス意識が浸透し、風通しのよい企業となることを目指しています。

法令・ルール遵守教育・e-ラーニング

知識面の教育として、当社グループでは「法令・ルール遵守教育」を実施しています。業務遂行にあたり社員が知っておくべき重要な個別法令を取り上げ、現在15科目のうち14科目をe-ラーニング化しています。
各社員には、自己の業務内容に応じて受講すべき科目が決められています。さらに、受講済みの科目についても定期的に再受講することをルールとし、最新の知識を有するようにしています。2009年度の受講者数は、のべ約12,600人でした。

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

マネジメント体制

レスポンシブル・ケア

三井化学グループは、経営会議の審議を経て決定された「環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針」に基づき実施するレスポンシブル・ケア（以下「RC」という）に関し、基本的事項を定めています。その取り組みを通じて社会の信頼を確保し、事業活動の円滑な推進に努めています。

RCとは、化学物質を製造し、または取り扱う企業が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、環境、安全（保安防災、労働安全、化学品安全、物流安全）、労働衛生および品質を確保することを基本方針として公約し、環境、安全、労働衛生および品質に関する対策を実行し改善を図る自主管理活動です。

RCの詳細は、レスポンシブル・ケア協議会のホームページをご覧ください。

日本レスポンシブル・ケア協議会

環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針

三井化学グループは、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。」との企業理念のもとに事業活動を展開していきます。
そのためには、三井化学グループ行動指針を踏まえ、お客様重視とともに、法令・ルールの遵守、環境の保全と安全の確保が経営の基盤であるとの認識にたち、「環境」、「安全（保安防災、化学品安全、労働安全）」、「労働衛生」および「品質」について、以下の基本方針で取り組みます。

1.環境

- 新しい技術・製品の開発により環境保全に貢献します。
- 製品の開発から廃棄までの全ライフサイクルにわたる環境負荷について、その影響を評価し、低減に努めます。

2.安全、労働衛生

- 安全確保を最優先とし、無事故・無災害を目指します。
- 適正な職場環境の形成の促進及び社員の自主的な健康確保の支援をはかります。
- 化学物質の取り扱いに関する安全を確保し、社員はもとより、工事及び物流関係者、お客様等関係する人々の健康障害の防止をはかります。

3.品質

- お客様が、その用途について安心して使用し、満足し、信頼する品質の製品とサービスを提供します。

4.自主管理の推進

- 関係法令や規制を遵守することはもとより、レスポンシブル・ケアの精神に則り自主管理する環境、安全、労働衛生及び品質の継続的改善に努めます。

1997年10月1日制定
2006年 4月1日改正

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

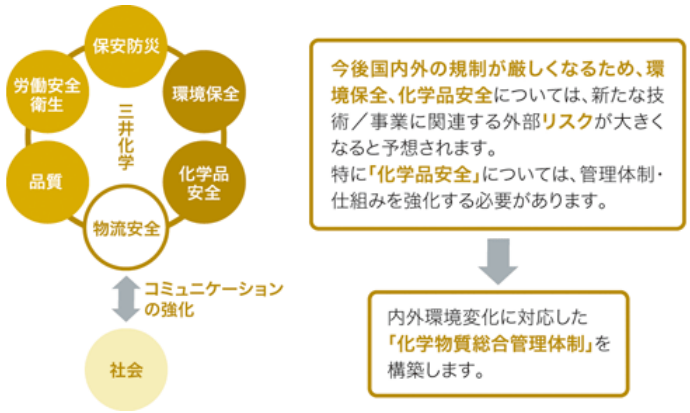
マネジメント体制

RCマネジメントシステム

三井化学グループは、RCを経営管理のひとつの柱に位置付け、環境保全、保安防災、労働安全・衛生、化学品安全、品質、物流安全および社会とのコミュニケーションの各分野で推進しています。
これまでは、環境保全、保安防災、労働安全、品質を重視し対応してきましたが、環境保全、化学品安全については、今後国内外の規制が厳しくなる傾向にあり、新たな技術・事業に関連する外部リスクが大きくなることが考えられます。特に、「化学品安全」の管理体制・仕組みを強化する必要があります。
そこで、2009年度より、「化学品安全」の枠を超えた「化学物質総合管理体制」の構築に取り組んでいます。

化学品・製品の安全性の確保

三井化学のRCマネジメントシステムと社会との関わり



RC推進体制

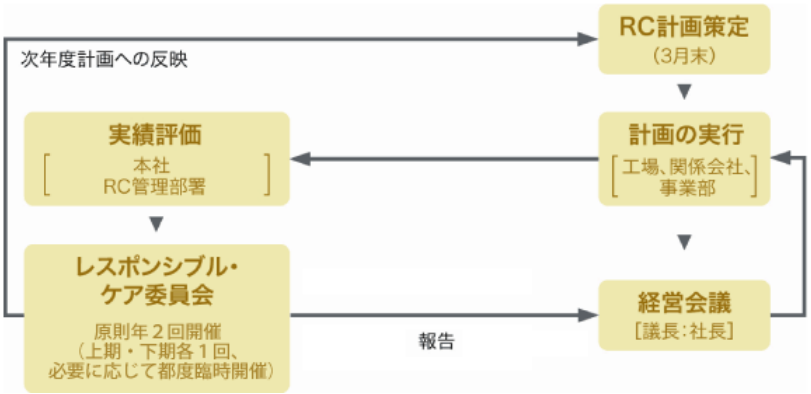
レスポンシブル・ケア委員会（RC委員会）が中心となり、RC活動に関する方針・戦略・計画の立案、実績評価、RCシステムの見直しなどを原則年2回行っています（上期、下期各1回、必要に応じて都度臨時開催）。さらに都度その討議内容を経営会議へ報告することで、経営トップのRCへの関与を深め、風通しのよい管理体制をとっています。

RC委員会の構成は次のとおりです。

- 委員長：レスポンシブル・ケア委員会担当取締役
- 副委員長：生産・技術本部長
- 常任委員：各事業本部管理部長、レスポンシブル・ケア部長、生産安全・環境部長、品質保証部長、物流部長、CSR推進部長 ほか

具体的なRC活動は、各部門のRC推進責任者（各本部長）が中心となって工場、関係会社、事業部で推進しています。

RC活動の運営スキーム



国際規格の認証取得

当社のすべての工場において、品質、環境保全および労働安全・衛生に関して、ISO9001：2000、ISO14001：2004およびOHSAS18001：2007の3つの国際規格の認証を取得しています。
国内外関係会社においてもISO9001：2000とISO14001：2004の認証取得を積極的に推進しています。

RC監査

当社グループは、RC活動のPDCAサイクル（＊1）を確実に廻し、活動のレベルアップを図っています。国内製造拠点、研究所及び国内外関係会社に対して、RC活動が着実に実行されていることを客観的に評価し指導するために、RC監査を毎年行っています。RC監査はレスポンシブル・ケア部、品質保証部、人事部の部長および担当専門スタッフが、年間計画の重点課題達成状況や前年度RC監査における指摘事項のフォローアップ状況を中心に、環境・安全・労働衛生・品質について監査を実施しています。

国内外のRC支援対象会社に対しては、関係会社の所管事業部とレスポンシブル・ケア部、品質保証部の協働で、環境安全衛生管理点検チェックリストによる評価、関係書類および現場の確認を行い、RC活動の実態把握・指導を行うと共に、全社的な見地からRC活動のレベルアップを図っています。監査頻度および監査ポイントは関係会社の環境安全衛生管理レベル、労災度数率、工場の業態等を考慮し、より効果的な監査になるように努めています。
2009年度は、国内製造拠点6工場及び研究所、国内外36関係会社のRC監査を行い、RC活動レベルの向上を図ると共に、重要な法規則の違反がなかったことを確認しました。

＊1 PDCAサイクル：Plan（計画）-Do（実行）-Check（評価）-Action（改善）のプロセスを継続的に繰り返すこと。

事業所の法令遵守監査

当社では、役員、社員一人ひとりが三井化学グループ行動指針の中で「法令・ルールの遵守」を掲げて日々行動するとともに、全社重要課題として法令遵守に積極的に取り組んでいます。
法令遵守の徹底を図るべく、工場に監査専門部署である検査管理部または安全・環境部監査グループを設置し、工場運営に重要な関係法令（高圧ガス保安法、消防法、毒物及び劇物取締法など）に関わる監査を実施しています。また、検査管理組織による高圧ガス認定の検査管理監査を実施し、自主保安の推進に努めています。

三井化学本社としては、グループ全体を横断的に監査する専門部署である監査グループをレスポンシブル・ケア部に設置し、次の監査を実施しています。

1. 国内製造拠点、研究所に対する高圧ガス保安法、消防法、毒物及び劇物取締法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法など7法令に係る法令遵守状況の監査
2. 高圧ガス保安法に係る認定を取得している国内製造拠点等に対する、認定保安検査や認定完成検査に関する監査
3. 国内製造拠点、研究所、国内外関係会社に対するRC活動状況の監査

2009年度の実績としては、

1. 国内製造拠点6工場、研究所に対し各1回実施し、重要な法規則に違反するものがないことを確認しました。
2. 認定4工場に対し各2～3回実施し、高圧ガス保安法に違反する事例や検査の不備がないことを確認しました。
3. 国内製造拠点6工場、研究所、国内外関係会社36社（44事業所）に対し安全環境監査を、国内製造拠点6工場、研究所、11事業部、国内外関係会社11社（15事業所）に対し品質監査を実施し、RC活動レベルの向上に努めました。

2009年度より化学品の安全管理に関する法令遵守状況の監査を新たに開始し、10事業部、3支店、5研究所、国内関係会社16社（18事業所）に対して監査を実施しましたが、重要な法規則に違反するものがないことを確認しました。

国際認証取得状況およびRC監査の実績

関係会社の国際認証取得状況および2009年度RC監査実績

国	会社名	認証取得状況				2009年度RC監査 ■ 現地監査実施 □ 書類監査のみ	
		ISO9001	ISO14001	OHSAS 18001	その他	環境安全	品質
日本	下関三井化学	○	○	ー			
	北海道三井化学	○	ー	ー		■	
	三井化学ファブロ（本社）	ー	ー	ー			
	三井化学ファブロ（勝田工場）	○	○	ー		□	
	三井化学ファブロ（安城工場）	○	○	ー		■	
	東セロ（本社）	ー	ー	ー			■
	東セロ（古河工場）	○	○	ー		■	■
	東セロ（茨城工場）	○	○	ー		■	
	東セロ（浜松工場）	○	○	ー		■	
	ジャパンコンポジット	○	○	ー		□	
	作新工業	○	○	○		■	
	三井化学産資（埼玉事業所）	○	○	ー		■	
	三井化学産資（大竹事業所）	○	○	○			■
	東北ポリマー	ー	ー	ー		□	■
	サンアロイ	○	ー	ー		■	■
	東北ユーロイド工業	ー	ー	ー		■	
	サンレックス工業	○	○	ー		■	
	プライムポリマー（本社）	ー	ー	ー			■
	エムシー工業（清水工場）	○	○	ー		□	
	エムシー工業（柏原工場）	○	○	ー		■	■
	三井化学ファイン	ー	ー	ー			
	サンメディカル	○	ー	ー		■	■
	東洋ビューティサプライ	ー	ー	ー	ISO13485	■	■
	山本化成	○	○	ー		■	
	日本アルキルアルミ	○	○	○			

	三井化学アグロ（本社）	ー	ー	ー			■
	三井化学アグロ（船岡工場）	○	ー	ー		■	■
	三井化学アグロ（新城工場）	○	ー	ー		■	■
	宇都宮化成工業（宇都宮工場）	○	○	ー		■	■
	宇都宮化成工業（鳥栖工場）	○	ー	ー		■	■
	西沖ユーティリティ	○	○	○		■	■
	エムシー緑化	ー	ー	ー			
米国	Anderson Development Company	○	○	RC14001		■	
	ESCO COMPANY, LLC	○	SOCMA Chem Stewards	SOCMA Chem Stewards		□	
	Advanced Composites, Inc. Ohio	○	○	○		■	
	Advanced Composites, Inc. Tennessee	○	○	○		□	
	SDC TECHNOLOGIES INC.	ー	ー	ー		□	
	Image Polymers Company, LLC	ー	ー	ー			
	Mitsui Chemicals America, Inc.	ー	ー	ー			
メキシコ	Advanced Composites Mexicana, S.A.de C.V.	○	○	計画中	TS16949	□	
欧州	Sun Alloys Europe GmbH	○	ー	ー			
	Image Polymers Europe Ltd.	ー	ー	ー			
	Mitsui Chemicals Europe GmbH	ー	ー	ー			
インドネシア	P.T. Cosmo Polyurethane Indonesia	○	○	ー		□	
	P.T. PETNESIA RESINDO	○	○	○		□	
	P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	○	○	○		□	
タイ	THAI MITSUI SPECIALTY CHEMICALS CO., LTD.	○	○	○		■	
	Mitsui Hygiene Materials (Thailand) Co., Ltd.	○	○	計画中		□	
	SIAM MITSUI PTA CO., LTD.	○	○	○		□	
	Thai PET Resin Co., LTD.	○	○	ー		□	
	GRAND SIAM COMPOSITES CO., LTD.	○	○	計画中	TS16949	□	
マレーシア	Cosmo Scientex (M) Sdn. Bhd.	○	○	○		□	
シンガポール	MITSUI ELASTOMERS SINGAPORE PTE. LTD.	○	○	○		□	
	MITSUI PHENOLS SINGAPORE PTE. LTD.	○	○	計画中		□	
	Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.	ー	ー	ー			
インド	MITSUI PRIME ADVANCED COMPOSITES India PVT. Ltd.	ー	ー	ー		■	
中国	Tianjin Cosmo Polyurethane Co., Ltd. 天津天寰聚氨有限公司	○	○	ー		■	
	Zhang Jia Gang Free Trade Zone Mitsui Linkupon Advanced Material, Inc. 張家港保税区三井允拓複合材料有限公司	○	○	ー	TS16949	□	
	Mitsui Advanced Composites (Zhongshan) Co., LTD. 三井化学複合塑料（中山）有限公司	○	○	ー		■	
	Mitsui Chemicals (Shanghai) Co., Ltd. 三井化学（上海）有限公司	ー	ー	ー			
台湾	Taiwan Mitsui Chemicals, Inc. 亞太三井化学股分有限公司	ー	ー	ー			

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

マネジメント体制

三井化学の「環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針」を受けて、各工場では次のとおりレスポンシブル・ケア方針を策定しています。

工場におけるレスポンシブル・ケア方針

- 鹿島工場
- 市原工場（茂原分工場を含む）
- 名古屋工場
- 大阪工場
- 岩国大竹工場
- 徳山分工場
- 大牟田工場

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

社会とのかかわり

三井化学グループは、様々なステークホルダーとの関わりを念頭に置いて事業活動を展開しています。社会と企業との持続的発展を目指した、ステークホルダーの皆様に対する取り組みをご紹介します。

お客様とともに

人々の快適な生活を支えるため、グループ一丸となってお客様のニーズにお応えします。

- 目標と実績
- 製品の品質保証
- 化学品・製品の安全性の確保

取引先とともに

公正・誠実な購買活動で、取引先とともに持続的発展に努めています。

- 目標と実績
- 取引に関する方針
- CSR調達

株主とともに

安定的な利益還元に努め、皆様の信頼に応えることを目標としています。

- 目標と実績
- 株主への情報開示

地域社会とともに

開かれた事業所を目指し、様々な取り組みで地域社会との共生に努めています。

- 目標と実績
- 地域社会との対話
- 地域交流
- 環境保全
- 社会からの表彰

産学界とともに

国際シンポジウムの開催などを通して、産学界との連携を深めています。

- 目標と実績
- 国際シンポジウムと「三井化学 触媒科学賞」
- 共同研究・プロジェクトの推進
- 知財教育

従業員とともに

従業員が「生きがい・働きがい」を実感できる、最高の環境を提供していきます。

- 目標と実績
- 人材の登用・活用
- 職場環境づくり
- 労使関係

社会貢献活動

三井化学グループでは、「三井化学グループ社会活動方針」に基づいた様々な活動を実施しています。

- 目標と実績
- 次世代育成
- 環境保全
- 災害復興支援
- 社員の活動参加支援

安心・安全の取り組み

三井化学グループは、生産における事故・災害の防止はもとより、社員が安心して働ける安全な職場づくり、そして企業活動の源泉である社員の健康づくりに取り組んでいます。

- 目標と実績
- 生産における事故・災害の防止
- 安心・安全な職場づくり
- 社員の健康づくり

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

お客様とともに

人々の快適な生活を支えるため、グループ一丸となってお客様のニーズにお応えします。

三井化学グループは、お客様に満足していただける製品とサービスを提供するために、お客様との対話に努めるとともに、品質保証体制および製品安全管理体制の強化に取り組んでいます。

目標と実績

2009年度の目標

- 製品含有化学物質調査に関わる顧客対応力の強化
- 化学品安全規制への組織的な対応力の強化

2009年度の実績と評価

達成度A

- 製品含有化学物質に関する顧客からの調査依頼に基づく結果をデータベース化し、社内で共有化
- RC支援データベースを改良し、10月より運用開始。「製品含有化学物質細則」などの説明会開催、並びに、関係会社実務担当者への教育実施。規制などの最新情報提供についてweb情報サービスの試験的導入開始。

2010年度の課題

- 顧客の要望に迅速に応えられるように、構築した仕組みの維持と活用
- 化学物質総合管理体制の構築
- REACH本登録の確実な実行

※　自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

お客様とともに

製品の品質保証

三井化学グループは品質マネジメントシステムの継続的な見直しを行い、品質保証体制の強化とお客様からの苦情の削減に取り組んでいます。

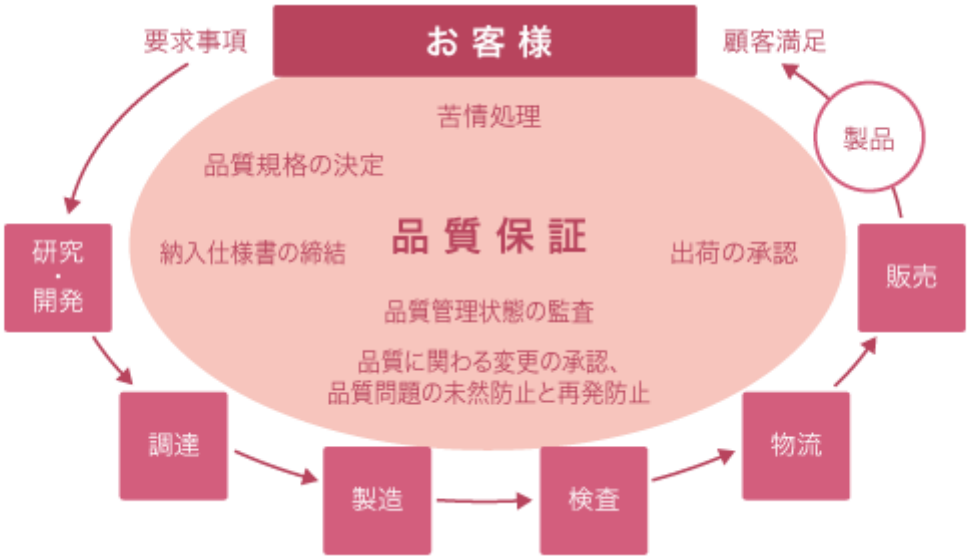
品質マネジメントシステム

三井化学グループは、お客様の満足を追求し、また内部牽制機能を強化するため、本社に品質保証部を設置し、工場に品質保証組織を設けています。品質保証部の事業部担当者は、事業分野ごとに営業・開発部門から独立した品質保証の活動を行っています。また工場の品質保証組織は、製造部門から独立した品質保証活動を行っています。
品質保証部では、2009年度に品質マネジメントに必要な社則を補強し、またワークフローシステムを追加構築しました。これらにより全社共通のシステムで納入仕様書に基づく顧客要求事項の明確化、品質に関わる変更管理の確実な運用などに対応しています。

海外を含め当社グループの監査・指導を通して品質マネジメントレベルの向上のための活動も行っています。2009年度に監査プログラムの改訂を行い、グループ全体の改善が進められるようになりました。

当社グループ内の品質教育として、2008～2009年度にかけて、品質マネジメント全般の教育に加え、品質管理手法とコンプライアンスに関する教育プログラムを実行しました。
製品含有化学物質の情報管理についても、関連社則の整備や、データベースの作成を行い、お客様への伝達を効率的に行える体制を構築しています。

品質マネジメントシステムの概要



お客様からの苦情への取り組み

品質保証部が中心となり、本社と工場において関係部署との協力体制をしき、苦情処理の迅速化、真因の把握、対策の当社グループ全体への水平展開を行うことにより、再発防止および未然防止に努めています。
2010年度からクレーム・コンプレインの管理手法に改良を加えることになりました。これにより、現場への展開をより確実に行い、いっそうの品質トラブルの削減を進め、お客様の満足の向上を目指します。

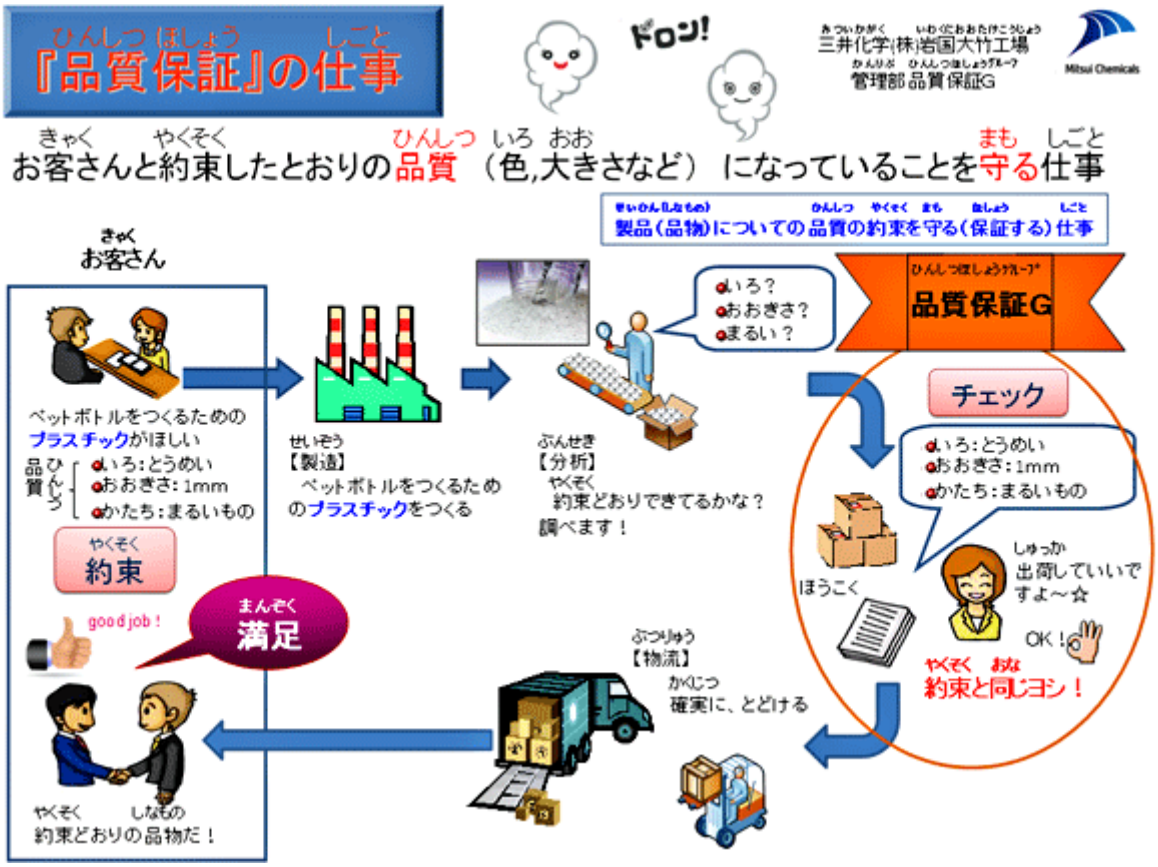
岩国大竹工場の取り組み

岩国大竹工場は、「重合技術および酸化技術を基礎とした機能性製品の生産を主体に、環境変化に対応して技術・人が進化していく工場」として、高純度テレフタル酸に代表される基礎化学製品、アーレンやポリメチルペンテンに代表される機能性製品を製造しています。

当工場は1993年にISO9001シリーズの認証を受けて以来、経営システムと一体化した品質マネジメントシステムでPDCAを回し、「お客様に安心・満足・信頼を頂ける様、お客様のニーズに合った製品を経済的且つ安定的に提供する」との品質方針の下で運営を行っています。また、品質保証活動として、納入仕様書に則った製品の出荷承認、検査成績書の発行などを行っています。

品質保証グループでは「品質保証」というわかりにくい業務内容を理解していただくことを目標に、CSR活動の一環として資料づくりにも取り組んでいます。以下の例は、小学生を対象に夏休み企画として実施された「わくわく探検隊」で、お父さん、お母さんの働く職場を見学に来た子どもたちに「品質保証」の仕事を理解してもらおうと作成した資料です。

「品質保証」の仕事を紹介する資料



© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

お客様とともに

化学品・製品の安全性の確保

「化学品安全」から「化学物質総合管理」へ

三井化学は、国際化学工業協会協議会（ICCA）が策定した「レスポンシブル・ケア(RC)世界憲章」への支持を2008年8月に表明しました。これにより、製品の全ライフサイクルにわたり環境・安全・健康に配慮することを公約し、持続可能な発展に向け、より強力に化学物質管理を推進しています。

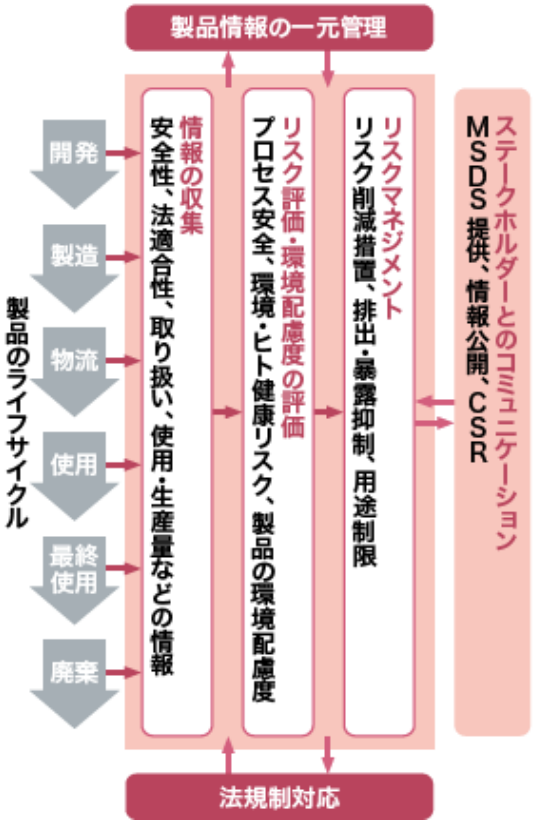
2009年度は、欧州の新たな化学物質管理規則（REACH＊）に適切に対応し、2010年に始まる本登録に向けた社内横断的な取り組みを強化するため、独立した準備組織としてREACHチームを設置しました。これにより、2018年を最終期限とするREACH本登録を、確実に実施することを目指します。

また、「化学品安全」の枠を超え「化学物質総合管理」に向けた新たな体制構築への準備も始めました。当社が目指す「化学物質総合管理」は、製品の開発から廃棄に至るライフサイクル全体を通して、製品のリスクを適切にマネジメントすることによって、お客様に安全と安心を提供するものです。

2010年度は持続可能な発展に向けた「化学物質総合管理」の長期的な基本方針を策定し、製品の環境配慮度の「見える化」、および製品の安全性情報を公開するとともにステークホルダーと相互理解を図るための活動を積極的に推進します。

＊　REACH：Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicalsの略。

三井化学の目指す化学物質総合管理



© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

取引先とともに

公正・誠実な購買活動で、取引先とともに持続的発展に努めています。

三井化学グループは、すべてのお取引先を当社グループのよきパートナーとして、お互いの持続的発展を目指して公正・誠実な購買活動に努めていきます。

目標と実績

2009年度の目標

- 資機材・間接材取引先へアンケート回答結果のフィードバック
- 点数の低い（20点満点中10点未満）取引先への改善指導の実施
- 事務用品に関し、エコマーク商品の購入拡大

2009年度の実績と評価

達成度A

- アンケートを実施した資機材・間接材取引先へ「アンケート結果」ならびに『CSR報告書2009』をフィードバック
- 点数の低い取引先（原材料22社、資機材・間接材76社）に対し、改善指導を実施。指導後、10点未満の取引先は原材料7社、資機材・間接材22社に改善。
- 事務用品カタログに、エコマーク商品の掲載を拡大（本社）

2010年度の課題

- 10点未満取引先の追跡調査
- 新規取引先へのアンケート調査
- 事務用品など汎用間接材調達の効率化（アウトソーシング）を検討

※　自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

取引先とともに

取引に関する方針

三井化学グループは、「全てのお取引先は三井化学グループの良きパートナー」であるとの認識のもと、CSR推進に即した購買活動にご協力いただくため、2006年4月に「三井化学グループ購買方針」を制定しました。

購買方針へ

三井化学グループ購買方針

三井化学グループの購買部門は、グループの企業価値向上に寄与する購買活動を実践する上で、全てのお取引先は三井化学グループにとっての良きパートナーであり、お互いの企業活動の持続的発展を目指して、公正・誠実な取引を行なうことを心がけ、以下の購買方針に基づき購買活動を行ないます。

1.法の遵守
購買活動の実行にあたり、法令・社会規範を遵守します。

2.機会の均等と透明性の確保
国内外のお取引先に広く門戸を開放し、対等な立場で公明正大な取引の機会を提供します。

3.地球環境との調和
地球環境への負荷がより少ない商品・原材料の購買に努めます。

4.CSRの見地からの取引先選定
より良いパートナーシップの構築を目指し、以下の各条件を満たしている企業を優先的に選定致します。

- 法令及び社会規範を遵守していること。
- 人権を尊重し、労働環境に対する配慮を重視していること。
- 環境の保全と安全の確保のための活動に取り組んでいること。
- 経営状態が健全であること。
- 品質・価格・納期等が適正水準であり、その維持・向上に努めていること。

以上

グリーン購入

2008年10月から、新購買システム“PRECS”を全社で導入し、事務用品・OA機器についてグリーン購入を開始しました。
“PRECS”とは、社内公募による命名で、購買（Procurement）業務を行う上で重要な4つのキーワード、厳格（Rigidification）、効率化（Efficiency）、統制（Control）、標準化（Standardization）の頭文字をつなげたものです。今後も、地球環境保全のために、エコマーク商品の購入拡大を図ります。

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

取引先とともに

CSR調達

CSR調達に関し、当社は以下のとおり展開してきました。

2006年度	「三井化学グループ購買方針」制定
2007年度	CSR調達に関するアンケート（原材料）実施
2008年度	アンケート結果のフィードバック（原材料） CSR調達に関するアンケート（資機材・間接材）実施 新購買システム“PRECS”＊1を導入し、事務用品・OA機器のグリーン購入開始
2009年度	アンケート結果のフィードバック（資機材・間接材）

＊1 PRECS：Procurement（購買）、Rigidification（厳格化）、Efficiency（効率化）、Control（統制）、Standardization（標準化）の頭文字をつなげた名称。社内公募によって命名された。

CSR調達に関するアンケートのフィードバック

2008年度に資機材・間接材取引先を対象に行った、「CSR調達に関するアンケート」の結果をフィードバックしました。アンケート20項目は以下のとおりです。

CSRアンケート

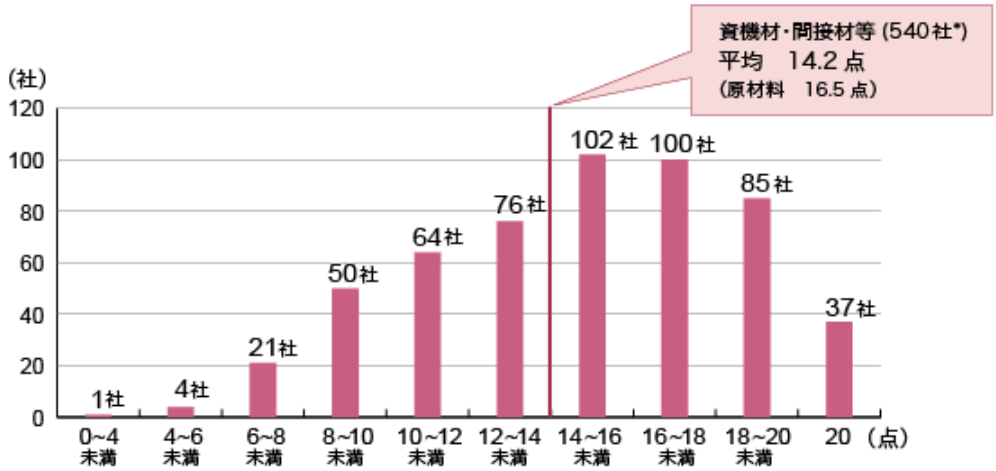
1. 経営理念・企業の行動指針等を定めている
2. 法令・ルールを遵守するためのマニュアル・ガイドブック等を定め、従業員に徹底している
3. 違法行為に関する内部通報制度がある
4. 特許権・著作権・商標権等の知的財産権を尊重している
5. 会社情報・個人情報保護に関する規則等を定め、適切に管理している
6. 従業員の採用・配置・育成・評価・処遇について、性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく差別を行なっていない
7. あらゆるハラスメントを禁止し、人権擁護を支持尊重している
8. 児童労働・強制労働を禁止している
9. 環境・安全・労働衛生・品質に関する基本方針を定めている
10. ISO14001等の外部認証を取得している
11. 環境に影響を及ぼす虞のある化学物質について、製品への含有情報を把握している
12. 大気汚染・水質汚濁物質及び産業廃棄物の削減に努めている
13. 労働安全衛生マネジメントシステムの外部認証を取得している
14. 緊急災害・事故発生時の対応マニュアルを作成している
15. 財務情報等株主に必要な情報を正確に外部へ報告している
16. CSR（企業の社会的責任）や環境に関する報告書を作成・公表している
17. 日本版SOX法への対応準備を行なっている
18. 内部監査を行なう機能・組織がある
19. ISO9001等の外部認証を取得している
20. 製品に対する苦情が発生した際への対応マニュアル等を整備している

CSR調達に関する調査の回答結果

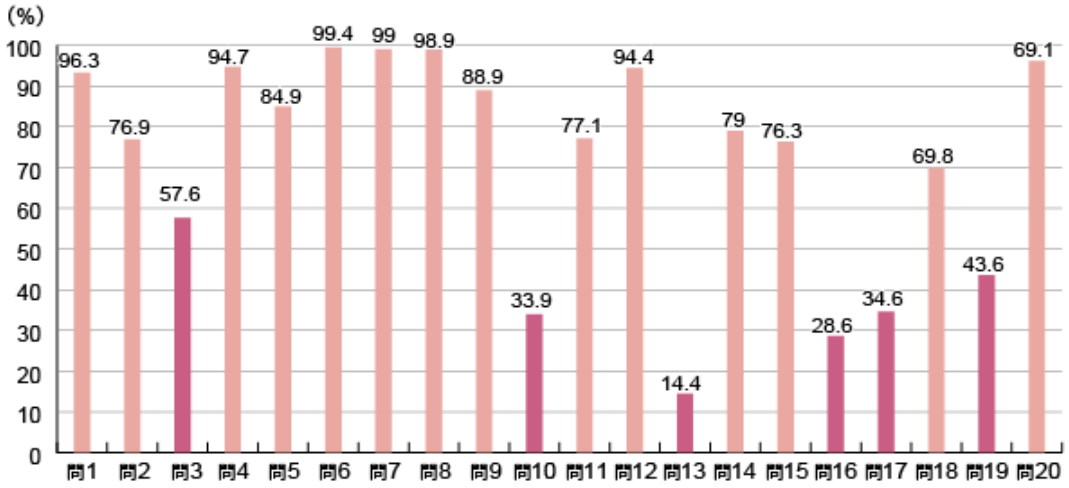
2008年度に行った、資機材・間接材取引先アンケートの採点結果は平均14.2点（20点満点）でした。原材料取引先と同様の傾向が得られました。詳細はグラフのとおりです。

CSRアンケート結果（資機材・間接材など）

採点結果分布



項目別実施率(全体)



下記の項目の実施率が低くなっています。この傾向は、原材料取引先と同様です。

問3　違法行為に関する内部通報制度がある
問10　ISO14001等の外部認証を取得している
問13　労働安全衛生マネジメントシステムの外部認証を取得している
問16　CSR(企業の社会的責任)や環境に関する報告書を作成・公表している
問17　日本版SOX法への対応準備を行なっている問19　ISO9001等の外部認証を取得している

取引先への改善指導

2007、2008年度に行った取引先アンケートの採点結果を全取引先にフィードバックした後、20点満点中10点未満の取引先には再度アンケートを実施しました。その際、当社として最低限実施を要望する10項目をお伝えし、未実施項目に対する今後の方針も回答していただきました。その結果、10点未満の取引先は原材料で22社から7社へ、資機材・間接材で76社から22社へ減少しました。

アンケート項目中、当社として最低限実施を要望する項目は、次の10項目です。

1. 経営理念・企業の行動指針等を定めている
4. 特許権・著作権・商標権等の知的財産権を尊重している
6. 従業員の採用・配置・育成・評価・処遇について、性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく差別を.行なっていない
7. あらゆるハラスメントを禁止し、人権擁護を支持尊重している
8. 児童労働・強制労働を禁止している
9. 環境・安全・労働衛生・品質に関する基本方針を定めている
11. 環境に影響を及ぼす虞のある化学物質について、製品への含有情報を把握している
12. 大気汚染・水質汚濁物質及び産業廃棄物の削減に努めている
14. 緊急災害・事故発生時の対応マニュアルを作成している
20. 製品に対する苦情が発生した際への対応マニュアル等を整備している

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

株主とともに

安定的な利益還元に努め、皆様の信頼に応えることを目標としています。

三井化学グループは、企業価値の持続的向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた諸施策の実施により経営の透明性を高めるとともに、適時適切な情報発信を行い、株主・投資家の皆様からの信頼にお応えできるよう努めています。

IR情報へ

目標と実績

2009年度の目標

- 集中日2日以上前の株主総会開催
- 招集通知の早期発送（3週間以上前）
- 株主総会での製品・パネル展示、役員による補足説明を継続実施

2009年度の実績と評価

達成度A

- 集中日2日以上前に株主総会を開催（2009/6/24開催）
- 招集通知を早期発送（3週間以上前）
- 株主総会での製品・パネル展示、役員による補足説明を継続実施

2010年度の課題

- 年次報告書を株主の皆様によりわかりやすい内容とするための改善実施
- 招集通知の早期発送（3週間以上前）
- 株主総会での製品・パネル展示、役員による補足説明を継続実施

※　自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

株主とともに

株主への情報開示

三井化学グループは、企業価値の持続的向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた諸施策の実施により経営の透明性を高めるとともに、適時適切な情報発信を行い、株主・投資家の皆様からの信頼にお応えできるよう努めています。

株主総会

当社は、株主総会を株主の皆様と経営者との率直な対話の機会として位置付けています。そこで、三井化学への理解をいっそう深めていただけるよう、株主の皆様からのご質問には、率直かつわかりやすく答えるよう努めています。
2010年6月24日に開催する株主総会では、会場ロビーに説明者を配置し、当社グループの製品やCSR活動に関する展示・説明を行うとともに、総会終了後には、同ロビーでの説明に当社役員も参加し、株主の皆様との対話を深める予定です。

会場ロビーでの説明

アナリスト・投資家向け定期的説明会の開催

年度決算発表（5月）、中間決算発表（11月）の後に、アナリストや機関投資家を対象に、社長による経営概況の説明会を実施しています。また、年度決算発表時、中間決算発表時、四半期決算発表時にはアナリストや機関投資家を対象としたネットカンファレンス（電話による説明会）も実施しています。これらは当社ホームページのIRサイトにて、資料と音声により公開しています。

IR情報へ

IR情報の発信

決算短信、適時開示資料、有価証券報告書、Annual Report（英語、日本語）、アナリスト・機関投資家向け資料、コーポレート・ガバナンスの状況および株主総会招集通知などのIR情報を、情報開示（プレスリリース）後、速やかにホームページに掲載しています。
なお、当社ホームページのIRサイトは、大和インベスター・リレーションズ（株）の「2009年インターネットIRサイトの優秀企業580社」に選ばれました。

利益配分に関する基本方針

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けています。

利益の配分は、株主の皆様への利益還元および今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案します。
配当については、連結配当性向および連結自己資本配当率（DOE）を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元および安定的な配当の継続に努めます。具体的には、連結配当性向25%以上、かつ、DOE2%以上を目標とします。
内部留保については、さらなる成長・拡大および目指すべき事業ポートフォリオ実現の加速のための積極的な投融資、革新的な新技術創出のための研究開発などに充当し、業績の向上を図っていきます。

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

地域社会とともに

開かれた事業所を目指し、様々な取り組みで地域社会との共生に努めています。

三井化学グループは、開かれた事業所を目指し、各事業所が地域の方々との対話を密にし、子どもたちや環境に対して様々な働きかけを行い、地域との共生に努めています。

目標と実績

2009年度の目標

- 地域意見交換会によるコミュニケーションの充実

2009年度の実績と評価

達成度A

- 全工場で周辺住民との意見交換会を実施

2010年度の課題

- 地域意見交換会によるコミュニケーションのいっそうの充実

※　自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

地域社会とともに

地域社会との対話

三井化学グループでは、重要なステークホルダーである近隣住民の方々と、様々なかたちでコミュニケーションの機会を設けています。環境保全や安全の取り組みについて話し合う意見交換会、工場見学、地域自治会との交流や地域行事の参加などにより、双方の理解が深まることを期待しています。
さらに国内製造拠点5工場では、年2回以上広報誌を発行し、近隣住民の方々と広くコミュニケーションできる場をつくっています。

地域コミュニケーションの推進

国内製造拠点5工場では、2009年度も、近隣住民の方々をお招きして意見交換会を開催しました。工場概要、環境保全活動や社会貢献活動等をご紹介した後、活発な意見交換が行われました。
国内関係会社においては、工場規模などの実情に合わせて、工場見学、地域行事の参加などコミュニケーションを推進しています。
市原工場では、2009年10月5日に近隣地区の町会長の皆様約10名をお招きして、工場概要や安全・環境への取り組みのご説明を行いました。工場見学後の意見交換では、貴重なご意見をいただきました。

市原工場での工場見学

大牟田工場では、2009年10月7日に近隣4校区の住民の皆様14名および大牟田市環境部、産業振興部や消防本部の方々をお招きして、意見交換会を開催しました。工場概要や安全環境の取り組みについてのご説明、ウレタン発泡実験などを行った後、工場を見学していただきました。皆様からはたくさんの貴重なご意見をいただきました。

大牟田工場での意見交換会

広報誌の発行

広報誌には各工場で生産している製品や、環境保全への取り組み状況を紹介しています。また健康に関するミニ知識の掲載や、化学実験のやり方、クリーン活動を紹介しているところもあります。これらの広報誌に対する地域の方々のご意見やそれに対する回答を掲載し、誌面を通じた双方向のコミュニケーションを目指しています。

各事業所の広報誌（上から時計回りに、市原、岩国大竹、大牟田、大阪、名古屋の各工場）

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

地域社会とともに

地域交流

三井化学グループは、地域の一員としての自覚を持って、地域の皆様との交流を積極的に進めています。

大牟田市民大学にてCSRの説明

大牟田工場は、「大牟田市生涯学習まちづくり推進本部」などが主催する市民大学講座に社員を講師として派遣し、「企業活動とCSR～夢のあるものづくりを目指して～」をテーマに講演を行いました。60名を超える参加者に対し、当社が取り組んでいるCSRの説明と社会貢献活動などについてご紹介しました。
また、大牟田工場でも実施している子どもたちを対象とした実験教室「ふしぎ探検隊」によるウレタン発泡実験も実演し、ムクムクと膨れ上がるウレタンには驚きの声があがりました。

ウレタン発泡実験の実演

軽作業の委託加工を実施

グループ会社である東北ポリマー社の青森事業所では、長年にわたり知的障害のある方々が働く地元の施設に加工作業の一部を委託しています。現在は4ヶ所で実施しており、中には35年も前から加工作業を継続していただいている施設もあります。
りんごの緩衝材などに使われる発泡性プラスチック包装資材の折り曲げ加工や、製品の梱包などの軽作業をお願いし、施設の皆さんによって梱包された製品は、東北ポリマー社の社員が回収に出向いています。
また、作業指導のために年2回、担当者が施設を訪問しています。

梱包作業の様子

家庭からのゴミの処分に協力

アメリカのグループ会社であるAnderson Development社（ADC社）は、地域住民を対象に、通常の家庭ゴミとして処分できないゴミ（塗料、油類、廃対タイヤ、パソコンなど）の回収、分別、処分に協力しています。
あらかじめ決められた日の午前中に、ADC社の駐車場には各家庭からゴミが運び込まれます。約200台にもおよぶ車で運び込まれたゴミの処理は、ADC社の社員約10名が業者とともに作業をし、地域の方々や市当局からも大変喜ばれています。

運び込まれたゴミを回収している様子

地元警察の訓練に協力（アメリカ）

アメリカのグループ会社であるAdvanced Composites社は、自社所有地に残っていた不要建家を地元の警察署、消防署の訓練用に提供しました。
訓練には約40名が参加し、警察では普段なかなか行えない特殊訓練に利用するなど、貴重な訓練ができたとのことで、市長から感謝状をいただきました。

City of Sidney

市長からの感謝状

学生への奨学金提供（中国）

中国の三井化学複合塑料（中山）社は、地元の開発区にある第二小学校の生徒を対象に奨学金を提供しました。「成績優秀」や「全勤奨」、「学習進歩賞」などの賞を設け、該当する多くの生徒に奨学金を提供するもので、今回で2回目となりました。

奨学金提供式

中国安徽省「希望小学校」建設事業に参加

中国では国内外の企業・団体・個人と地方政府が共同して老朽化した校舎を建て替えることにより、就学環境の整備と、地震などに対する安全性を高める「希望小学校」プロジェクトが進行しています。
中国に多数拠点を持つ当社も、現地での次世代育成に貢献すべく本プロジェクトに参画することを決定し、安徽省含山県環峰鎮（安徽省・合肥市と江蘇省・南京市の中間あたりに所在する村）の張公龍廟小学校の建て替えを支援することとしました。新校舎は2010年9月の新学期始業前に完工の予定です。

建替え前の張公龍廟小学校の校舎

建替え前の教室での授業風景。生徒数は約280名

中国復旦大学日本研究センターへの支援

当社では、中国上海市の復旦大学にて日本の文化・社会・経済などの研究に取り組む「日本研究センター」が創立20周年を迎えたことを受け、同センターに寄付支援を行いました。
同センターでは、記念事業の一環として、2010年9月竣工予定にて新研究棟を建設中です。今後、日本企業と連携した新事業の提案プロジェクトなど、日本と中国の架け橋としての研究・実践活動が活発に展開されるものと期待されます。

建設中の新研究棟

復旦大学日本研究センターの副センター長張博士（左から2番目）

Children's Dayの開催（タイ）

タイのグループ会社であるSiam Mitsui PTA社とGrand Siam Composites社は、近隣の住民の皆様を「Children's Day」に招待しました。子どもたちや保護者を合わせて600名弱の方々が参加し、様々なゲームや抽選会などで大いに盛り上がりました。

Children's Dayに集まった人々

バイオ抽出製品プロジェクト（タイ）

タイのグループ会社であるSiam Mitsui PTA社（SMPC）は、地元の小学校と協力してバイオ抽出製品プロジェクトを実施しました。約100名の小学生が参加し、SMPCの社員食堂から出る米のとぎ汁を発酵させてできた液体から、観葉植物用の肥料や虫除け、汚れ落とし剤を作りました。

バイオ抽出製品プロジェクトに参加した子どもたち

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

地域社会とともに

環境保全

高山植物の保護と植栽活動（日本）

グループ会社であるジャパンコンポジット社とエムシー工業社の社員・OBで構成されている山岳部は、2007年に「南アルプス世界自然遺産登録推進協議会」の賛助会員となり、長野県富士見町主催の入笠山における高山植物の保護と植栽活動に参加しています。2009年6月には、山岳部メンバーやその家族のほか地元の参加者も含め総勢360名で、標高1,800メートルの荒地にヤナギランやレンゲショウマなど40種類7,000株の植栽を行いました。将来この植栽地が、広大な高山植物の花畑になることを期待しています。

入笠山での植栽

マングローブの植栽（タイ）

タイのグループ会社であるThai Mitsui Specialty Chemicals社は、2009年7月に、バンコクから約25km南のサムットプラカーン県にあるプラチョムクラオ砦公園（Pra Chulachomklao Fort）にて、マングローブ600本を植樹しました。社員180名が参加し、将来このマングローブが大きくなることを夢見て、皆泥の中で汗をかきながら植樹しました。

マングローブの植樹

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

地域社会とともに

社会からの表彰

三井化学グループは、全社において様々な安全活動、環境負荷の低減、他事業の発展への寄与などに取り組んでいます。
その活動の成果と実績が認められ、数々の表彰を受けました。

社会からの主な表彰

受賞会社	受賞名	受賞理由	主催者
岩国大竹工場	保安功労者表彰	長年にわたり高圧ガス関係業務に携わり、法令遵守、安全安定運転に貢献したため	山口県高圧ガス保安協会
岩国大竹工場	山口県瀬戸内海環境保全協会会長賞	長年にわたる地域の環境美化への貢献に対して ・6月の環境月間に工場周辺の公道や小瀬川河岸を清掃 ・7月の海の旬間に、構内協力会社とともに岩国港を清掃	山口県瀬戸内海環境保全協会
岩国大竹工場	第4回レスポンシブルケア賞	長期的視野で開かれた事業所を目指し、地域社会との共生を図り、2県2市1町（山口県、広島県、岩国市、大竹市、和木町）という広範囲な地元への積極的なRC活動の推進や地域社会への貢献継続に対して	日本レスポンシブルケア協議会
エムシー・オペレーションサポート	山口県労働基準協会会長賞（優良賞）	長年にわたる労働安全衛生活動の活発な推進と安全衛生水準の向上に努め、優秀な成績をおさめたため	山口県労働基準協会
三井化学分析センター 大牟田分析部	4年間無災害表彰	4年間無災害達成のため	大牟田労働基準協会
大牟田工場	無災害事業所確認	従業員1,000人未満の工場での、2年間無災害達成のため	日本化学工業協会
Cosmo Polyurethane Indonesia社（インドネシア）	Zero Accident Award	2006年1月から2008年まで無事故達成のため	インドネシア政府
ESCO社（米国）	Bronze Performance Improvement Award	安全・健康・環境に関する意識改善と、プログラムによる従業員へのトレーニング実施に対して	Synthetic Organic Chemical Manufacturers Association（米国）
三井化学複合塑料（中山）有限公司（中国）	一般貿易拡大輸入先進賞	優秀な経営の実施に対して	中山市対外貿易経済局

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

産学界とともに

国際シンポジウムの開催などを通して、産学界との連携を深めています。

三井化学グループは、化学および化学産業の持続的な発展に貢献するため、国際シンポジウムの開催などを通して産学界との連携を深め、グローバルなサイエンスネットワークの構築に取り組んでいます。

目標と実績

2009年度の目標

- 国際シンポジウムの企画
- 国内外の研究機関への研究員派遣・共同研究の推進
- インターンシップの受け入れ

2009年度の実績と評価

達成度A

- 国内外の研究機関への研究員派遣・共同研究の推進
- 産学共同プロジェクト「バイオコンソーシアム」の推進
- インターンシップの受け入れ

2010年度の課題

- 「三井化学 第5回触媒科学国際シンポジウム（MICS2011）開催（2011年3月9日～10日）
- 2011年「三井化学 触媒科学賞」の募集、顕彰
- 国内外の研究機関への研究員派遣・共同研究の推進

※　自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

産学界とともに

国際シンポジウムの開催などを通して、産業界・学界との連携を深めています。

国際シンポジウムと「三井化学 触媒科学賞」

三井化学グループは、産学界との連携を深め、組織や国の枠を超えてグローバルなサイエンスネットワークを形成することにより、科学技術の共創の場・新たな知の創造の場を提供しています。
その一環として開催している国際シンポジウムは、各分野で先導的な研究者にご講演いただき、世界中の研究者が交流し、討議する場となっています。また、「三井化学 触媒科学賞」を制定し、触媒科学分野で優れた研究業績をあげた大学および公的機関に所属する若手研究者の表彰を行っています。
三井化学は、これらの取り組みを通じて化学および化学産業の持続的発展に貢献していきます。

MICS2009講演会場 かずさアカデミアホール

国際シンポジウムのご案内へ　三井化学 触媒科学賞

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

産学界とともに

共同研究・プロジェクトの推進

三井化学グループは、革新的な新技術を創出し早期工業化を実現するため、国内外の研究機関への研究員派遣や、産・官・学との共同研究・共同プロジェクトを推進しています。なかでも、温暖化防止や化石資源の節約など、環境・資源・エネルギー分野においては、特に積極的に取り組んでいます。

三井化学バイオコンソーシアム

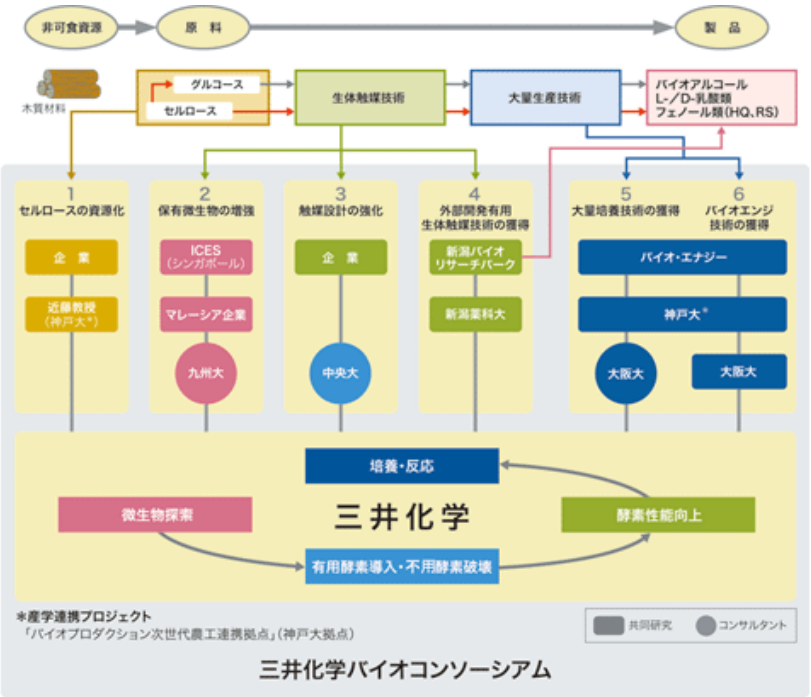
「非化石資源活用技術の開発」では、「三井化学バイオコンソーシアム」と称し、産学連携の研究開発プロジェクトを複数進めています。

「非化石資源活用技術」は、原油の替わりに木質材料などの非化石かつ食べられない原料（非可食資源）を活用し、バイオプロセスによって乳酸・オレフィン類などのプラスチックの材料や、様々な化学品を生産する技術です。
当社は、特定物質の生産に有用な遺伝子を微生物に導入したり、逆に不用な遺伝子を破壊するなど、「遺伝子組み換え技術」を強みとし、目的の有用化学品の製造を可能とする「生体触媒技術」を開発しました。2009年度からは、生体触媒を用いた中規模試験を実施しており、グルコース類を原料として乳酸などの製造技術開発を進めています。

当社の強みと国内外の産学の力を合わせ、環境にやさしく、資源問題の解決と原料転換を同時に達成できるプロセスを開発し、工業化の早期実現を目指します。

特集【微生物が化学品をつくる】

バイオ関連産学協同プロジェクト



「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」

2009年度より、神戸大学を中心とする文部科学省所管のプロジェクト「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」に参加しています。

遺伝子資源や、植物資源などの原料から燃料、有用化学品の生産プロセス構築に至るまで、「農学」「工学」の境界領域を融合し、幅広い専門領域を網羅した研究拠点を形成する一大プロジェクトです。持続的に発展可能な社会の構築を図るため、バイオマスから多種多様な物質の生産を行う「バイオプロダクション」の実現を目指しています。
三井化学を含め12の企業が参加し、原油に頼らず環境にやさしい物質生産を目指して協働するとともに、将来の若手研究者の育成プログラムにも協力していきます。

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

産学界とともに

知財教育の支援

三井化学は、途上国の研修生や日本の学生の皆様に知的財産に関する講義を行っています。

途上国向け知財教育の支援

当社は、特許庁委託事業である「途上国人材育成研修」に関して、発明協会からの要請を受け、途上国で産業財産権制度に携わる人材の育成を支援するために講師を派遣しました。

2009年7月には、東京で開催された「IPR／専門家コース」のアジア8カ国15名の研修生に、知的財産管理・情報調査の講義をしました。
当社は、2005年から通算8回継続して担当しており、毎回、大変実用的な講義内容だとご好評をいただいています。
また、11月にはタイ・バンコクにて「産業財産権：タイの創造的経済のための旗艦」というテーマで開催されたセミナーにおいて、知的財産情報活用についての講義を行いました。本セミナーは363名もの参加者があり、タイ現地の皆様との交流も図りました。
今後もこのような活動を支援していきます。

発明協会主催「途上国人材育成研修」（英語）へ

学生向け知財教育の支援

当社は、「荒尾地域再生産学住協働プログラム」の一環として、大牟田市の有明工業高等専門学校から学生向けの知的財産に関する教育の依頼を受け、2007、2008年度に引き続き、2009年12月に6時間の集中講義を行いました。
将来の産業界を担う25名の学生たちは、熱心に講義に聞き入り、活発に質問を行っていました。当社の活動により、今後ますます重要性が高まる知的財産への関心を喚起できたようです。
今後もこのような地域貢献活動に協力していきます。

有明高専「知財研修」へ

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

従業員とともに

従業員が「生きがい・働きがい」を実感できる、最高の環境を提供していきます。

三井化学グループは、「従業員の幸福と自己実現」に向けて、従業員が「生きがい・働きがい」を実感できるよう取り組んでいます。
労働安全の確保を最優先とし、適正な職場環境の形成と自主的な健康の促進を図っています。

目標と実績

2009年度の目標

- 育児・介護支援制度および各種プログラムに対する社員の理解度向上
- 「ゆとり」創出に向けた時間づくり。「ノー残業・年休取得活動」の浸透に向けた意識改革・業務革新の推進
- 包括的疾病予防対策の実行と局所排気装置の計画的改善の継続

2009年度の実績と評価

達成度A

- 育児・介護支援制度および各種プログラムに対する社員の理解度が向上
- 男性社員の育休取得促進を奨励（男性育休取得者実績　2007年度：0名、2008年度：1名、2009年度：36名）
- ノー残業・年休取得活動の継続

2010年度の目標

- 育児・介護支援制度および各種プログラムに対する社員の理解度向上、継続
- 「ゆとり」創出に向けた時間づくり。「ノー残業・年休取得活動」の浸透に向けた意識改革・業務革新の推進継続
- 包括的疾病予防対策の実行と局所排気装置の計画的改善の継続

※　自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

従業員とともに

人材の登用・活用

人材マネジメント方針に従い、成果を挙げうる人材を積極的に登用し、活用します。

人材マネジメント方針

三井化学グループは、従業員および労働市場に対する姿勢を示すため、「人材マネジメント方針」を制定しています。会社と従業員が互いに刺激し合い、よりよい方向へと高め合えるように、人を大切にすることが重要である、ということが根底にある価値観です。
世界各地のグループ会社人事施策の根幹となるものとして、「三井化学グループの持続的成長」と「従業員の幸福と自己実現」の両方の目標へ向けて展開しています。

三井化学グループ人材マネジメント方針

三井化学グループは、経営ビジョンに定める「企業理念」と「目指すべき企業像」の実現のため、「三井化学グループ行動指針」に立脚し、組織編成・採用・配置・育成・評価・処遇します。

1.「誠実な行動」に向けて

1. 従業員に対し、「行動指針」に定めた「誠実な行動」を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。]
2. 事業地区の労働に関するあらゆる法規及びルールを遵守します。
3. 従業員の採用・配置・育成・評価・処遇は、性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく差別をすることなく、ルールを開示し、ルールに則り公正・公平に行います。

2.「人と社会を大切に」に向けて

1. 従業員に対し、「行動指針」に定めた「人と社会を大切に」する行動を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
2. 従業員の職場における安全と健康を守ります。
3. あらゆるハラスメントを許さず、人権擁護を支持し、尊重します。

3.「夢のあるものづくり」に向けて

1. 従業員に対し、「行動指針」に定めた「夢のあるものづくり」に向けた以下の行動を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。

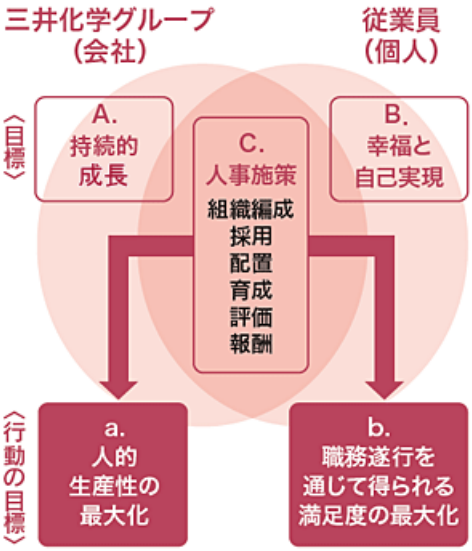
- 自らの可能性を信じ、失敗を恐れず、果敢に挑戦する。
- 感性を豊かにし、たぐいない新たな価値をつくり出す。
- 自分の目で確かめ、自ら考え、行動する。
- グローバルな視点に立ち、世界に通じるプロフェッショナルを目指す。
- これまで培った経験や技術を伝承し、次世代の人材育成に努める。
- 活発なコミュニケーションを通じ、一人ひとりの力を組織の力に結集する。

4.上記各項目に立脚し、次の考え方で人事施策を行います。

	「三井化学グループの持続的成長」に向けた考え方	「従業員の幸福と自己実現」に向けた考え方
組織編成	戦略に沿った組織を編成し、その実現に最適の職務を編成します。	人材の意欲と能力を活かす職務編成を行います。
採用	企業の成長に貢献し得る人材を採用します。	採用においては、意欲と能力ある人材に等しく機会を与えます。
配置	成果を挙げうる人材を積極的に登用します。	人材が持てる意欲と能力を十分に発揮できるような配置を行います。
育成	世界に通じるプロを長期視点に立って育成します。	世界に通じるプロに向けて自己研鑽することを支援します。
評価	実現した成果を適切に評価します。	公正で意欲と能力の向上に結びつく評価を行います。
報酬	事業コストの点で、十分競争力ある報酬水準を目指します。	意欲と能力ある人材を確保する点で、十分競争力ある報酬水準を目指します。

以　上

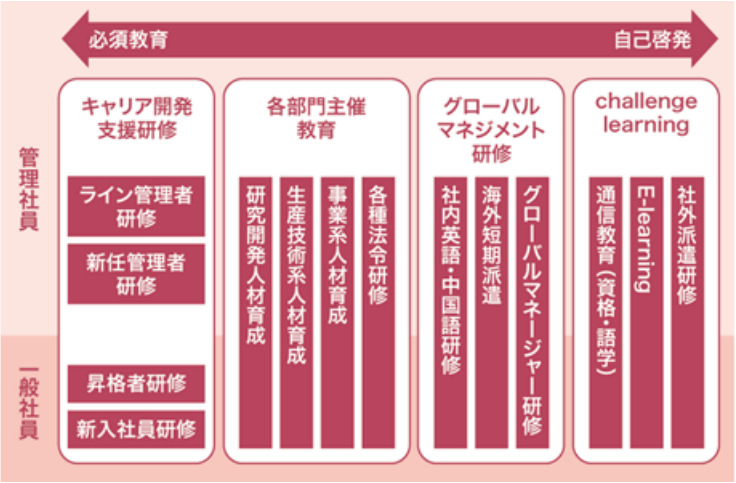
人材マネジメントの視点—会社と個人の関係—



人材育成の考え方

「絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ」を目指す中で、従業員の幸福と自己実現を目指し、他者との対話を通じて自らを高め続けていく人材に対して、最高の環境を提供することが人材育成の基本的な考え方です。三井化学では、世界で活躍できる人材を長期視点に立って育成します。世界を視野に自己研鑽する社員を支援する多彩な社内外プログラムを整えています。

全社教育体系図



グローバルな人材の育成・確保

当社のグローバル展開の加速にともない、海外関係会社スタッフの育成・登用を推進しています。
海外関係会社マネージャーの三井化学本社での研修や、各拠点での人材育成施策の支援および基盤整備によって、当社グループ全体として世界で活躍できる人材の獲得・育成に注力し、競争力の確保に取り組んでいます。
また、インド産学界人材育成プログラムの訪問受け入れや、当社と関係の深い中国やシンガポールからのインターンシップ生の受け入れ、奨学金プログラム実施など、様々な取り組みを通して地域への貢献を続けています。
今後も地域との連携を深めながら、グローバルな視点での人材育成、確保に注力していきます。

インド製造業経営幹部育成プログラムメンバーの研修の様子

技術・技能の伝承（技術研修センター）

技術研修センター（千葉県茂原市）では、2006年度の開設以来、新入社員を中心に、各階層別の研修をのべ2,000名以上に実施してきました。
2008年度からは海外関係会社のマネージャーや、海外大学からのインターンシップ生も受け入れ、当センターの特徴である体験を重視した研修を行い、当社グループ全体として安全・安定運転の技術伝承、体験に根ざした安全への意識形成に努めています。

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

従業員とともに

働きやすい職場環境づくり

社員一人ひとりの環境や暮らしに配慮し、様々なサポートを行っています。

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）推進に向けて

三井化学は、「従業員は企業理念を実現するための重要なステークホルダーである」と考えています。「三井化学グループの持続的成長」と「従業員の幸福と自己実現」をともに実現すべきととらえ、会社、社員がその目的を達成していく過程で相互に刺激し、高め合う関係でありたい、と考えています。
このため短時間勤務措置、介護看護休暇、ベビーシッターや介護サービス利用補助などの育児・介護制度、持家支援制度・余暇支援制度などを充実させ、社員が働きやすい環境を整えてきました。

当社は、社員の「仕事と生活の調和」が、これからますます重要になると考えています。この新たな価値の実現のため、2008年度からは厚生労働省の「仕事と生活の調和推進プロジェクト」にモデル企業として参画し、「育児・介護と仕事を両立しやすい環境づくり」「ゆとり創出に向けた時間づくりとその活用支援」などの具体的施策に取り組んでいます。

厚生労働省「仕事と生活の調和推進プロジェクト」に参画

当社は、厚生労働省による「仕事と生活の調和推進プロジェクト」のモデル企業として、（社）日本経済団体連合会（日本経団連）の推薦を受け、参加しています。

このプロジェクトは、社会的影響力のある企業10社を選定し、各社が「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」施策に先行的に取り組み、その成果を社会に広く周知することで、「仕事と生活の調和」実現に向けた社会的機運の醸成を図ることを目的としています。

この国家プロジェクトの一環として、当社は2008年7月に仕事と生活の調和推進にあたっての「トップ宣言、および2008年度重点実施事項」を、2009年3月には2009年度の取り組み事項などを盛り込んだ「アクションプログラム」を社内外に発表しました。その内容は厚生労働省ホームページでも紹介されています。

当社グループは、今後も関連施策の充実をよりいっそう進めていきます。

厚生労働省―仕事と生活の調和推進プロジェクト―

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画*を策定し、届出を行っています。行動計画内容は、次のとおりです。

一般事業主行動計画（PDF 108KB）

三井化学株式会社行動計画（PDF 24KB）

＊　社員の仕事と子育ての両立を支援するための雇用環境の整備等について事業主が策定する計画

2009年度重点実施事項

1. 育児・介護と仕事が両立しやすい環境づくり
   育児・介護支援制度および各種プログラムに対する社員の理解度向上
   →男性育休取得者が2007年度0名、2008年度1名に対し、2009年度は36名に増加
2. 「ゆとり」創出に向けた時間づくり
   「ノー残業・年休取得活動」の浸透に向けた、意識改革・業務改革の推進
   →残業時間が2008年度に比べ19%減少（18時間／月）

2010年度重点実施事項

2009年度重点実施事項を継続します。

1. 育児・介護と仕事が両立しやすい環境づくり
   育児・介護支援制度および各種プログラムに対する、社員の理解度向上継続
2. 「ゆとり」創出に向けた時間づくり
   「ノー残業・年休取得活動」の浸透に向けた、意識改革・業務改革の推進継続

両立支援策一覧

休暇・休業への配慮	●介護看護休暇 ●育児休業（男性社員の育休取得奨励を目的に、要件拡大） ●特別休暇 ●介護休業（要件を拡大し、要支援状態でも取得可能に）
勤務時間への配慮	●保育施設などへの送迎のための短時間勤務措置 ●介護のための短時間勤務措置 ●時間外労働の制限（育児・介護） ●深夜業の制限（育児・介護） ●在宅勤務制度導入（育児・介護対象） ●会社託児所の設置
収入面への配慮	●出産見舞金 ●育児援助金 ●介護援助金 ●ホームヘルパー利用補助金 ●ベビーシッター利用料補助

Staff Comment

職場の協力を得て、妻の産休終了直後に育休を1ヵ月取りました。子育ての大変さは予想以上。その分、笑顔を向けられた時の可愛さはひとしおです。核家族化が進み、父親の育児参加はますます重要になっています。全社員で、特に経営層や私たち管理社員がワーク・ライフ・バランスを推進することが必要だと思います。

三井化学アグロ
研究開発本部
農業化学研究所
石本 洋

三井化学保育園「いちはら・夢広場」を開園

育児をしながら働き続ける社員のサポートを目的に、2009年4月、三井化学保育園を千葉県の市原工場・袖ケ浦センター近くに開設しました。園児7名でスタート、2009年度末には定員の20名まで利用者が増え、2010年度は定員を25名に増員しました。
南側は全面ガラス張り、床暖房を備えるなど充実した設備、広い園庭に、子どもたちの元気な声が、「いちはら・夢広場」に響きわたっています。

三井化学保育園「いちはら・夢広場」

多様な個性・考え方の尊重

当社グループは、多様な個性・考え方を尊重するために、様々な施策を講じています。
多様性（ダイバーシティー）推進の一環として、女性社員の活躍推進、障害者雇用の促進、高齢者の再雇用制度を実施しています。

女性社員の活躍推進では、2006年5月に専任組織「わくわく推進チーム」を設置し、【1】多様性を積極的に生かす風土の醸成、【2】女性のキャリア開発支援、【3】Face to Faceネットワーク構築（社内外人脈づくり）支援、【4】仕事と生活の調和支援、の4項目を柱に活動しています。

障害者雇用では、2004年度以降、6年連続して法定雇用率（1.8%）を達成しました。今後も職場環境の整備に努めながら雇用を推進していきます。

高齢者の再雇用制度は、2006年4月に導入し、高い技術・技能を有する従業員に定年退職後も広く活躍の場を提供し、多様なライフプランに対応しています。

厚生労働省「均等・両立推進企業表彰」東京労働局優良賞受賞

当社は厚生労働省による「平成21年度　均等・両立推進企業表彰」の均等推進部門における「東京労働局優秀賞」を受賞しました。
この表彰は、女性社員の能力発揮を積極的に促進し、模範となる取り組みを推進している企業に対して授与されます。広く国民に周知することで、男女を問わず、職業生活中に能力を十分発揮できるような職場環境の整備に役立てられることを目的に、実施されています。

当社が評価された主なポイント

- 風土醸成に向けた取り組み（風土醸成セミナーの開催、社内報でのメッセージ発信など）
- 総合職女性社員の新規採用拡大（2006～2008年度の実績は女性比率21～25%）

- 女性管理職数の増加（2007年度84名から2009年度107名に）
- 2008年度から開始した「ノー残業活動」など、ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取り組み

多様性の促進

	2007年度	2008年度	2009年度
女性管理職数	84人	91人	107人
障害者雇用率	1.92%	1.92%	1.91%

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

従業員とともに

率直な対話と相互理解に基づく労使関係

三井化学では「率直な対話と相互理解」を理念として、一体感のある安定した労使関係の構築に努めています。2008年4月には労働協約を更改し、生産性向上、グランドデザインの実現、人材開発といったテーマについて、労使協働で取り組むことを明らかにしました。これからも常に双方向のコミュニケーションを心がけ、社員一人ひとりが生きがい・働きがいを持つための基盤づくりを推進していきます。

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

社会貢献活動

三井化学グループでは、「三井化学グループ社会活動方針」に基づいた様々な活動を実施しています。

三井化学グループでは、社会活動方針に基づき、社員自身の発案・企画による活動をはじめ、様々な活動を通して社会の発展および課題解決に取り組んでいます。化学会社である当社の特徴や強みを活かした取り組みこそが、社会課題解決に向けた効果的アプローチであると考え、当社の化学技術や製品を活用した活動として、化学実験教室から災害支援、沙漠緑化実験に至るまで、幅広く展開しています。

目標と実績

2009年度の目標

- 沙漠緑化実験活動の推進
- 社員の活動参加を促進する風土醸成施策の継続実施

2009年度の実績と評価

達成度B

- 中国通遼市近郊に実験地を設置し、要素技術の確立に向けた基盤を整備。効果的な技術（材料、土壌、樹種）の絞り込みに取り組むも、実験成果は未だ不十分

達成度A

- 顧客ステークホルダーや海外日本人会などからの要請に基づく実験教室を開催。社会の要請に応え、かつ社員が積極的に参加できる施策を推進した

2010年度の課題

- 現地実験地における沙漠緑化実験活動の継続・推進による要素技術の絞り込み
- 社会活動推進による社員の社会課題への意識向上、活性化
- 関係会社における社会活動への参加、独自活動の推進

※　自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

三井化学グループ社会活動方針

三井化学グループは、継続的に

1. 化学技術を活用・進化させて、広く社会に貢献します。
2. 開かれた事業所を目指し、地域社会との共生を図ります。
3. 地球の将来を担う次世代の育成に役立つ活動を行います。
4. 地球環境を守るための活動を行います。
5. 国際的な交流や協力に積極的に取り組みます。
6. 社員一人ひとりが主体的に社会活動に参画できる企業風土をつくります。

以上

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

社会貢献活動

次世代育成

次世代を担う子どもたちに、化学の楽しさ、おもしろさを伝えたい。化学技術に興味を持ってもらい、未来につながる技術をつくり出してもらいたい。そんな思いから様々な活動を実施しています。子どもたちへの化学実験教室を実施する「ふしぎ探検隊」、工場などでの学習を通して化学とは何か、化学のチカラで様々な製品を生み出す化学プラント、コンビナートとは何かを知ってもらう「インターンシップ」を紹介します。

「ふしぎ探検隊」

次世代を担う子どもたちに化学の楽しさと可能性を伝えたい、という思いから始まった化学実験教室「ふしぎ探検隊」は、2006年から各事業所近隣の学校、夏休みのイベントやお祭りでの出前教室、工場・研究所見学時における実験教室など、様々な形態で実施してきました。2009年度は全12事業所で計18回の教室を開催しています。

2009年度は新型インフルエンザの世界的流行から大勢の人が集まるお祭りやイベントの中止が相次ぎ、残念ながら実験教室の開催回数は減少しました。その半面、開催できたイベントでは、参加してくれる子どもたちにより楽しんで化学を身近に感じてもらうために、趣向を凝らしたり、実験アイテムをふやしたりと、工夫を図ることができました。

また2009年3月にはドイツ・デュッセルドルフの日本人会において海外初となる「ふしぎ探検隊」出前教室を開催し、当社の社会貢献活動の取り組みの紹介や当社製品や技術を使った実験を行いました。

CSR・地域に根ざした社会活動

※再生ボタンをクリックしてください。

最新のWindows Media Player は無料で配布されております。
ムービーが表示されない場合は左のアイコンをクリックして、ダウンロードしインストールしてください。

「三井化学ふしぎ探検隊」実験教室2009年度実績

日程	主催事業所	形態／イベント名または会場
8月1～2日	関東地区	教室出展／夢化学21 夏休み子供実験ショー
8月3～4日	袖ケ浦センター	見学・実験／地元小学生研究センター見学
8月7日	岩国大竹工場	見学・実験／地元小学生工場見学
8月22日	市原工場	出前教室／千種コミュニティーセンター
8月23日	大牟田工場	出前教室／平原小学校こども会
8月29日	関東地区	教室出展／横浜開港150周年イベント
10月7日	大牟田工場	見学・実験／地域意見交換会・工場見学
10月18日	大阪工場	出前教室／高石商工フェスティバル
10月25日	茂原分工場	見学・実験／社宅子ども会技術研修センター
11月9日	岩国大竹工場	出前教室／小方小学校
11月15日	関東地区	教室出展／汐留シティセンターファミリーデー
11月25日	茂原分工場	出前教室／茂原市立茂原中学校
11月26日	エムシー工業(株)& ジャパンコンポジット(株)清水工場	出前教室／清水不二見小学校
12月27日	大阪支店	教室出展／大阪科学技術館
1月29日	岩国大竹工場	出前教室／玖波小学校
3月4日	大牟田工場	出前教室／大牟田市民大学講座
3月7日	三井化学ヨーロッパ(ドイツ)	出前教室／デュッセルドルフ日本人会
3月13日	大阪支店	出前教室／和歌山県海南市下津小学校

「ふしぎ探検隊」 実験アイテムリスト

No.	実験タイトル	分野・知識・形式			内容
1	ウレタンむくむく実験	化学	化学反応	演示型 自社製品 (ウレタン)	自動車のクッションや、枕に使用されているウレタンの発泡の様子を見て、反応熱、硬さの違いを実感・体感します。
2	スライム ・自分で作るスライム ・皆で作るジャンボスライム ・光るスライム ・スライムボール	化学	ポリマーの性質	体験型	ポリビニールアルコールと水とホウ砂の架橋で、ダイラタント流体、水の閉じ込められる原理を学び、遊びます。
3	偏光板で光実験	物理	光	体験型	自然光を直線光に変える素子の偏光板で、万華鏡作りを通して光の通り方を学びます。
4	クロマトアート	化学	吸着分離	体験型	水性ペンのインクには様々な色(色素)が混ざっていることを学びます。
5	プラ板	化学	ポリマーの性質	体験型	ポリスチレンの熱収縮の性質を利用してキーホルダーを作り、プラスチックの特徴に触れます。
6	浮沈子	物理	浮力	体験型	ペットボトルとプラスチック製しょうゆ入れから浮沈子を作り、浮力と圧力について学びます。
7	紫キャベツの色実験	化学	酸とアルカリ	体験型	紫キャベツからアントシアニンを抽出し、化学分析、酸とアルカリの性質を身近な野菜でできる実験を体験します。
8	吸水性ポリマー	化学	ポリマーの性質	体験型 自社製品関連 (不織布)	紙おむつなどで使用されている吸水性ポリマーで芳香剤を作ります。保水するポリマーの原理を学びます。
9	レインボータワー	物理	比重	体験型	濃度の異なる物質を色水にし、試験管に順に注ぎ試験管内でタワーを作ります。溶液の比重について学びます。
10	冷え冷えルンルン♪ ヒエルンをつくろう！	化学	溶解熱	体験型 自社製品 (尿素)	肥料や保湿クリームなどに使用されている尿素の溶解熱による吸熱の原理を学び、冷却パックを作ります。
11	発泡入浴剤のしくみを知ろう！	化学	酸と塩の反応	体験型	重曹とクエン酸を使って発泡入浴剤を作り、二酸化炭素が発生するしくみを学びます。
12	酸性雨について知ろう！	化学	酸とアルカリ 酸化・還元	体験型	紫キャベツ抽出液によるpH測定とヨウ素脱色実験を通して、酸性雨の現象および原因について学びます。
13	紙すきをしよう！	技術	紙の作り方 リサイクル	体験型 自社製品関連 (アクリルアマイド)	身近にある道具を使って紙すきを体験し、接着剤の役割や紙の作り方について学びます。リサイクルへの意識喚起も促します。

3月7日デュッセルドルフ日本人クラブにて、スライムで遊ぶ子どもたち

国内外インターンシップ生の受け入れ

中学生、高校生、高専生、大学生、大学院生に対して、化学製品とは何か、プラントとはどのようなものかを知ってもらうために、工場、研究所などでのインターンシップを積極的に受け入れています。2009年度は全事業所を合わせて、約140名の学生を受け入れました。学生の中には中国、韓国、シンガポール、ルーマニアなど海外からも13名ほどが参加しています。学生たちの対応をする社員にとっても、自社を知る良い機会になっています。

2009年インターンシップ受け入れ実績

事業所	参加人数
市原	54
茂原	7
袖ケ浦	2
名古屋	9
大阪	7
岩国大竹	49
大牟田	11
合計	139

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

社会貢献活動

環境保全

化学産業はCO_2排出が大きい一方、この問題の抜本的解決に取り組む技術力を持った産業でもあります。社会活動においても、地球温暖化や生物多様性といった社会課題の解決に取り組んでいます。

沙漠緑化実験活動

「当社の製品や技術を中国大陸で進行中の沙漠化防止に活かしてみたい」との社員の発案により、2007年半ばから「中国・内モンゴル自治区における沙漠緑化実験活動」を始めました。2008年の現地実験の結果および現地ニーズのヒアリング結果に基づき、現地で利用困難な荒廃地として放置されている「塩害地（アルカリ土壌）」の再生を目標に展開することとしました。

乾燥、沙漠化が進んだいわゆる「沙地（砂地）」は、一定の管理（植樹後一定期間の砂の固定、給水、および立入制限）とそのための資金提供によって十分に緑化が可能であり、実際に成果を上げている内外NGOなどの活動事例が多数あります。

その反面、「塩害地」については、いまだ有効な緑化・活用方法が見つからないまま、広大な面積が放置されています。通常の沙地とは異なり、高いアルカリ性な上に、固くて排水の悪い土質は、植物の生育を極めて困難にしています。

この困難な課題に取り組むため、2009年4月、内モンゴル自治区通遼市の近郊・白興吐（バイシントウ）地区に通年管理が可能な実験地を設置し、【1】土壌改良技術、【2】当社材料の活用、【3】樹種の選定の3つの技術ポイントについて探索を進めています。

2010年4月には、前年に各種条件を分散設定して実験植樹した約1,700本の苗の活着状況の確認と、結果を踏まえて条件をさらに絞り込んだ実験植樹を行いました。

技術探索にあたっては、現地の居住者が自主的かつ継続的に塩害地の改良・活用に取り組めるよう、安価かつ現地調達が可能な材料を用いたものを目指して取り組んでいきます。

2009年夏に設置した実験地管理棟。手前に見えるのが実験用畑

活着が確認された2009年に植えた沙棘（サージ）の苗。今後使用した技術との相関を観察していく

中国語とモンゴル語で併記された実験地標識。「科左中旗（地名）塩アルカリ地改良利用研究所」と書かれている

アルカリ化しているだけでなく、乾燥すると極めて硬くなる土壌

樹種や苗によっては、1年間で枯死してしまったものも多数ある

持続可能な方策の確立を目指し、育苗技術開発にも取り組んでいる

植樹、育苗などの技術面の指導をいただいた青森県樹木医の斎藤先生

参加した社員、現地NGO、実験地近隣農家の皆さん

沙漠緑化活動　2010年活動の映像

※再生ボタンをクリックしてください。

最新のWindows Media Player は無料で配布されております。
ムービーが表示されない場合は左のアイコンをクリックして、ダウンロードしインストールしてください。

クリーンアップ

地域に根ざした事業活動を行う企業として、地域への貢献と対話の機会を増やしたい。社員一人ひとりが地域とのつながりや環境について考える機会をつくりたい。そういった願いから、各事業所において地域の清掃活動を実施しています。
事業所の周辺地域や、公共施設の清掃、お祭りなどのイベント時の清掃など、地域ニーズに応じて活動しています。

なかでも、千葉県にある市原工場、茂原分工場、袖ケ浦センターの3事業所は、合同で「クリーンアップ in 九十九里」活動を展開しています。
この活動は、海水浴場の安全に取り組むNPO法人「日本プロライフガード協会」と合同で、同県長生村一松海岸にて、2007年より毎年開催しています。
2009年は当社社員とその家族、地元の関係者の方々など約90名が参加しました。

清掃活動のほかにも、日本プロライフガード協会の協力により、危険なゴミの紹介やゴミが海岸に及ぼす問題についてのパネル展示を行い、参加した皆様と、環境と自然について考える貴重な機会になりました。

九十九里海岸での清掃活動

ゴミや環境について考えるパネル展示

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

社会貢献活動

災害復興支援

大規模災害などが発生した際の支援活動や、社会活動団体の支援などにおいても、当社の特徴・強みを活かした活動を目指しています。

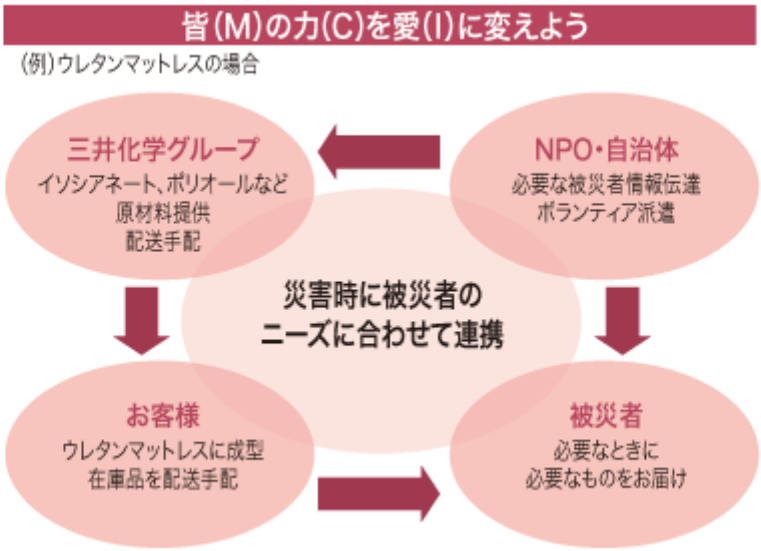
災害支援隊

「三井化学災害支援隊」は、地震などの大規模災害発生時に、被災者に必要とされる当社製品があれば、これを届けて活かしたいという社員の発案から始まった活動です。
2009年度には岩国大竹工場（山口県）に続き、茂原分工場（千葉県）にも支援物資を保管する倉庫を設置し、東西2拠点体制が整いました。それぞれにウレタンマットレス、ラップ、ポリタンク、ブルーシートなどを備蓄し、自治体などの要請に基づき、配送できる体制を整えています。
2009年7月、中国・九州北部を襲った集中豪雨災害の際には、山口県からの要請に基づき、山口市にはウレタンマットレス、防府市にはブルーシートをお送りし、被災地での避難生活に微力ながら貢献することができました。

山口県への物資出荷

茂原分工場の保管倉庫内部

三井化学災害支援隊の活動の流れ



© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

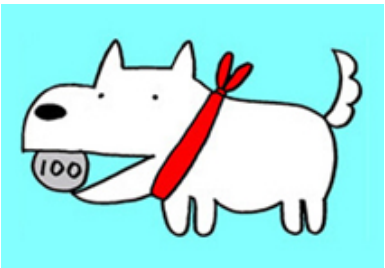
社会貢献活動

社員の社会貢献活動参加支援

2008年度より社員の社会活動参加を支援するために2つの制度を立ち上げました。チビットワンコイン（給与天引きによる社員からの寄付金）と、社会活動休暇制度です。
これらの制度は、社会的な課題を意識し、自ら関わっていくことで社会に貢献する社員をバックアップするための制度です。

チビットワンコイン

2007年11月より、社員の給与から希望の金額を控除して、社会的な活動をしている団体への寄付基金を積み立てる「チビットワンコイン」を始めました。現在会員は約700名で、2009年の積み立て基金は約380万円でした。これらの基金は、「チビットワンコイン」会員社員有志で構成する「チビットワンコイン運営委員会」で審査した後、社員から提案のあった各種社会活動団体計16団体に寄付しました。



イメージキャラクター「チビット君」

日本補助犬協会での補助犬候補委託式

チビットワンコイン2009年度支援団体一覧

2009年度は、「チビットワンコイン」と会社からの同額の拠出（マッチングギフト＊1）とを合わせて、合計530万円を、下記団体・活動に支援しました。

＊1 マッチングギフト：従業員が社会・環境団体等へ寄付を行う場合に、企業が同額の寄付を追加することで、従業員の社会貢献活動を支援する制度

1. あしなが育英会
2. NPO法人 アスペ・エルデの会
3. 一般財団法人　民際センター
4. 国際協力NGOピースウィンズ・ジャパン
5. 環境NGO内モンゴル沙漠化防止植林の会
6. 学校法人　アジア学院
7. 認定NPO法人　国際連合世界食糧計画WFP協会
8. NPO法人　きずな（大阪府高石市）
9. NPO法人　ロシナンテス
10. 公益財団法人日本補助犬協会
11. 認定NPO法人　世界の子どもにワクチンを　日本委員会
12. 高石市ボランティア連絡会
13. 社団法人　国土緑化推進機構　緑の募金
14. ガラパゴス自然保護基金
15. NPO法人　難病のこども支援全国ネットワーク
16. 日本赤十字社（ハイチ地震救援金）

社員のボランティア支援（社会活動休暇制度導入）

2008年8月より、社会的な活動に参加する社員を支援するために、社会活動休暇制度を導入しました。植樹ボランティアからPTA活動に至るまで幅広い社会活動において、年2回まで休暇（有給）を取得することが可能です。制度導入以降2009年末までの1年半弱の期間に、270件の取得実績がありました。

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

安心・安全の取り組み

三井化学グループは、生産における事故・災害の防止はもとより、社員が安心して働ける安全な職場づくり、そして企業活動の源泉である社員の健康づくりに取り組んでいます。

目標と実績

2009年度の目標

- 保安技術力の向上
- パージ不良起因による事故の撲滅
- 労働災害撲滅に向けてグループ一体となった活動の推進
- KY（危険予知）指導員による現場に密着したKY活動の推進
- 墜落・転落災害防止、薬傷・熱傷災害防止
- 包括的疾病予防対策の実行と局所排気装置の計画的改善の継続

2009年度の実績と評価

達成度 A

- 保安技術会議の実施（1回）三井化学グループ内での保安技術教育を実施（のべ24回）

達成度 B

- フェノールと硫酸のパージ不良の原因解析と技術対策の検討実施

達成度 C

- 労働災害度数率：休業災害0.37、休業＋不休業＋微傷災害2.3で、計数目標は未達
- グループ内で工場幹部の率先垂範のもとKY（危険予知）活動再強化を継続実施し、KY起因の労災の割合減少
- 薬傷、熱傷および墜落・転落災害の労災について重点的予防実施

達成度 B

- 生活習慣病リスクは低減できたがメンタルヘルス不調による休業日数が増加
- 局所排気装置是正内容の明確化とそれに基づく改善を実施

2010年度の課題

- 製造現場力の強化
- 取り扱い物質の危険性情報の充実と周知・活用
- 作業手順の遵守徹底
- 現場における「安全最優先」阻害要因の徹底究明
- 安全確保のための必要投融資の継続
- 重大事故・労災の全社共有化と原因究明・対策の徹底
- 2009年度事故事例への的確な対応
- 包括的疾病防対策の継続実行

※　自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

安心・安全の取り組み

生産における事故・災害の防止

三井化学グループは、「三井化学グループの保安防災力の向上（事故がないこと）の実現を目標に取り組んでいます。

事故・災害の発生状況

2009年度、保安防災においては、「保安技術力の向上」、「パージ不良起因による事故の撲滅」を課題にあげ、様々な取り組みによりグループの保安技術レベルの向上と強化を図りました。
しかしながら、下関三井化学における爆発事故をはじめ、事故が続発しました。

下関三井化学 三フッ化窒素充填場事故報告

保安技術の伝承を目的とした「保安技術会議」

近年、様々なノウハウを持つベテラン社員の定年退職によって、工場の安定運転に必要な高度な知識や知見など、必ずしも操作手順書には書ききれない「暗黙知」というべきものの伝承や技術の改善能力向上が課題となってきています。

当社では2008年度より「技術者の自主的な技術改善活動を根付かせ、技術力強化と技術蓄積を図ること」を目的として「保安技術会議」を開始しました。
2009年度は、社内トラブル事例として「排ガス燃焼装置のトラブル」を取り上げ、「排ガス燃焼装置の過去のトラブル事例解析と最新技術動向調査」をテーマとしました。各工場の若手技術者が事前検討会を重ね、その検討結果を保安技術会議で報告し、出席者による熱心な技術討議が行われました。
検討結果は排ガス燃焼装置の設計・仕様書などへ反映することで、技術力強化と技術蓄積を重ね、当社グループの保安技術力の向上を図ります。

保安技術会議

保安の確保

当社グループでは、生産技術センターに設置した「保安技術ユニット」が保安防災の中核となり、安全性評価の支援や保安防災教育を通じて、国内外三井化学グループの保安技術レベルの向上と強化を図っています。保安技術ユニットは以下のような機能を持っています。

- 安全性評価に関するコンサルティング
- 開発段階ごとの安全性チェック
- 安全性に関する試験・評価の実施
- 保安防災教育の実施
- 事故・トラブル発生時の原因究明支援
- 安全性情報データベースの保守・拡充

安全性評価や安全性チェックによって日々データが蓄積されることで、保安技術レベルは着実に向上しており、新しく得た知見は、学会などを通じて積極的に社外へ発信しています。
2009年度は133件の安全性評価と、67件の安全性チェック、9件の社内事故・トラブル対応を行いました。事故・トラブルについては迅速な対策を講じるとともに、これらを教訓として、同様なトラブルを起こさないように全社への水平展開を行っています。

また、工場個別の安全問題に関しては、各工場・職場に安全の専門知識を学んだ工場SE＊1、職場SE＊1を置き、各SEが中心となって、解決・改善に取り組んでいます。

＊1 SE：Safety Engineerの略。安全問題の解決にあたる窓口を担う

各段階（研究から新設・改造まで）の安全性評価

安全性評価内容

情報収集、物質危険性評価（毒性、火災・爆発、反応危険性データ取得）、プロセス安全性評価、設備安全性評価、安全対策評価、環境影響など

		研究関係 環境安全会議	製品 安全会議	安全性 評価会議
研究段階	Ⅰ	↕		
	Ⅱ			
	Ⅲ			
	Ⅳ			
	Ⅴ		●	
新設・改造段階	決裁			● 0次
	発注			● 1次
	官申請			● 2次
	工事			

地域保安防災計画・防災訓練

当社グループでは緊急時の対策として、消火、呼び出し、通報などの防災訓練や公設消防との意見交換、公設消防隊への体験入隊などで自衛防災力の向上を図っています。

職場ごとに年間計画を作成し、各現場の業務に応じた内容で実施するほか、工場全体での総合防災訓練も定期的に企画し、公設消防隊と自衛消防隊が一体となった訓練や、警察署も参加した訓練を実施しています。さらに、企業間の相互援助訓練としては、公設消防隊や近隣企業を交えた共同防災訓練も行っています。
総合防災訓練では、保安防災への取り組みについて理解を深めていただけるように、地元自治会の方に見学をしていただいています。

首都圏における大規模地震時には、東京の本社と大阪工場が連携して社員の安否確認や工場の被災状況把握などが行えるように、BCP（Business Continuity Plan）を定めて、訓練を実施しています。また、工場・本社間の衛星電話を用いた通報訓練も定期的に実施しています。

Siam Mitsui PTA社（タイ）の防災訓練

岩国大竹工場の防災訓練

保安防災教育

事故や災害防止の対策として保安防災教育にも力を入れており、運転員、生産技術系技術者、研究者それぞれに対して必要なカリキュラムで教育を実施しています。

2006年に新設した技術研修センターで、安全に強い運転員を育てることを目的に体験教育を定期的に実施しています。2009年度は、国内運転員向けに12回開催し、のべ322名が受講しました。体験教育では、静電気による可燃性ガスへの着火や粉塵爆発などを実際に体感することで、爆発火災の怖さと防止策を学びます。
また、国内外の関係会社の運転員向けにも、保安防災教育の取り組みを行っています。2009年度は、国内関係会社向けに、静電気体験など7回の出前教育を実施しました。今後も当社グループ全体への保安防災教育を、計画的に継続していきます。

電撃による静電気体験の教育

保安防災教育

対象者	1年	2～7年
運転員	入社時、6カ月後 ・安全概要（火災爆発体験教育） ・労災・火災防止の基礎知識 ・防止技術と実施事項の再確認	・昇格時：グループ討議、体験教育など ・工場でのOFF JTによる保安1～5段階教育 （保安4・5段階は8年目以上）
生産技術系技術者	入社時 ・保安・環境保全概要 ・安全教育（入構者、KYT）	・安全性評価（DOW、HAZOP） ・物質安全性評価（危険性評価など） ・保安防災技術（安全工学、事例）
研究者	入社時 ・保安・環境保全概要 ・安全教育（KYT）	・物質の危険性、反応危険性、混触危険性 ・危険性評価手法 ・安全工学、事例に基づく保安防災教育

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

安心・安全の取り組み

安心・安全な職場づくり

三井化学グループは、中期経営計画（2008～2011年）において、「世界最高の労働安全水準」を実現することを目標に取り組んでいます。

労働災害の発生状況

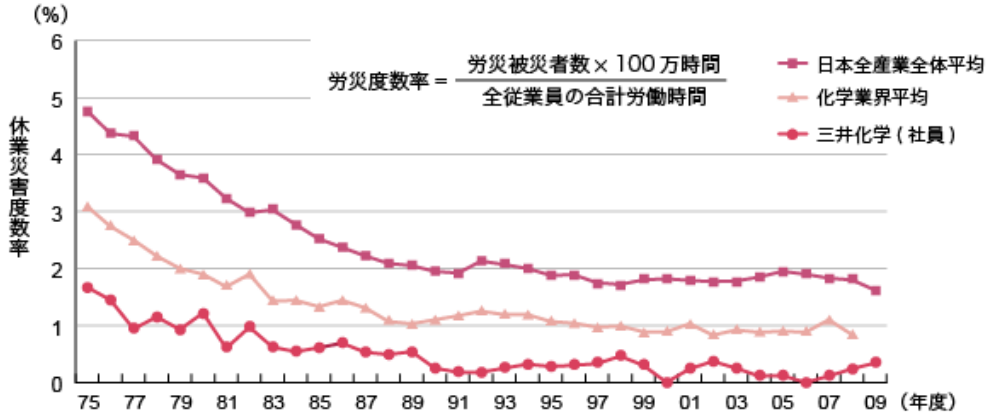
2009年度は「労働災害撲滅に向けた三井化学グループ一体となった活動の推進」を重点課題とし，特に薬傷、熱傷の労働災害について重点的にその予防に取り組みました。
また、ヒューマンエラー起因の労働災害が多いため、グループ内で工場幹部の率先垂範のもとにKY（危険予知）活動の再強化活動を継続して実施しました。さらに、設備の本質安全化対策として高リスク作業の削減に継続して取り組みました。その結果、2009年度は、次のような成績となりました。

休業災害	0.37（目標0.15以下）
「休業＋不休業＋微傷」災害	2.3（目標1.8以下）

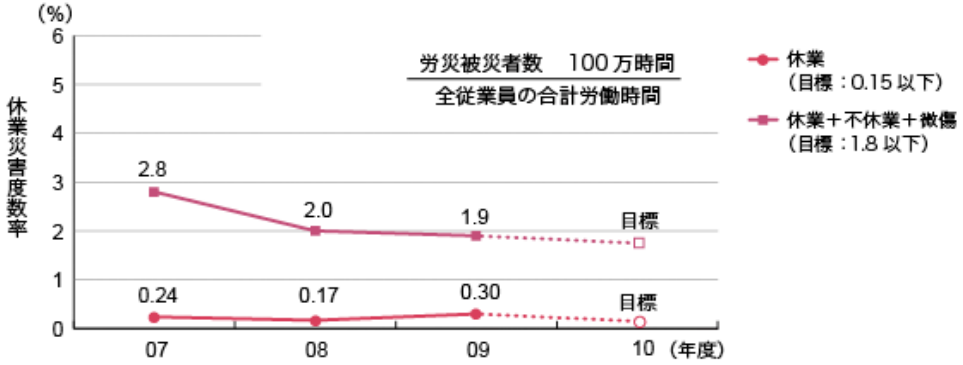
（いずれの指標も目標未達）

休業災害は、2009年10月以降に発生した事故に起因する労働災害により、昨年の0.28に比べて増加しました。また、ヒューマンエラーに起因する労働災害が2008年度同様に発生しました。
一方、「休業災害＋不休業災害＋微傷災害」では、グループ全体では2008年度の2.6と比べて減少しています。さらに、薬傷・熱傷災害の防止を重点的に図った結果、2008年度に比較して薬傷、熱傷災害は被災者数で3割減少しました。

休業労働災害度数率の推移（全産業／化学業界／三井化学）

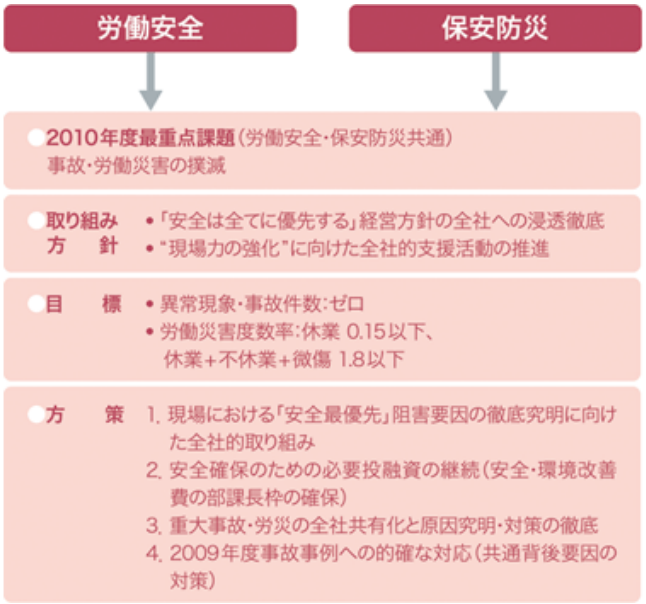


労働災害度数率の推移／三井化学（社員＋運転協力会社）

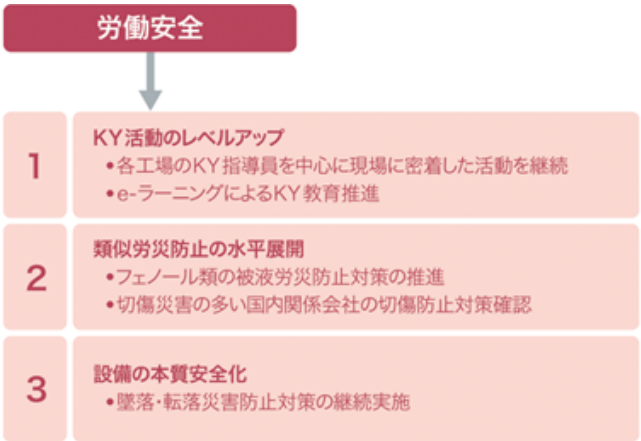


事故・労働災害の撲滅

2009年度は、「世界最高の労働安全水準」、「三井化学グループの保安防災力の向上（事故がないこと）」の実現を目標に、課題に取り組んできました。それにもかかわらず、下関三井化学における爆発事故をはじめ事故が続発しました。
当社グループは、このような企業存立の基盤を揺るがせる危機的状況にあることを認識し、2010年度の最重点課題に「事故・労災の撲滅」を掲げて、労働安全・保安防災共通の課題として防止対策に全社を挙げて取り組んでいきます。



また、労働安全については、2009年度の結果を踏まえ、以下の活動も重点的に実施します。



© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

安心・安全の取り組み

社員の健康づくり

三井化学グループは、産業医や保健師などによる健康管理で社員を支援しています。
「社員の健康は、会社の健康に直結する」との基本理念に基づき、本社と袖ケ浦センターのほか、全5工場の健康管理室に専属産業医や保健師、衛生管理者を配置しています。また、小規模工場や関係会社の主要工場にも嘱託産業医・看護師などを配置して、グループ社員の健康増進に取り組んでいます。
2009年度も、メンタルヘルス不全・生活習慣病予防、衛生リスクの継続的低減に取り組みました。

労働衛生リスクの低減

労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の活用、産業医・衛生管理者の職場巡回、労働衛生リスクの低減や職場環境の改善に努めています。

2007年度に実施したすべての局所排気装置の再評価結果を受けて、2008年度から詳細な調査を実施し、局所排気装置および空調設備の改善計画を策定しました（費用は全社で約16億円）。
2009年度は全体の20%の局所排気装置の改善を実施しました。2013年度終了を目標に、計画的に改善を進めていく予定です。

健康管理

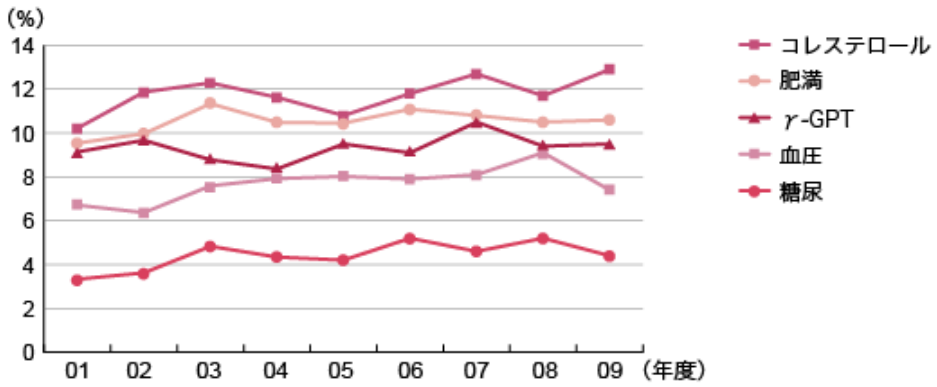
産業医や保健師などが、健康診断や保健指導を通じて健康増進を行っています。2009年度は、健康づくり教室の活性化、ヘルシーマイレージプログラム、社員食堂の改善などを継続して実施しました。

定期健康診断に特定健診とがん検診を融合させた総合健診は2年目となりました。特定健診（メタボリックシンドローム健診）の受診率はほぼ100%、特定保健指導（メタボリックシンドロームを対象とした保健指導）も積極的に実施し、実施率は計画通り25%となりました。

がん検診の受診率は約45%で、2008年度より5%上昇しました。この結果、24例のがん（大腸がん、胃がん、前立腺がんなど）を発見し、このうち20例は早期のがんでした。また、健康診断における血圧および糖尿病の有所見率は、改善傾向を示しています。
2010年度も、がん検診の受診率向上を図るとともに、特定保健指導を強化させる予定です。

新型インフルエンザ対策においては、2008年度よりマスクや消毒薬の備蓄を行い、感染予防対策や、感染者への対応を徹底し、社員の感染率を日本の一般的感染率の45%程度に抑制することができました。

有所見率の推移

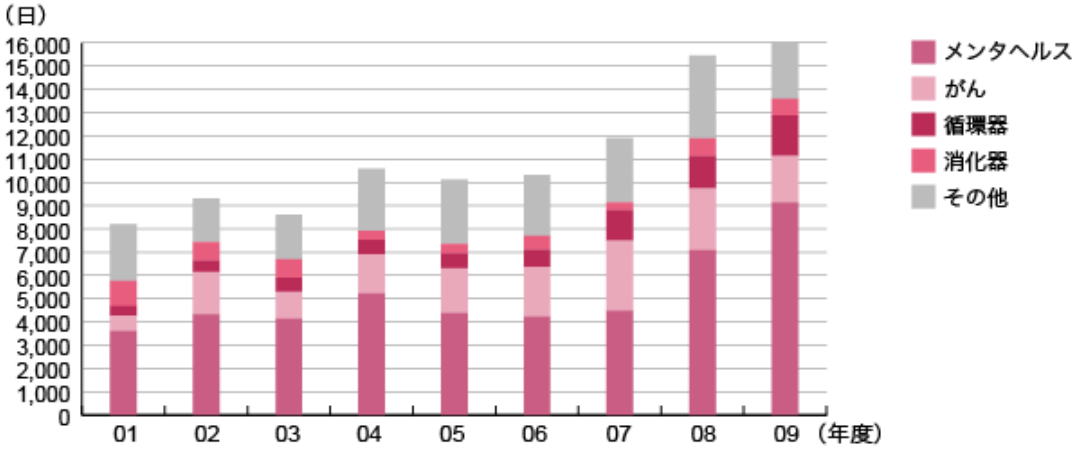


メンタルヘルスケア対策

2009年度も、メンタルヘルスの各種研修（新入社員・管理社員・ライン管理者等対象）、カウンセリング、e-ラーニングなどを継続して実施しました。また、組織的なメンタルヘルス対策の一環として、「職業性ストレス調査」および「コミュニケーション向上計画」を全社に展開しました。

しかしながら、メンタルヘルスに関連する休業日数は、2008年度下期から増加傾向にあり、2009年度は大幅に増加となりました。これは、新規のメンタル不調発症は減少しているものの、再発および休業期間の長期化が大きな要因と考えられます。そこで、2010年度は再発防止ためのフォローアップを強化し、安定した復職につながるよう、リハビリ試験出社制度のさらなる活用を推進します。

疾病休業の内訳



© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

Mitsui Chemicals

「化学」「革新」「夢」の 三井化学

環境とのかかわり

三井化学グループは、「地球環境との調和」を図りながら、事業活動を展開しています。
ここでは、事業活動にともなう環境負荷の実績と地球環境の保全に向けた取り組みを報告します。

事業活動と環境負荷

三井化学グループは、環境会計を公表するとともに、事業活動にともなう環境負荷と経済活動との関係をエコ効率で評価し、持続可能な発展に取り組んでいます。

- 環境影響の評価
- 環境会計
- INPUT⇒OUTPUTデータ

環境負荷低減への取り組み

三井化学グループは、事業活動にともなう環境負荷の低減と化学物質の適正管理の両面から、環境保全に取り組んでいます。

- 目標と実績
- 地球温暖化防止への取り組み
- 化学物質の排出削減
- 大気汚染の防止
- 環境負荷の低減
- 土壌汚染対策

資源の有効利用

三井化学グループは循環型社会の形成に向け、3Rの推進により産業廃棄物の埋立量を計画的に削減していきます。

- 目標と実績
- 産業廃棄物の削減
- 3Rの取り組み

製品の安全な輸送

三井化学グループは、製品の安全な輸送を確保するために、様々な取り組みを行っています。

- 目標と実績
- 製品の安全な輸送

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

事業活動と環境負荷

環境影響の少ない方法で製品を製造する取り組みを積極的に行っています。

三井化学グループは、事業活動にともなう環境負荷と経済活動との関係をエコ効率で評価し、社会と企業の持続的な発展に取り組んでいます。また、環境会計を導入し、環境保全のための投資を積極的に行っています。

環境影響の評価

エコ効率による生産活動の環境影響評価

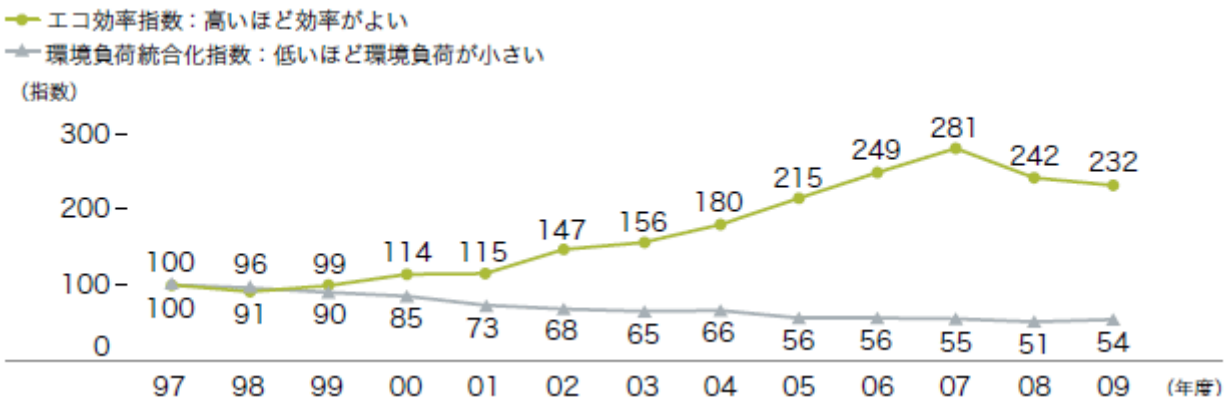
地球サミット（1992年）で、持続可能な開発をする上で「エコ効率」の改善が重要であることが提唱されています。エコ効率は、製品またはサービスの提供においてどれだけ環境負荷を与えたかを測る指標です。
三井化学は、企業全体の環境保全と経済との関わりを、エコ効率で評価する試みを継続しています。エコ効率の試算に必要な環境負荷の統合には、化学産業や日本の環境に適した早稲田大学 永田教授のパネル法を参考にした重み付け係数を用いています。

$$\text{エコ効率} = \frac{\text{売上高}}{\text{環境負荷統合化数}}$$

エコ効率による企業活動全体の評価

三井化学単体の売上高を環境負荷統合化数で除して、企業活動全体のエコ効率を求めています。1997年度を基準として、環境負荷統合化数およびエコ効率の改善度合いを指数として評価しています。
2009年度は、2008年度に起きた未曾有の経済危機の影響が残り、売上高が依然低迷するという厳しい事業環境となりましたが、引き続き環境負荷の低減に努め、環境負荷統合化指数は54、エコ効率指数は232と、基準年から大幅に改善しています。

エコ効率指数と環境負荷統合化指数の推移（1997年度を100とする）



エコ効率指数の算出

個別項目	統合化係数	1997年		2009年	
		実数（t）	統合化数（*10^3）	実数（t）	統合化数（*10^3）
CO_2	1	6,632,875	6,633	4,648,000	4,648
NOx	805	4,203	3,384	2,976	2,396
SOx	856	1,079	924	709	607
優先取り組み物質	478	648	310	56	27
非メタンVOC	239	20,478	4,894	2,362	565
ばいじん	321	381	122	151	48
COD	600	2,537	1,522	1,157	694
窒素	600	5,608	3,365	1,197	718
リン	600	73	44	27	16
廃棄物	3	75,341	234	18,267	57
統合化数合計（A）			**21,430**		**9,776**
三井化学単独売上高（億円）（B）			7,063		7,470
環境効率指標（B）／（A）*10-6			330		764
エコ効率指数			100		232

＊　統合化係数は、早稲田大学永田教授のパネル法に基づいて、LCA専門家、環境専門家、企業専門家がそれぞれ算出した日本の統合化係数を平均し、CO_2を1として換算したものです。

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

事業活動と環境負荷

環境会計

三井化学では、環境対策や労働安全衛生などRC（レスポンシブル・ケア）に関する必要な投資を行っています。環境会計は、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠して集計し、公表しています。
2009年度の環境保全に関する投資額は約53億円、費用は約197億円となりました。投資については省エネルギー・CO_2排出削減、公害対策（水質）、産業廃棄物リサイクル対策などを実施しました。
また環境保全にともなう経済効果は省資源・省エネルギーを含め約75億円でした。

環境コスト・効果集計表

対象期間：平成21年4月1日～平成22年3月31日
単位：百万円

環境保全コスト					環境保全効果		
分類		主な取組の内容	投資額	費用額	項目	2009年度	前年増減
1	生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト（事業エリア内コスト）		5,267	13,490			
	1-1　公害防止コスト	大気放出VOC対策、臭気対策、排水汚泥削減など	446	10,527	PRTR物質排出量（t）	693	△ 109
					有害大気汚染物質排出量（t）	56	10
					VOC排出量（t）	2,332	△ 285
					NOx排出量（t）	2,976	△ 445
					SOx排出量（t）	709	△ 279
					ばいじん排出量（t）	151	△ 24
					COD総量（t）	1,157	△ 27
					全窒素総量（t）	1,197	△ 221
					全燐総量（t）	27	△ 3
	1-2　地球環境保全コスト	省エネルギー設備	3,977	218	CO_2排出量（万t）	465	△ 8
					上水道水使用量（百万m^3）	0.6	0
					工業用水使用量（百万m^3）	94	△ 5
					海水使用量（百万m^3）	395	△ 65
					放流水量（百万m^3）	465	△ 56
					排水量（百万m^3）	49	△ 2
	1-3　資源循環コスト	廃プラの再資源化	722	1,720	産業廃棄物総排出量（t）	117,169	△21,719
					産業廃棄物最終処分量（t）	18,267	△ 6,422
					再資源化率（%） （再資源化量/社外排出量）	62.2	6.8
2	生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト（上・下流コスト）		0	0			
3	管理活動における環境保全コスト（管理活動コスト）	環境マネジメントシステム維持、社員教育ほか		930			
4	研究開発活動における環境保全コスト（研究開発コスト）	環境保全・負荷抑制に係る製品・プロセスの開発など		4,300			
5	社会活動における環境保全コスト（社会活動コスト）	汚染負担分担金、緑化など		265			
6	環境損傷に関するコスト（環境損傷コスト）	環境汚染の修復など	43	723			
		合計	5,310	19,707			

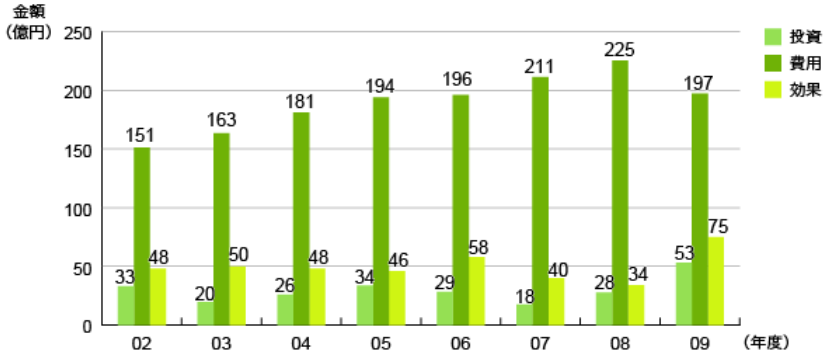
環境保全対策にともなう経済効果

環境保全対策に伴う経済効果		
分類	効果の内容	効果金額
リサイクルにより得られた収入額	廃棄物の再資源化、リサイクル	321
省エネルギーにより得られた収入額	省エネルギー	7,230
省資源により得られた収入額	原料原単位向上	

参考:2009年度の安全・防災対策投資金額内訳

項目		金額 (百万円)	比率 (%)
1.	爆発・火災・漏洩対策	1,032	39.4
2.	設備老朽化対策	702	26.8
3.	労働安全・作業環境改善対策	790	30.1
4.	地震等の天災対策	18	0.7
5.	その他	80	3.1
合計		2,622	100.0

環境会計の推移



安全・防災・衛生関係投資

安全・防災・衛生関係の投資は、約26億円で、爆発・火災・漏洩対策、労働安全・作業環境改善対策などを実施しました。

主な環境改善計画

当社は、「地球環境との調和」を図りながら事業活動を展開しています。生産活動にともなう環境負荷を低減するために、大気に排出するGHGや、産業廃棄物の削減を計画的に進めています。

主な環境改善計画表　集約表

区分	計画の名称	実施工場	設備稼働時期	工事内容	効果
GHG	大気放出GHG削減対策	大阪	2010年8月	NEDO活用によるLNG冷熱の冷媒有効利用	GHGの大気排出を年間34千t削減
産業廃棄物	固形産業廃棄物の削減	大牟田	2010年10月	固形産業廃棄物焼却炉の設置	年間約18.9千tの産廃減量化
大気	エチレンオキサイドの大気放出対策	大阪	2010年7月	触媒燃焼処理施設の設置	大気放出量を95%以上削減

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

事業活動と環境負荷

INPUT⇒OUTPUTデータ

三井化学は、事業活動にともなう資源などの利用量および環境負荷量を、インプット・アウトプットとして報告しており、会社の持続的発展に向けて、事業活動での省資源化および環境負荷低減を積極的に推進しています。また、国内外関係会社の資源などの利用量および環境負荷量についても定量評価し、グループとして環境改善に努めていきます。

INPUT⇒OUTPUTデータ（三井化学単体）

INPUT

エネルギー	
燃料総発熱量（千GJ）	79,072
原材料	
購入原料（千t）	6,729
購入材料（千t）	28
水資源	
上水道水（百万m³）	0.6
地下水（百万m³）	1.2
工業用水（百万m³）	94
海水（百万m³）	395

三井化学単体 →

OUTPUT

製品等	
製品出荷量（千t）	5,609
大気への排出	
CO_2（千t）	4,648
フロン類（t）※	10
NOx（t）	2,976
SOx（t）	709
有害大気汚染物質（t）	56
非メタン VOC（t）	2,362
ばいじん（t）	151
産業廃棄物	
排出量（千t）	117
外部リサイクル量（千t）	73
外部最終処分量（埋立）（千t）	18
排水	
COD（t）	1,157
全窒素（t）	1,197
全リン（t）	27
放流水量（百万m³）	465

※フロン類：フロン回収・破壊法対象

INPUT⇒OUTPUTデータ（本体工場）

INPUT

エネルギー	
燃料総発熱量（千GJ）	1,922
原材料	
購入原料（千t）	223
購入材料（千t）	4
水資源	
上水道水（百万m³）	0.0
地下水（百万m³）	0.5
工業用水（百万m³）	4
海水（百万m³）	0

鹿島工場 →

OUTPUT

製品等	
製品出荷量（千t）	243
大気への排出	
CO_2（千t）	125
フロン類（t）※	2
NOx（t）	44
SOx（t）	19
有害大気汚染物質（t）	6
非メタン VOC（t）	60
ばいじん（t）	2
産業廃棄物	
排出量（千t）	0.5
外部リサイクル量（t）	416
外部最終処分量（埋立）（t）	43
排水	
COD（t）	205
全窒素（t）	4
全リン（t）	1
放流水量（百万m³）	3

※フロン類：フロン回収・破壊法対象

INPUT

エネルギー	
燃料総発熱量（千GJ）	30,039
原材料	
購入原料（千t）	2,535
購入材料（千t）	7
水資源	
上水道水（百万m³）	0.0
地下水（百万m³）	0.1
工業用水（百万m³）	23
海水（百万m³）	284

市原工場 →

OUTPUT

製品等	
製品出荷量（千t）	2,212
大気への排出	
CO_2（千t）	1,577
フロン類（t）※	2
NOx（t）	1,026
SOx（t）	321
有害大気汚染物質（t）	5
非メタン VOC（t）	609
ばいじん（t）	39
産業廃棄物	
排出量（千t）	17.3
外部リサイクル量（t）	17,234
外部最終処分量（埋立）（t）	9
排水	
COD（t）	79
全窒素（t）	28
全リン（t）	2
放流水量（百万m³）	298

※フロン類：フロン回収・破壊法対象

茂原分工場

INPUT	
エネルギー	
燃料総発熱量（千GJ）	857
原材料	
購入原料（千t）	52
購入材料（千t）	2
水資源	
上水道水（百万m³）	0.0
地下水（百万m³）	0.6
工業用水（百万m³）	0.3
海水（百万m³）	0

OUTPUT	
製品等	
製品出荷量（千t）	54
大気への排出	
CO_2（千t）	42
フロン類（t）※	0
NOx（t）	35
SOx（t）	26
有害大気汚染物質（t）	0
非メタン VOC（t）	16
ばいじん（t）	3
産業廃棄物	
排出量（千t）	2.2
外部リサイクル量（t）	2,156
外部最終処分量（埋立）（t）	7
排水	
COD（t）	6
全窒素（t）	6
全リン（t）	3
放流水量（百万m³）	0.6

※フロン類：フロン回収・破壊法対象

名古屋工場

INPUT	
エネルギー	
燃料総発熱量（千GJ）	1,373
原材料	
購入原料（千t）	58
購入材料（千t）	2
水資源	
上水道水（百万m³）	0.0
地下水（百万m³）	0.0
工業用水（百万m³）	6
海水（百万m³）	0

OUTPUT	
製品等	
製品出荷量（千t）	54
大気への排出	
CO_2（千t）	108
フロン類（t）※	0
NOx（t）	32
SOx（t）	5
有害大気汚染物質（t）	0
非メタン VOC（t）	5
ばいじん（t）	3
産業廃棄物	
排出量（千t）	8.6
外部リサイクル量（t）	6,463
外部最終処分量（埋立）（t）	32
排水	
COD（t）	31
全窒素（t）	13
全リン（t）	1
放流水量（百万m³）	6

※フロン類：フロン回収・破壊法対象

大阪工場

INPUT	
エネルギー	
燃料総発熱量（千GJ）	30,532
原材料	
購入原料（千t）	3,063
購入材料（千t）	2
水資源	
上水道水（百万m³）	0.1
地下水（百万m³）	0.0
工業用水（百万m³）	17
海水（百万m³）	77

OUTPUT	
製品等	
製品出荷量（千t）	2,049
大気への排出	
CO_2（千t）	1,715
フロン類（t）※	6
NOx（t）	989
SOx（t）	107
有害大気汚染物質（t）	37
非メタン VOC（t）	88
ばいじん（t）	49
産業廃棄物	
排出量（千t）	11.3
外部リサイクル量（t）	9,375
外部最終処分量（埋立）（t）	105
排水	
COD（t）	245
全窒素（t）	589
全リン（t）	6
放流水量（百万m³）	70

※フロン類：フロン回収・破壊法対象

岩国大竹工場

INPUT	
エネルギー	
燃料総発熱量（千GJ）	6,561
原材料	
購入原料（千t）	504
購入材料（千t）	2
水資源	
上水道水（百万m³）	0.1
地下水（百万m³）	0.0
工業用水（百万m³）	31
海水（百万m³）	34

OUTPUT	
製品等	
製品出荷量（千t）	677
大気への排出	
CO_2（千t）	539
フロン類（t）※	0
NOx（t）	346
SOx（t）	210
有害大気汚染物質（t）	4
非メタン VOC（t）	1,080
ばいじん（t）	28
産業廃棄物	
排出量（千t）	6.3
外部リサイクル量（t）	4,981
外部最終処分量（埋立）（t）	187
排水	
COD（t）	312
全窒素（t）	13
全リン（t）	3
放流水量（百万m³）	65

※フロン類：フロン回収・破壊法対象

徳山分工場

INPUT	
エネルギー	
燃料総発熱量（千GJ）	142
原材料	
購入原料（千t）	35
購入材料（千t）	1
水資源	
上水道水（百万m³）	0.0
地下水（百万m³）	0.0
工業用水（百万m³）	5
海水（百万m³）	0

OUTPUT	
製品等	
製品出荷量（千t）	33
大気への排出	
CO_2（千t）	10
フロン類（t）※	0
NOx（t）	12
SOx（t）	8
有害大気汚染物質（t）	1
非メタン VOC（t）	28
ばいじん（t）	0
産業廃棄物	
排出量（千t）	5.1
外部リサイクル量（t）	3,560
外部最終処分量（埋立）（t）	29
排水	
COD（t）	12
全窒素（t）	0
全リン（t）	0
放流水量（百万m³）	5

※フロン類：フロン回収・破壊法対象

大牟田工場

INPUT	
エネルギー	
燃料総発熱量（千GJ）	7,568
原材料	
購入原料（千t）	259
購入材料（千t）	9
水資源	
上水道水（百万m³）	0.4
地下水（百万m³）	0.0
工業用水（百万m³）	8
海水（百万m³）	0

OUTPUT	
製品等	
製品出荷量（千t）	274
大気への排出	
CO_2（千t）	518
フロン類（t）※	0
NOx（t）	492
SOx（t）	12
有害大気汚染物質（t）	3
非メタン VOC（t）	476
ばいじん（t）	27
産業廃棄物	
排出量（千t）	65.0
外部リサイクル量（t）	28,208
外部最終処分量（埋立）（t）	17,852
排水	
COD（t）	266
全窒素（t）	544
全リン（t）	11
放流水量（百万m³）	18

※フロン類：フロン回収・破壊法対象

袖ケ浦センター

INPUT	
エネルギー	
燃料総発熱量（千GJ）	67
原材料	
購入原料（千t）	0
購入材料（千t）	0
水資源	
上水道水（百万m³）	0.1
地下水（百万m³）	0.0
工業用水（百万m³）	0
海水（百万m³）	0

OUTPUT	
製品等	
製品出荷量（千t）	0
大気への排出	
CO_2（千t）	14
フロン類（t）※	0
NOx（t）	0
SOx（t）	0
有害大気汚染物質（t）	0
非メタン VOC（t）	0
ばいじん（t）	0
産業廃棄物	
排出量（千t）	0.9
外部リサイクル量（t）	504
外部最終処分量（埋立）（t）	3
排水	
COD（t）	0
全窒素（t）	0
全リン（t）	0
放流水量（百万m³）	0

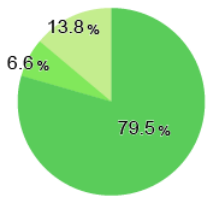
※フロン類：フロン回収・破壊法対象

三井化学グループの INPUT⇒OUTPUTデータ

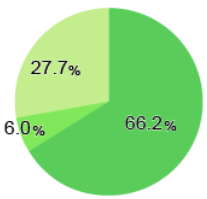
■国内製造拠点 ■国内関係会社 ■海外関係会社

INPUT

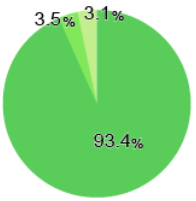
燃料総発熱量 99,433 千GJ



原材料 10,202 千t

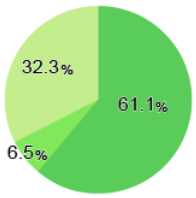


水資源 526 百万m³



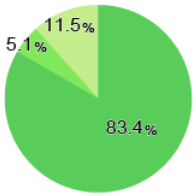
OUTPUT

製品 9,175 千t

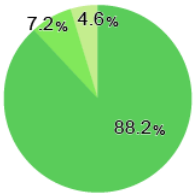


大気

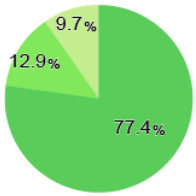
CO_2 5,574 千t



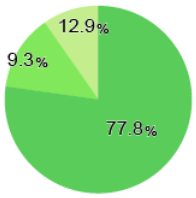
NOx 3,374 t



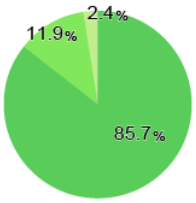
SOx 916 t



ばいじん 194t

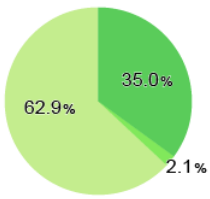


VOC 2,757t

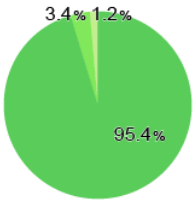


水系

COD 3,303t

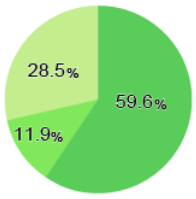


放水量 488 百万m^3

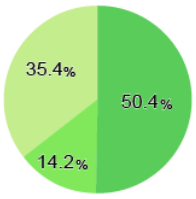


産業廃棄物

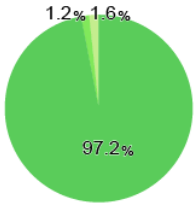
排出量 196千t



リサイクル量 145千t



埋立量 19千t



© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

環境負荷低減への取り組み

各工場では環境負荷の把握と適正な化学物質管理を推進しています。

三井化学グループは、化学会社として事業活動にともなう環境負荷の低減と化学物質の適正管理の両面から環境保全に取り組んでいます。今後も環境負荷を継続的に把握し、環境保全活動を積極的に推進していきます。

目標と実績

2009年度の目標

- 省エネルギー案件の実行とさらなる省エネルギー案件の発掘

2009年度の実績と評価

達成度A

- 省エネルギーによるGHG削減 22万トン
- さらなる省エネルギー案件発掘 4万トン

2010年度の課題

- 2008年度中期経営計画達成に向けたGHG削減計画の実行
- GHG削減中期経営計画の策定

※　自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

環境負荷低減への取り組み

地球温暖化防止への取り組み

三井化学グループは、環境との調和を重視し、地球温暖化防止に向け、生産現場の省エネルギーやオフィスの冷暖房温度調整などにより、全社をあげてGHG排出量削減活動に取り組んでいます。

温室効果ガス排出削減

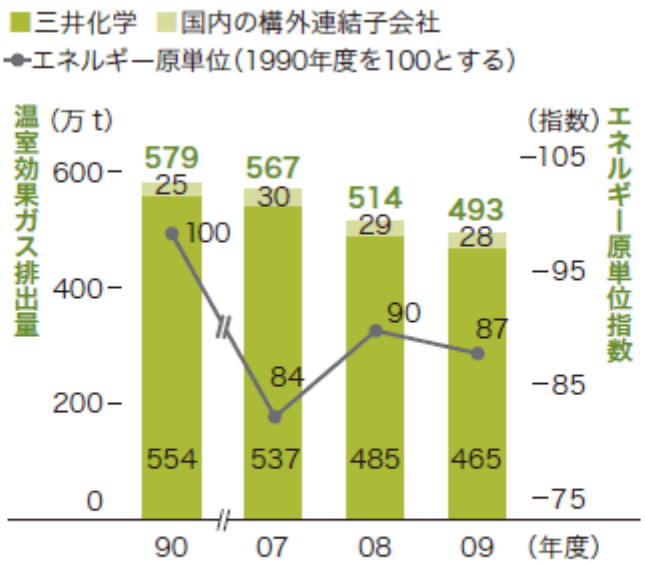
当社グループは、国内製造拠点6工場および国内の連結子会社（18社）を対象に、中期経営計画において2011年度までにGHG原単位指数85以下（1990年度比）を目標とし、GHG削減活動に取り組んでいます。

2009年度は、生産現場にて地道な省エネアイデアを発掘、実行しました。また、近隣企業との共同事業による市原工場への高効率ガスタービン導入や、名古屋工場へのパッケージボイラーの導入など省エネルギーへの取り組みによってGHGを26万t削減し、中期経営計画の削減目標量も、達成できる見通しとなりました。その結果、GHG排出量は493万tと2008年度より21万tの削減になりました。

GHG原単位指数は、90（エネルギー原単位指数は87）と中期目標未達ですが、これは生産量が減少し、プラント運転効率が低下した影響であり、事業環境が回復した時点では、達成できる見込みです。今後、さらに省エネルギー投資の実行とGHG排出量の大幅削減に資する革新的プロセスの開発に取り組み、低炭素社会に貢献していきます。

3軸経営の進捗状況

温室効果ガス排出量とエネルギー原単位指数の推移



※ 国内の構外連結子会社は、2007年度から2社減少しており、過去のデータも再算定しています。
※ なお、上記09年度のエネルギー原単位指数が、CSR報告書冊子29ページでは90と表示されていますが、90は誤植で上記87が正しい値です。

物流の省エネ対策

荷主である当社は、主体的に輸送計画へ関与することで、トラックから鉄道や船舶への輸送条件の変更（モーダルシフト）や積載率の向上を図ってきました。また、お客様や輸送業者の皆様と連携することで、納入ロットサイズ拡大による輸送回数削減や車両大型化などの対策も推進してきました。

2006年に施行された「改正省エネルギー法」では、自動車単体の燃費改善のみならず輸送活動における省エネルギー対策が義務化されています。今後もグリーン物流をさらに推進し、エネルギー資源の有効利用と地球温暖化防止に取り組みます。

「日本経団連生物多様性宣言」に賛同

当社は2010年1月22日、日本経済団体連合会「生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加しました。これは、当社が経団連の「生物多様性宣言」の7原則の趣旨に賛同し、宣言・行動指針に則った事業活動を率先して行動する意思を表明したものです。今後いっそう具体的な取り組みを進めていきます。

生物多様性宣言の7原則

1. 自然の恵みに感謝し、自然循環と事業活動との調和を志す
2. 生物多様性の危機に対してグローバルな視点を持ち行動する
3. 生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取り組む
4. 資源循環型経営を推進する
5. 生物多様性に学ぶ産業、暮らし、文化の創造を目指す
6. 国内外の関係組織との連携、協力に努める
7. 生物多様性を育む社会づくりに向け率先して行動する

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

環境負荷低減への取り組み

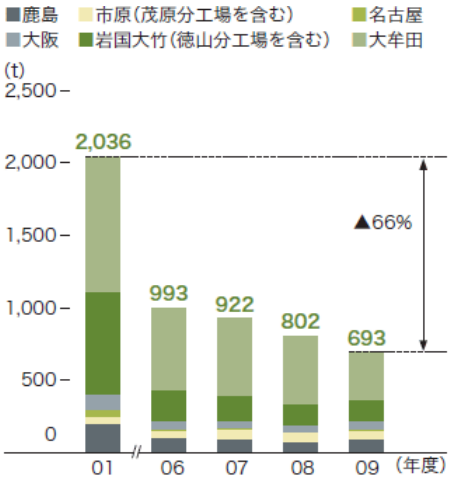
化学物質の排出削減

PRTR法対象物質

三井化学は「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR＊1法）」に基づき、毎年、製造あるいは使用した指定化学物質について、環境への排出量および移動量を国に届け出ています。
PRTR法対象物質の環境への排出はこの8年間で着実に削減し、2009年度の総排出量は2001年度と比較して66%減少しました。

＊　PRTR：Pollutant Release and Transfer Registerの略。

PRTR法対象物質の排出量の推移



工場別PRTRデータ

当社では、リスクアセスメントに基づく化学物質管理を推進しています。PRTR法対象物質の排出量は年々減少しています。ここでは、工場別のPRTR法対象物質の総排出量および移動量の実績を示します。

鹿島工場　市原工場　茂原分工場　名古屋工場　大阪工場　岩国大竹工場　徳山分工場　大牟田工場

三井化学として届出した年間取扱量1t以上の物質を記載
単位：t／年、ただしダイオキシン類のみmg-TEQ／年

鹿島工場

物質名称	政令指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
アクリル酸	3	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	5.3000	0.0000
アセトアルデヒド	11	0.1200	0.0000	0.0000	0.1200	0.0000	0.0000
HCFC-22	85	0.9000	0.0000	0.0000	0.9000	0.0000	0.0000
五酸化バナジウム	99	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
四塩化炭素	112	0.9500	0.0000	0.0000	0.9500	0.0250	0.0000
HCFC-123	124	0.7200	0.0000	0.0000	0.7200	0.0000	0.0000
O-ジクロロベンゼン	139	11.0000	0.0000	0.0000	11.0000	7.2000	11.0000
P-ジクロロベンゼン	140	1.5000	0.0000	0.0000	1.5000	0.9800	1.5000
ジニトロトルエン	157	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	22.0000	0.0000
Oートルイジン	225	0.8300	0.0000	0.0000	0.8300	6.5000	0.0000
Pートルイジン	226	0.0930	0.0000	0.0000	0.0930	0.7200	0.0000
トルエン	227	60.0000	0.0000	0.0000	60.0000	0.0000	0.0000
2,4-トルエンジアミン	228	0.1000	0.0000	0.0000	0.1000	9.7000	0.0000
ヘキサメチレンジアミン	292	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0240	0.0000
ヘキサメチレン=ジイソシアネート	293	0.0180	0.0000	0.0000	0.0180	0.0000	0.0000
ベンゼン	299	4.5000	0.0000	0.0000	4.5000	0.3300	0.0000
ホスゲン	305	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
ホルムアルデヒド	310	0.1600	0.0000	0.0000	0.1600	39.0000	0.0000
無水フタル酸	312	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000

無水マレイン酸	313	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
メチル−1,3-フェニレン =ジイソシアネート	338	0.1300	0.0000	0.0000	0.1300	0.0000	0.0000
三酸化モリブデン及びその化合物	346	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
ダイオキシン類	179	4.9000	0.0000	0.0000	4.9000	3.0000	14.0000

市原工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
亜鉛の水溶性化合物	1	0.0000	0.7000	0.0000	0.7000	0.0000	3.3000
アニリン	15	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
2-アミノエタノール	16	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
ビスフェノールA	29	0.0000	0.0030	0.0000	0.0030	0.0000	1.3000
ビスフェノールA型液状エポキシ樹脂	30	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
エチルベンゼン	40	3.6000	0.0000	0.0000	3.6000	0.0000	0.0000
エチレンオキサイド	42	1.0000	0.0000	0.0000	1.0000	0.0000	0.0000
エチレングリコール	43	0.0130	0.0000	0.0000	0.0130	0.0000	0.0000
エピクロロヒドリン	54	2.1000	0.0000	0.0000	2.1000	0.0000	0.0000
キシレン	63	17.0000	0.0070	0.0000	17.0070	0.0000	0.0000
クレゾール	67	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
五酸化バナジウム	99	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	3.3000
シクロヘキシルアミン	114	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
CFC-114	123	0.0440	0.0000	0.0000	0.0440	0.0000	0.0000
HCFC-123	124	0.3700	0.0000	0.0000	0.3700	0.0000	0.0000
HCFC-225	144	1.7000	0.0000	0.0000	1.7000	0.0000	0.0000
ジフェニルアミン	159	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	8.3000
N,N-ジメチルホルムアミド	172	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
スチレン	177	0.0300	0.0000	0.0000	0.0300	0.0000	0.0000
テトラクロロエチレン	200	0.0240	0.0070	0.0000	0.0310	0.0000	0.0000
CFC-113	213	1.7000	0.0000	0.0000	1.7000	0.0000	0.0000
1,3,5-トリメチルベンゼン	224	1.8000	0.0000	0.0000	1.8000	0.0000	0.0000
トルエン	227	19.0000	0.0070	0.0000	19.0000	0.0000	0.0000
ニッケル化合物	231	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0470
ヒドラジン	253	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
フェノール	266	0.4600	0.1800	0.0000	0.6400	0.0000	120.0000
1,3-ブタジエン	268	0.0290	0.0000	0.0000	0.0290	0.0000	0.0000
ふっ化水素及びその水溶性塩	283	0.0000	5.7000	0.0000	5.7000	0.0000	0.0000
ベンゼン	299	3.8000	0.0070	0.0000	3.8000	0.0000	0.0000
ほう素及びその化合物	304	0.0000	4.2000	0.0000	4.2000	0.0000	0.0000
α-メチルスチレン	335	0.0490	0.0000	0.0000	0.0490	0.0000	0.0000
モリブデン及びその化合物	346	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
ダイオキシン類	179	0.1290	0.2450	0.0000	0.3800	0.0000	0.0240

茂原分工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
アクリルアミド	2	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
アクリル酸	3	0.0180	0.0000	0.0000	0.0180	0.0000	0.0910
アクリル酸エチル	4	0.0120	0.0000	0.0000	0.0120	0.0000	1.6000
アクリロニトリル	7	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
2,2'アゾビスイソブチロニトリル	13	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0140
2-アミノエタノール	16	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.3500
ビスフェノールA型エポキシ樹脂	30	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	6.2000
エチレングリコール	43	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.5000
ε-カプロラクタム	61	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0200

キシレン	63	0.0570	0.0000	0.0000	0.0570	0.0000	14.0000
コバルト及びその化合物	100	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.2600
N,N-ジメチルホルムアミド	172	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	5.3000
スチレン	177	0.3300	0.0000	0.0000	0.3300	0.0000	40.0000
テレフタル酸	205	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	8.4000
1,3,5-トリメチルベンゼン	224	0.0010	0.0000	0.0000	0.0010	0.0000	1.8000
トルエン	227	0.0660	0.0000	0.0000	0.0660	0.0000	7.6000
ホルムアルデヒド	310	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	33.0000
無水フタル酸	312	0.0010	0.0000	0.0000	0.0010	0.0000	10.0000
無水マレイン酸	313	0.0010	0.0000	0.0000	0.0010	0.0000	9.3000
メタクリル酸	314	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.9600
メタクリル酸2－エチルヘキシン	315	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.1100
メタクリル酸n-ブチル	319	0.0070	0.0000	0.0000	0.0070	0.0000	0.4800
メタクリル酸メチル	320	0.0690	0.0000	0.0000	0.0690	0.0000	6.8000
メタクリロニトリル	321	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
メチル－1,3－フェニレン＝ジイソシアネート	338	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.3300

名古屋工場

物質名称	政令指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
アクリル酸メチル	6	0.0670	0.0000	0.0000	0.0670	0.0000	0.0000
アクリロニトリル	7	0.1800	0.0000	0.0000	0.1800	0.0000	0.0000
2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	13	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
ビスフェノールA	29	0.0430	0.2100	0.0000	0.2600	0.0000	7.2000
エチレンオキサイド	42	0.1500	0.0000	0.0000	0.1500	0.0000	0.0000
酸化プロピレン	56	1.3000	0.0000	0.0000	1.3000	0.0000	0.0000
N,N-ジメチルホルムアミド	172	0.0010	0.0000	0.0000	0.0010	0.0000	1.0000
スチレン	177	0.9900	0.0000	0.0000	0.9900	0.0000	0.0000
トルエン	227	0.1500	0.0000	0.0000	0.1500	0.0000	0.0740
フェノール	266	0.0440	0.0000	0.0000	0.0440	0.0000	9.9000
ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	307	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.8600
ホルムアルデヒド	310	0.1800	0.0000	0.0000	0.1800	0.0000	0.0000
メタクリル酸n-ブチル	319	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000

大阪工場

物質名称	政令指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
亜鉛の水溶性化合物	1	0.0000	3.4000	0.0000	3.4000	0.0000	1.8000
アクリルアミド	2	0.0160	0.0000	0.0000	0.0160	0.0000	39.0000
アクリル酸	3	0.0190	0.0000	0.0000	0.0190	0.0000	0.0000
アクリル酸メチル	6	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
アクリロニトリル	7	1.8000	0.0090	0.0000	1.8000	0.0000	14.0000
2-アミノエタノール	16	0.2200	0.0000	0.0000	0.2200	0.0000	0.0000
イソプレン	28	0.0650	0.0000	0.0000	0.0650	0.0000	0.0000
ビスフェノールA	29	0.1700	0.0040	0.0000	0.1700	0.0000	0.1400
エチルベンゼン	40	1.5000	0.0020	0.0000	1.5000	0.0000	8.2000
エチレンオキサイド	42	1.1000	0.0000	0.0000	1.1000	0.0000	0.0210
エチレングリコール	43	0.0010	0.0200	0.0000	0.0210	0.0000	3.4000
酸化プロピレン	56	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	7.3000
キシレン	63	0.2700	0.0050	0.0000	0.2800	0.0000	0.4300
クロロエチレン	77	27.0000	0.1700	0.0000	27.0000	0.0000	0.0000
HCFC-22	85	2.4000	0.0000	0.0000	2.4000	0.0000	0.0000
五酸化バナジウム	99	0.0000	1.1000	0.0000	1.1000	0.0000	0.0000
1,2-ジクロロエタン	116	0.0110	0.0080	0.0000	0.0190	0.0000	0.0000
N,N-ジメチルホルムアミド	172	0.0100	0.0000	0.0000	0.0100	0.0000	3.0000

スチレン	177	3.2000	0.0010	0.0000	3.2000	0.0000	55.0000
テレフタル酸	205	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	62.0000
銅水溶性塩(錯塩を除く)	207	0.0000	0.0280	0.0000	0.0280	0.0000	0.0000
トリクロロフルオロメタン	217	1.9000	0.0000	0.0000	1.9000	0.0000	0.0000
トルエン	227	3.2000	0.0030	0.0000	3.2000	0.0000	2.5000
ニッケル化合物	232	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
バリウム及びその水溶性化合物	243	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
ヒドラジン	253	0.0000	0.0720	0.0000	0.0720	0.0000	0.0000
ハイドロキノン	254	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
フェノール	266	0.6000	0.2200	0.0000	0.8200	0.0000	0.2300
1,3-ブタジエン	268	0.0680	0.0000	0.0000	0.0680	0.0000	0.0000
ベンゼン	299	7.3000	0.0080	0.0000	7.3000	0.0000	0.0000
ポリ(オキシエチレン)=アルキリエーテル	307	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	31.0000
ホルムアルデヒド	310	0.0610	0.0000	0.0000	0.0610	0.0000	0.0000
メタクリル酸	314	0.0240	0.0000	0.0000	0.0240	0.0000	0.0000
メタクリル酸メチル	320	1.4000	0.0000	0.0000	1.4000	0.0000	0.0000
α-メチルスチレン	335	0.8400	0.0000	0.0000	0.8400	0.0000	0.0000
モリブデン及びその化合物	346	0.0000	0.2800	0.0000	0.2800	0.0000	0.0000
ダイオキシン類	179	0.00081	0.1600	0.0000	0.1600	0.0000	1.4000

岩国大竹工場

物質名称	政令指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
アセトアルデヒド	11	1.3000	0.0000	0.0000	1.3000	0.0000	0.0000
アニリン	15	0.0050	0.0000	0.0000	0.0050	0.0000	0.0000
エチレングリコール	43	2.6000	0.0000	0.0000	2.6000	0.0000	0.0000
エチレングリコールモノメチルエーテル	45	0.5100	0.0000	0.0000	0.5100	0.0000	0.0000
キシレン	63	24.0000	0.0000	0.0000	24.0000	0.0000	0.0000
クレゾール	67	0.0820	0.0320	0.0000	0.1100	0.0000	0.0000
クロロホルム	95	0.0080	0.0000	0.0000	0.0080	0.0000	0.0000
コバルト及びその化合物	100	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
1,4ジオキサン	113	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
シクロヘキシルアミン	114	0.0610	0.2000	0.0000	0.2600	0.0000	0.0000
スチレン	177	0.0090	0.0000	0.0000	0.0090	0.0000	0.0000
テレフタル酸	205	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
トルエン	227	79.0000	0.0320	0.0000	79.0000	0.0000	1.1000
ハイドロキノン	254	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
フェノール	266	0.0140	0.1500	0.0000	0.1700	0.0000	0.0000
臭化メチル	288	6.8000	0.0000	0.0000	6.8000	0.0000	0.0000
ヘキサメチレンジアミン	292	0.0140	0.0000	0.0000	0.0140	0.0000	0.0000
ベンゼン	299	2.9000	0.0000	0.0000	2.9000	0.0000	0.0000
マンガン及びその化合物	311	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
無水フタル酸	312	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
無水マレイン酸	313	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
α-メチルスチレン	335	0.0190	0.0000	0.0000	0.0190	0.0000	0.0000
ダイオキシン類	179	0.0000	0.00017	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000

徳山分工場

物質名称	政令指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
アクリロニトリル	7	0.0590	0.0000	0.0000	0.0590	0.0000	16.0000
2-アミノエタノール	16	0.0002	0.0000	0.0000	0.0002	0.0000	0.0018
エチレンオキサイド	42	0.2400	0.0000	0.0000	0.2400	0.0000	0.0000
エチレンジアミン	46	0.0071	0.0000	0.0000	0.0071	0.0000	0.0220
酸化プロピレン	56	28.0000	0.0000	0.0000	28.0000	0.0000	0.0000

スチレン	177	0.0035	0.0000	0.0000	0.0035	0.0000	16.0000
無水フタル酸	312	0.0024	0.0000	0.0000	0.0024	0.0000	0.0180
エチレングリコール	43	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0210
トルエンジアミン	228	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0058
2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	13	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0320
m－トリレンジイソシアネート	338	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000

大牟田工場

物質名称	政令指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
アニリン	15	0.5900	0.0000	0.0000	0.5900	0.0000	130.0000
2-アミノエタノール	16	0.0580	0.0000	0.0000	0.0580	0.0000	0.0000
エチルベンゼン	40	0.3300	0.0000	0.0000	0.3300	0.0000	0.0000
エチレングリコール	43	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.1000
エピクロロヒドリン	54	4.8000	0.0000	0.0000	4.8000	0.0000	0.0050
キシレン	63	0.3500	0.0000	0.0000	0.3500	0.0000	0.0060
クレゾール	67	0.3100	0.0000	0.0000	0.3100	0.0000	14.0000
クロム及び3価クロム化合物	68	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	36.0000
クロロエチレン	77	2.0000	0.0000	0.0000	2.0000	0.0000	0.0000
クロロベンゼン	93	8.1000	0.0000	0.0000	8.1000	0.0000	7.1000
クロロホルム	95	0.3300	0.0000	0.0000	0.3300	0.0000	3.5000
塩化メチル	96	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
コバルト及びその化合物	100	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
四塩化炭素	112	0.3200	0.0000	0.0000	0.3200	0.0000	110.0000
シクロヘキシルアミン	114	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
1,2-ジクロロエタン	116	0.2200	0.0000	0.0000	0.2200	0.0000	0.0010
1,3-ジクロロプロペン	137	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
o-ジクロロベンゼン	139	52.0000	0.3600	0.0000	52.0000	0.0000	190.0000
ジクロロメタン	145	0.0680	0.0000	0.0000	0.0680	0.0000	4.0000
ジニトロトルエン	157	0.0000	0.2300	0.0000	0.2300	0.0000	3.3000
2,4-ジニトロフェノール	158	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	66.0000
N,N-ジメチルホルムアミド	172	0.1400	1.8000	0.0000	1.9000	0.0000	6.5000
チオ尿素	181	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
トリクロロニトロメタン	214	0.0310	0.0000	0.0000	0.0310	0.0000	0.7000
o-トルイジン	225	0.3700	0.0000	0.0000	0.3700	0.0000	190.0000
トルエン	227	260.0000	1.5000	0.0000	260.0000	0.0000	510.0000
2.4-トルエンジアミン	228	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	81.0000
ニトリロ三酢酸	233	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	4.3000
ニトロベンゼン	240	0.4800	0.0000	0.0000	0.4800	0.0000	42.0000
ピクリン酸	244	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	9.4000
ヒドラジン	253	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.7300
ピリジン	259	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	2.5000
フェノール	266	1.7000	0.7500	0.0000	2.5000	0.0000	0.0010
フタル酸ビス（2-エチルヘキシル）	272	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	2.0000
ベンゼン	299	0.4600	0.0000	0.0000	0.4600	0.0000	2.3000
1.2.4-ベンゼントリカルボン酸1.2-無水物	300	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
ホスゲン	305	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
ホルムアルデヒド	310	1.4000	10.0000	0.0000	11.0000	0.0000	0.3000
無水フタル酸	312	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0170
メチル-1,3-フェニレン=ジイソシアネート	338	1.0000	0.0000	0.0000	1.0000	0.0000	0.0010
4,4'-メチレンジアニリン	340	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	3.8000
ダイオキシン類	179	0.0000	2.9000	0.0000	2.9000	0.0000	0.0000

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

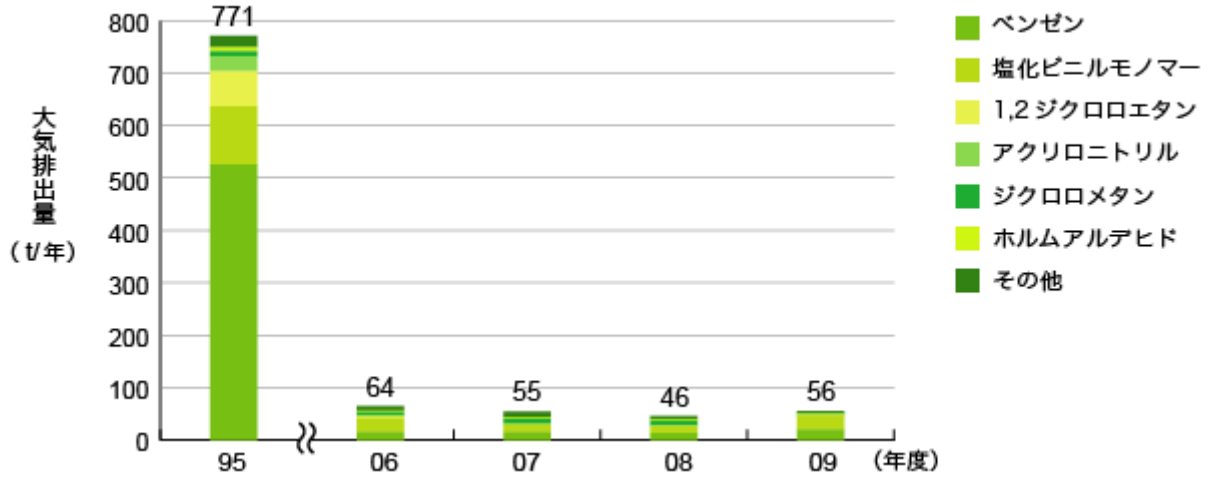
環境負荷低減への取り組み

大気汚染の防止

有害大気汚染物質

大気汚染防止法で規定された有害大気汚染物質のなかでも、健康に対するリスクが高いと考えられる優先取組物質について、自主ガイドラインによる積極的な排出量の削減を図っています。
2009年度の国内製造拠点の排出量は56tとなりました。

有害大気汚染物質の排出量の推移

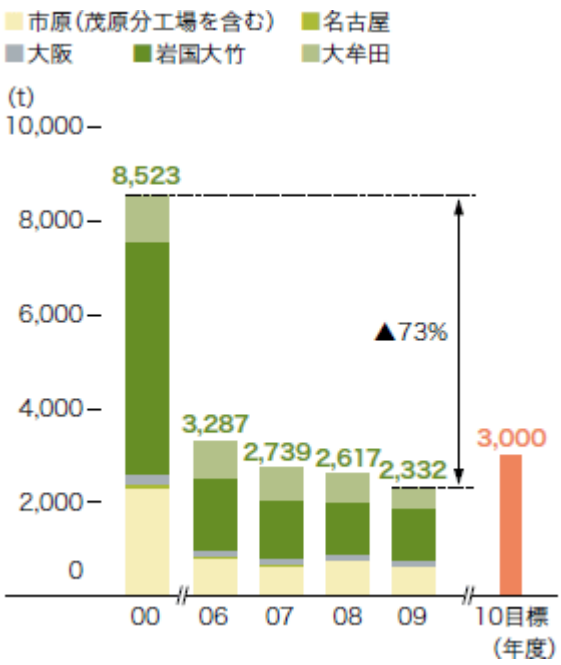


揮発性有機化合物（VOC）

2004年5月の大気汚染防止法の改正により、揮発性有機化合物（VOC＊1）の排出が規制されました。
政府は、2010年度までに固定排出源からのVOC排出量を2000年度比で30%削減とする目標を掲げています。
当社は、自主削減目標である2010年度の排出量3,000tをすでに2007年度に達成し、2009年度も2,332tと継続して排出量を低減しています。VOCによる環境負荷の低減に向け、全社を挙げて継続的に取り組んでいきます。

VOCの大気への排出量の推移

＊1 VOC：Volatile Organic Compoundsの略。



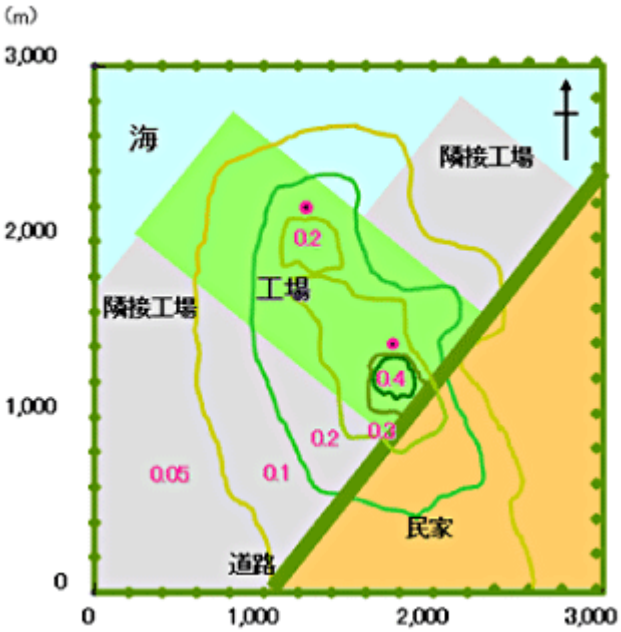
大気汚染物質のリスク管理

当社は、事業活動にともない大気中に排出される化学物質のリスクを把握し、化学物質のリスクコミュニケーションにも対応できるように、適切な管理を推進しています。
これは、化学物質ごとの有害性と工場敷地境界での大気中の予想濃度から、人の健康に影響しないレベルの排出量となるように、必要な対策を講じるものです。

具体的には、設備から大気へ排出される化学物質の拡散濃度を、METI-LISプログラム（経済産業省低煙源工場拡散モデル）を用いて、工場敷地境界における濃度を算出し、人の健康に影響をおよぼすとされている濃度（環境許容濃度）を超えていないかどうかを確認し、化学物質の影響度（MOS値＊2）として評価しています。2003年度よりMOS値が1.0より大きい大気汚染物質の対策を進めており、2008年度以降対象物質のほぼすべてがMOS値1.0以下となりました。

＊2 MOS値：Margin of Safetyの値で、工場敷地境界での化学物質予想濃度／その化学物質の環境基準あるいは自主管理基準濃度

大気拡散計算の事例



＜物質Aの結果＞

1. 計算式
METI－LIS式の使用

2. 気象条件
2002年アメダスデータ

3. 工場境界年間平均最大濃度=0.3ppb

4. 物質Aの環境許容濃度=0.25ppb

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

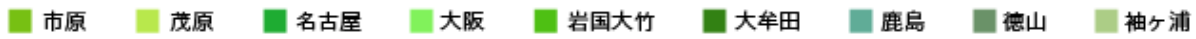
環境負荷低減への取り組み

環境負荷の低減

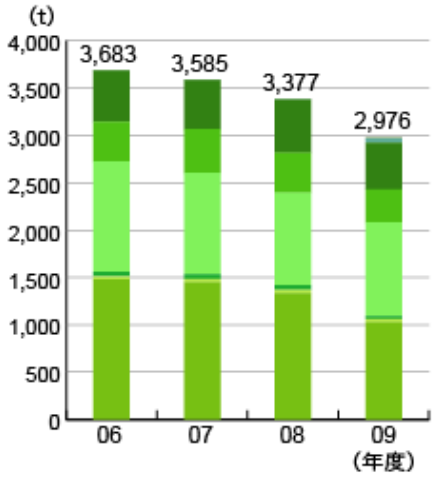
大気汚染・水質汚染の削減

三井化学では、大気汚染物質（NOx、SOx、ばいじんなど）や水質汚濁物質（COD、窒素、リンなど）の排出負荷の削減に努めており、現在の排出負荷量はいずれも法や条例などの基準を大きく下回っています。
また、年間187,500万m^3の水を冷却塔で循環利用するなど、生産活動での水利用負荷の低減を図っています。

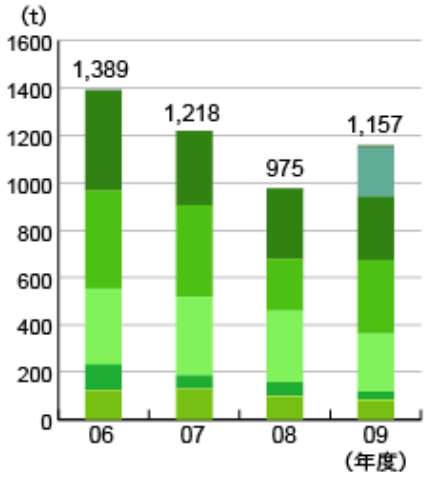
環境負荷の推移（排出物質8種類）



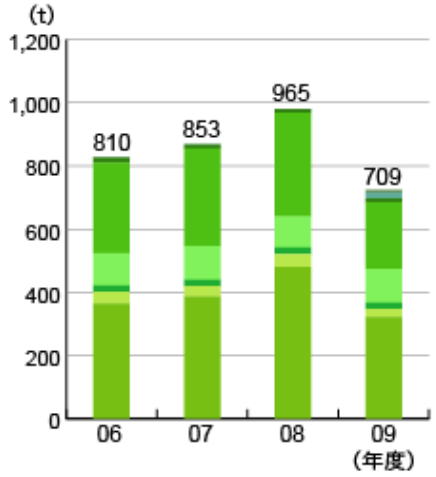
NOx排出量



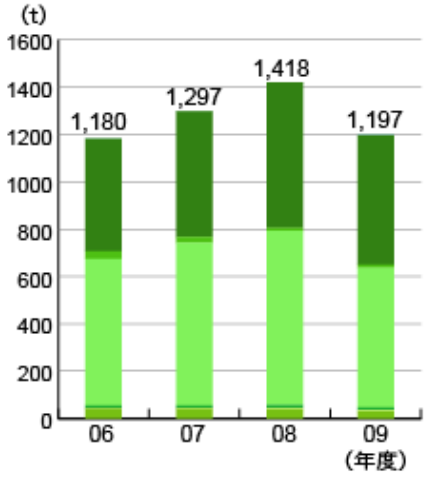
COD排出量



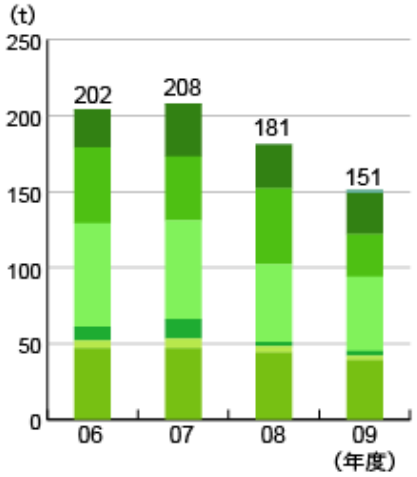
SOx排出量



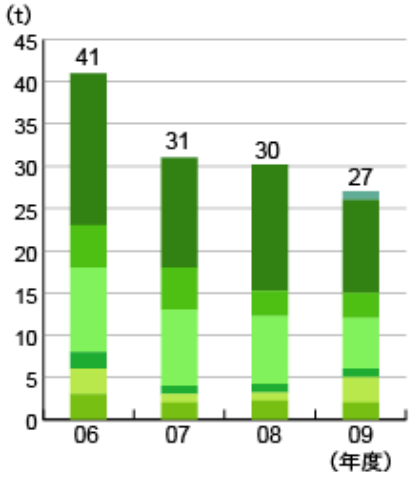
全窒素排出量



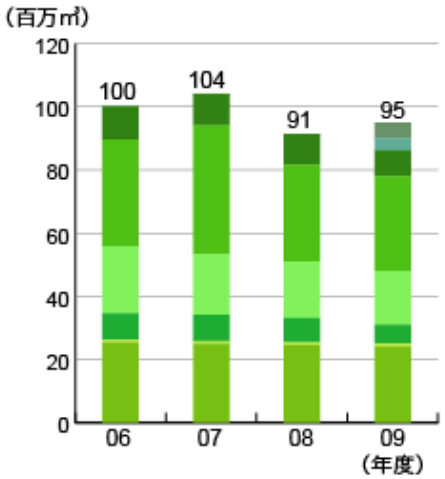
ばいじん排出量



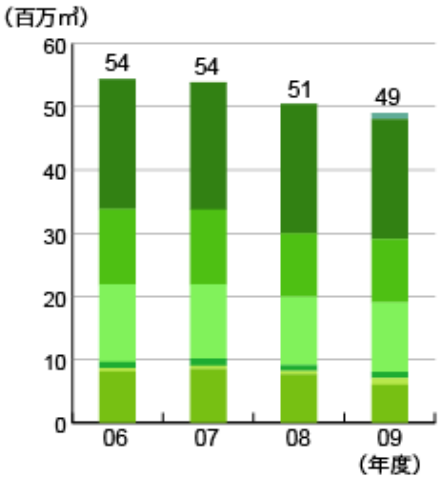
全リン排出量



水利用



排水量



© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

環境負荷低減への取り組み

土壌汚染対策

三井化学グループは、土壌・地下水汚染に適切に対応しています。
土壌汚染対策法および自治体条例に従い、工場用地の変更等の契機に合わせて調査を実施するとともに、土壌・地下水汚染で問題が発生した場合には、地元行政・専門家のご指導のもと、適切な対策を実施いたします。
2007年9月から進めている、関係会社で以前農薬を製造していた三西化学工業（福岡県久留米市所在。1983年操業停止）の工場跡地および隣接する九州新幹線用地のダイオキシン類・農薬汚染対策について、当社は三西化学工業と共同し、福岡県および久留米市のご指導のもと、安全かつ確実に対策工事を継続実施しています。

環境苦情

環境苦情に対しては、その内容などを詳細に把握し、迅速かつ適切に対応しました。

工場名	内容	対応
市原	定期修理期間中に、フレアーより黒煙発生	発生職場及びフレアー管理部署が、直ちに黒煙発生抑制操作実施。
名古屋	冷水塔ファンから発生する騒音	冷水塔ファンを補修。 補修後、敷地境界付近にて騒音測定を実施し、基準内であることを確認。

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

資源の有効利用

三井化学は持続可能な発展に向け、3Rの取り組みなど積極的に取り組んでいます。

三井化学グループは、循環型社会の形成に向け、3Rの取り組みなどを通じて全生産拠点での産業廃棄物ミニマム化達成を推進しています。

目標と実績

2009年度の目標

- 産業廃棄物ミニマム化に向けた着実な計画実行、および技術的課題の解決

2009年度の実績と評価

達成度A

- 国内製造拠点5工場で産業廃棄物ミニマム化を達成
- 国内外関係会社の産業廃棄物の埋立率：国内0.5%、海外0.4%

2010年度の課題

- 産業廃棄物ミニマム化に向けた着実な計画実行

※　自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

資源の有効利用

産業廃棄物の削減

三井化学グループは、「2015年度までに国内製造拠点および国内外連結子会社の全生産拠点での産業廃棄物ミニマム化＊1達成」をグランドデザインの目標のひとつに掲げています。また、2008年度中期経営計画において、2011年度までに国内全生産拠点のミニマム化と海外生産拠点の平均埋立率を5%以下にすることを目標にしました。

2009年度に加わった鹿島工場と徳山工場分を合わせた、国内製造拠点7工場の埋立率は、大牟田工場を除いて1%以下となり産業廃棄物ミニマム化を達成しました。
大牟田工場においては、ミニマム化達成に向け2009年12月に「固形産業廃棄物焼却炉」の第1回試運転を実施しました。これにより、同工場で発生している産業廃棄物を焼却処理して、埋立量を削減できる目処が立ちました。

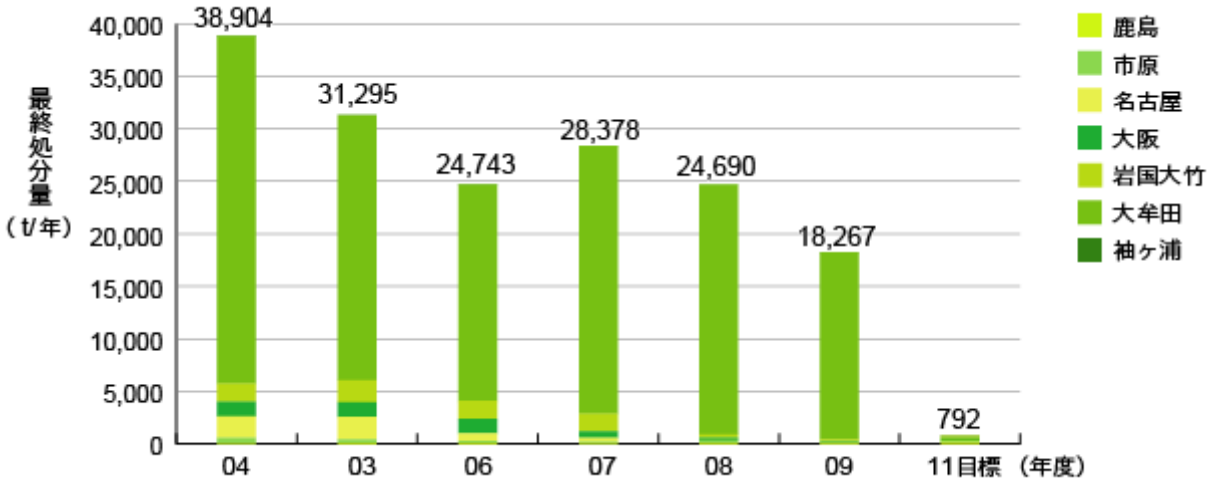
国内関係会社の製品は、当社製品を加工し付加価値を高めるものが多く、海外関係会社の多くは、汎用化学品を大量に生産しています。廃棄物処理の規制や産業構造が国ごとに異なるため、海外でのミニマム化推進には多くの課題もありますが、各社とも減量化やリサイクルなどの再生資源化を積極的に推進し、グループ一丸となって埋立処分量削減に取り組んでいます。

2009年度の国内外関係会社＊2の産業廃棄物の平均埋立率は、国内が0.5%、海外が0.4%でいずれも昨年度（国内1.0%、海外6.1%）より改善しました。今後は、産業廃棄物の発生量削減にも取り組んでいきます。

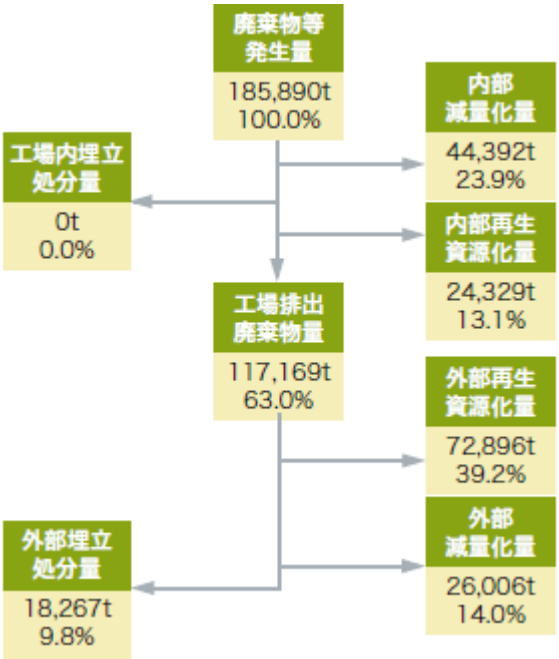
＊1 産業廃棄物のミニマム化：産業廃棄物の発生量に対する埋立処分量の割合が1%以下

＊2 国内外関係会社の集計範囲：連結子会社およびRC支援対象会社の生産拠点（国内25、海外19）

産業廃棄物最終処分量の推移



産業廃棄物の流れ（三井化学）



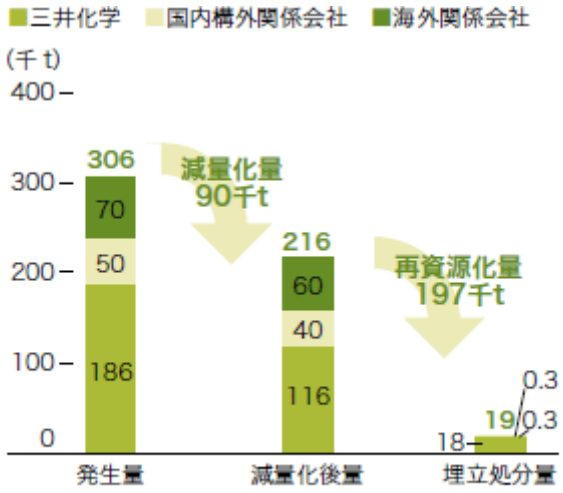
※　内部減量化量：廃プラスチックの焼却や廃酸を中和処理することによる減量

※　再生資源化量：廃プラスチックのリサイクルのほか、廃油の燃料使用を含めた値

※　廃棄物等発生量：汚泥、廃プラスチック、ばいじんなど。ただし、汚泥は脱水後の値

※　四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。

産業廃棄物処理区分



※　四捨五入により、数値に若干の誤差があります。

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

資源の有効利用

3Rの取り組み

三井化学グループは、循環型社会形成に向け、産業廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進しています。

リサイクル　Siam Mitsui PTA社（タイ）

タイのSiam Mitsui PTA社で発生する産業廃棄物のほとんどは排水の処理工程で発生する余剰汚泥で、その量は海外関係会社の中でもかなりの割合を占めていました。この余剰汚泥を、Siam系列のセメント会社と協力してリサイクルできるようにしました。
2009年度は、このリサイクル処理が年間を通して稼動し、余剰汚泥の埋立処分量をゼロにしました。
これにより、海外関係会社の産業廃棄物ミニマム化は達成に向けて大きく前進しました。

Siam Mitsui PTA社

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

製品の安全な輸送

物流協力会社と一体になり、製品の輸送には万全の注意を払っています。

三井化学グループは、製品の安全な輸送を確保するために、様々な取り組みを行っています。

目標と実績

2009年度の目標

- さらなる物流の安全・品質の向上

2009年度の実績と評価

達成度A

- 重大物流事故0件
- 全工場物流グループで安全品質に向けた独自キャンペーンを実施（5回）

2010年度の課題

- さらなる物流の安全・品質の向上（継続）

※　自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

製品の安全な輸送

製品の安全な輸送

物流協力会社との対話

三井化学グループでは、物流協力会社と一体になった安全活動を行っています。
各工場物流担当部署は、物流協力会社とおおむね月に1回、物流協議会を開催し、物流事故などの情報の共有化、“ヒヤリハット＊1”の事例検討、現場パトロールや教育を行い、コミュニケーションを図っています。また、「三現主義」に基づいて、物流協力会社のRC監査、現場作業者との安全対話を実施し、物流事故の未然防止に努めています。

＊1 ヒヤリハット：重大な災害や事故には至らないものの、ヒヤリとしたり、ハッとした事例のこと。

MSDS・イエローカードによる安全対策

当社グループ製品は、高圧ガス、危険物、毒劇物など法で定められた化学物質が多いため、製品の安全輸送に万全の注意を払っています。
物流を委託する物流協力会社に対しては、取り扱い・保管上の注意（危険性、有害性など）に関する情報を提供するため、製品安全データシート（MSDS＊2）を提供しています。また、輸送時には、事故発生時にとるべき措置や通報内容を記載したイエローカードの携行を義務付けています。

＊2 MSDS：Material Safety Data Sheetの略。

イエローカード

事故・労働災害の根絶に向けた活動

物流業務の中には多くの高所作業があります。一例としてローリー充填作業においては3m以上の高所で作業をする必要があります。乗務員の安全確保のため、転落防止の安全帯使用を推進しています。また、熱傷・薬傷防止のため、保護具の着用を義務付けています。
安全基本ルールの「1.バック時、よく見えなければ『降車』して安全確認　2.停車は、必ずサイドを二度引いて『輪止め』で歯止め　3.発車前には、必ず『ひと回り点検』」を周知徹底しています。また、全国キャンペーンを実施して物流事故の削減・撲滅に努めています。

事故発生時の拡大防止

当社グループでは、製品輸送中に事故が発生した場合に、その被害を最小限に抑えるため、「三井化学グループ構外物流事故・緊急連絡網および応援体制」（MENET）に関する規則を定めています。国内を6地区に分け、24時間出動できる体制を整えています。
また、年に2回、緊急通報・出動訓練を行っています。

MENET応援基地

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

「化学」「革新」「夢」の 三井化学

Mitsui Chemicals

社内外の声を活かします

『CSR報告書』に対する第三者意見と読者の皆様からのご意見、またそれらを基にした次年度への改善点を紹介しています。

『CSR報告書2009』へのご意見

『CSR報告書2009』についてのアンケート集計結果を掲載しています。
また、アンケートにいただいた社外の皆様からのご意見を掲載しています。

『CSR報告書2009』アンケート集計結果

社外の皆様からのご意見

『CSR報告書2010』への第三者意見

三井化学グループのCSR活動に対して、足達英一郎氏および高岡美佳氏にご意見をいただきました。

『CSR報告書2010』への第三者意見

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

『CSR報告書2009』へのご意見

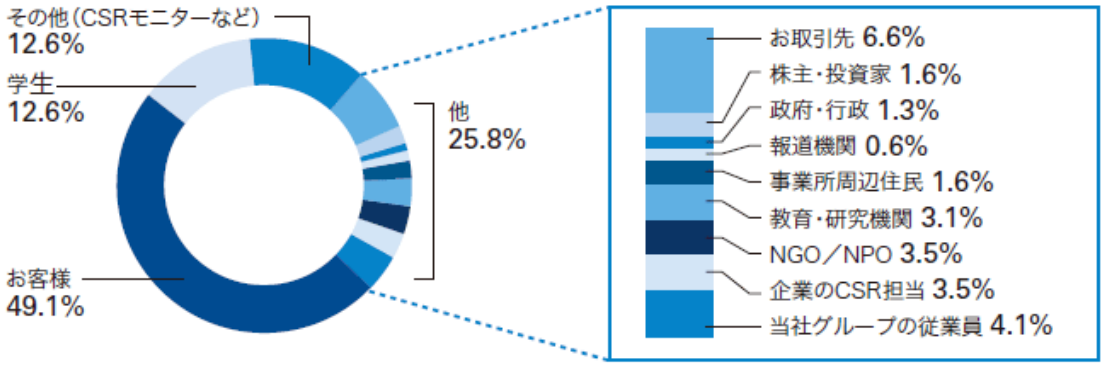
『CSR報告書2009』へのアンケートに多数のご回答をいただきました

三井化学グループでは、今後の活動や報告書の改善に反映させるため、広く社内外の方々からご意見をいただくアンケートを実施しています。アンケートは2010年3月31日現在で、合計318件のご回答をいただきました。貴重なご意見、ご感想をありがとうございました。

下記にアンケート集計結果をご紹介します。

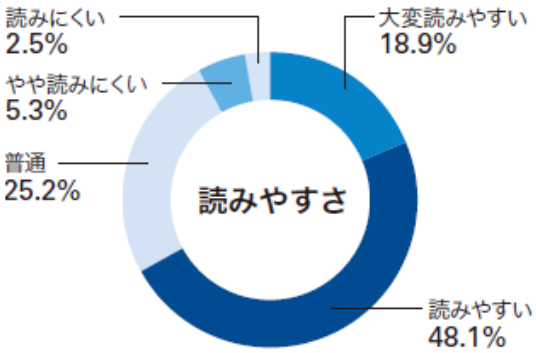
『CSR報告書2009』アンケート集計結果

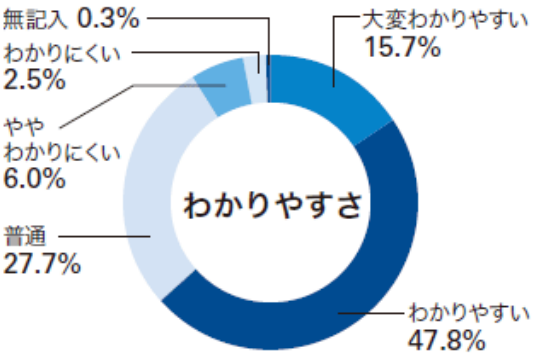
Q1：アンケートに回答された方のお立場

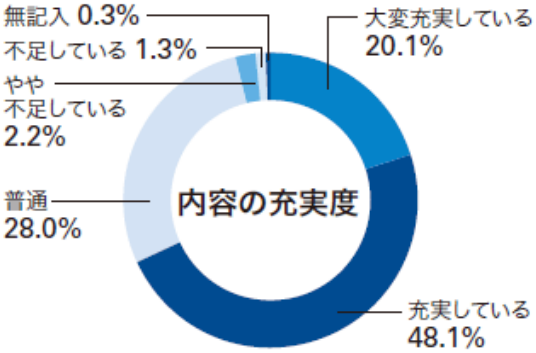


※　四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。

Q2：お読みになっていかがでしたか？

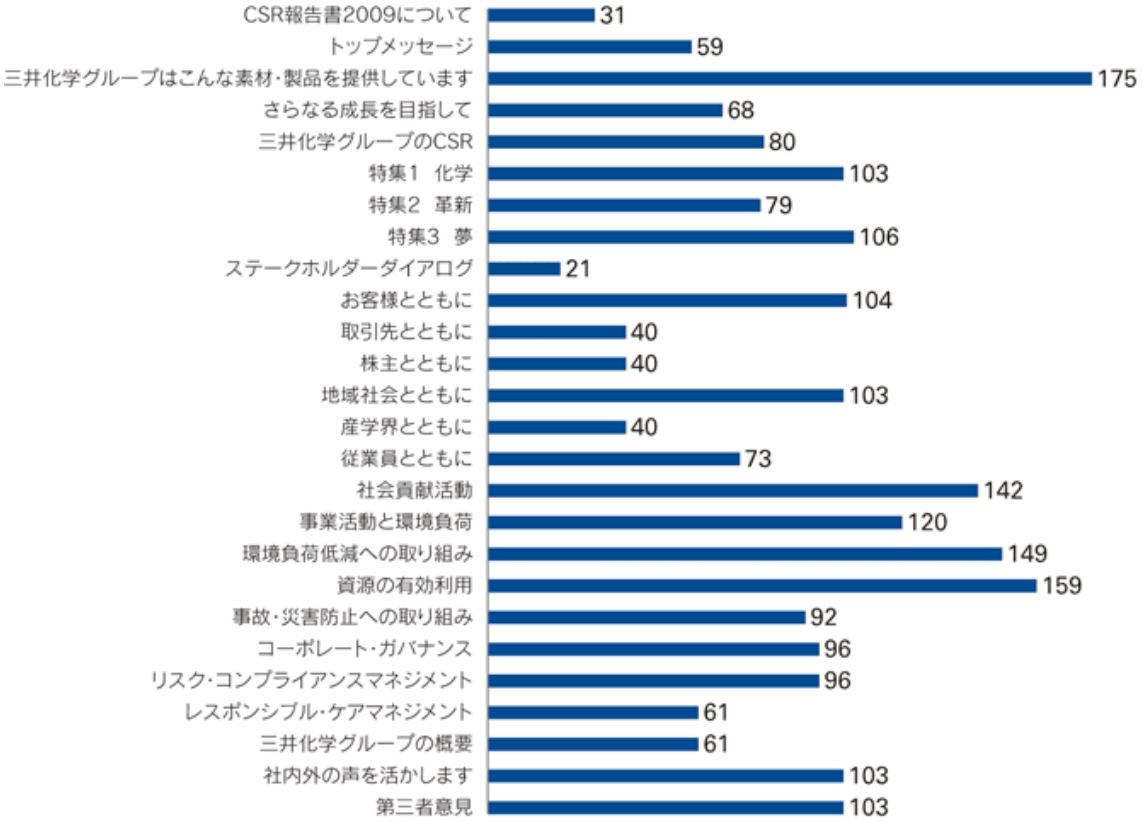




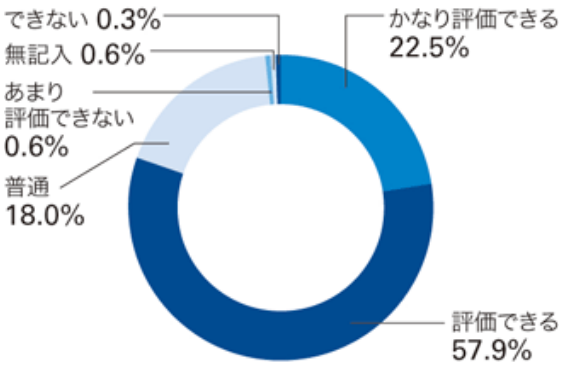


※　四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。

Q3：関心を持たれた項目（複数回答）



Q4：三井化学グループのCSR活動についての評価



※　四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

『CSR報告書2009』へのご意見

社外の皆様からのご意見

『CSR報告書2009』アンケートに寄せられた主なご意見・ご感想（一部）

- CSRを見ると法律遵守など当たり前のことばかり書いてありますが、もっと積極的に社会や環境活動に取り組んで頂きたいです。化学品というと、ただでさえ環境に負荷がかかる石油由来品のイメージです。そのイメージをもっとよくするのは大きな課題だと思います。（女性・30代・会社員）
- 前年度よりページを減らしたようですが、専門分野以外の一市民が読むには、まだまだ多いように感じました。でも、色使いやレイアウトなどは読みやすかったと思います。（女性・30代・主婦）
- 詰め込まれた文字に少し圧倒されてしまいましたが、一生懸命さはひしひしと伝わってきました。これからも頑張ってください。（女性・20代・教職員）
- 総合化学会社ということで、環境と向き合うことが最も求められる業界において、数々の取り組みをしていることが良くわかった。特にCO_2からメタノールを作る技術に最も驚かされた。早く世界の標準化技術になってほしいと思った。（男性・50代・教職員）
- 企業から消費者への一方的なアプローチではなく、双方へのコミュニケーションを提案しているところに共感が持てた。アンケートの答案のための読み物としては少々長く感じたが、要点が明確に示されていたので企業としての方向性や責任がよく表れていたと思う。（男性・20代・学生）

『CSR報告書2009』にいただいた第三者意見（要約）

カール　ハインツ　フォイヤヘアト氏（神戸山手大学　教授）

- 冊子・Webの住み分け、ページ数削減で見やすさが改善
- 「労働災害」「安全衛生」目標未達の事実の掲載と反省の姿勢は評価
- 悪化する経済状況下での目標達成への遵守が重要
- 3軸経営には、社会・顧客のニーズをつかみ、活動を通して応えることが重要

足達英一郎氏（株式会社 日本総合研究所　創発戦略センター　主席研究員）

- CO_2固定化、バイオ合成技術などは、次年度以降も進捗報告を期待
- 労働安全の課題への対応についての詳細な記述が必要
- 長期的なGHG削減のシナリオが必要
- 化学物質管理強化、非化石原料活用の将来予測と戦略が必要
- 海外連結子会社における取り組みの開示が必要

『CSR報告書2010』に取り入れた主な改善点

アンケート結果、第三者意見を参考に以下の工夫を行いました。

1. CO_2固定技術については、実証試験の現状・課題などを継続的に報告しフォローアップを行いました。
2. 生体触媒や植物由来のポリウレタンなど非化石原料による化学品製造について具体的に記載しました。
3. CSRの取り組みが一方的にならないよう、目標と実績をできるだけ客観的に評価しています。
4. WEBと冊子の棲み分けをいっそう明確にして、ポイントを押さえた記述にしています。
5. レイアウト、色使いなどいっそう見やすさを求めた編集に努めました。

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

『CSR報告書2010』への第三者意見

三井化学グループのCSR活動について、足達英一郎氏、高岡美佳氏より第三者ご意見をいただきました。

株式会社 日本総合研究所　創発戦略センター

主席研究員　足達 英一郎 氏

社会的責任投資のための企業情報の提供を金融機関に対して行っている立場から、昨年度に引き続き、本書を通じて理解した三井化学グループのCSR（企業の社会的責任)活動に関し、第三者意見を以下に提出します。

「非化石原料活用技術の開発」は化学産業の生き残りの鍵であると判断しており、その先進性を企業調査では重視しています。トップメッセージに「非化石原料を活用するポテンシャルを豊富に有すると自負している」とある点や特集、進捗報告に特に注目しました。願わくば、非化石原料活用比率のような、その進捗度を示す指標を早期に作成、開示いただくことを期待します。
また2009年度に「化学物質総合管理」の体制構築に着手されたことが報告されていますが、この点も重要な経営課題です。とりわけ、製品の安全性情報の開示は次年度以降の報告書の大きな横串にしていただきたいと要望します。PRTR法対象物質の移動量自体を減少させる目標づくり、生物多様性保全の取り組みを進める場合に化学物質が生態系に与える負の影響を削減する視点の確立などもご検討ください。

2009年11月の三フッ化窒素充填場事故は残念な出来事でした。事故報告を真摯に行われた点には敬意を表しますが、他方「2009年度は、下関三井化学における火災・爆発事故をはじめ事故が続発しました」という記述には、残念ながら詳細情報はありません。労働災害発生の原因、対応策については徹底開示を、重ねて要望いたします。
グループの温室効果ガス排出量が2009年度においても確実に減少したことは評価いたしますが、現在の中期経営計画の目標は2011年度までとなっており、しかも原単位指数を採用されています。昨年度同様、長期的な温室効果ガス排出量削減のシナリオが必要とのコメントを継続します。
さらに、「海外での事業拡大」を戦略として明示されていることに呼応して、「国連グローバル・コンパクト」の活動に積極的に関与されることを期待いたします。2010年6月のリーダーズサミットでは、先進企業のさらなるコミットメントが「ニューヨーク宣言」として採択されました。海外に目を転じさえすれば、環境保全以外にも、人権擁護や貧困解消などの側面で御社の果たすべき役割は様々に構想できると想像します。次年度の報告書では、支持の表明と10原則の紹介に留まらず、関連の記述をお願いします。

なお、このコメントは、本報告書が、一般に公正妥当と認められる環境報告書等の作成基準に準拠して正確に測定、算定され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結果を表明するものではありません。

立教大学

経営学部 教授　高岡 美佳 氏

＜評価できること＞
全体を通して、「『いい会社』を実現する」という三井化学グループのCSRに対する基本方針がクリアとなっている、よい報告書だと思います。また、1.2010年度より重点課題として掲げた3つの事項のうち、「環境経営への取り組み強化」に関して、「化学会社としての強みを発揮し、製品を通した環境負荷低減、そして化学技術を活かした低炭素技術の開発と確立に重点的に取り組みます」と宣言していること、さらに、2.特集や進捗報告が、すべて化学技術や製品関連の内容で構成されていること、などから明らかなように、自社の本業を通じて真摯に社会に貢献しようとする企業姿勢が見てとれます。
三井化学グループのCSRのもうひとつの特徴は、「いい会社」の姿は各部門・組織のパフォーマンスの総和により実現されることを明確にし、現場主義に立脚している点に求めることができます。CSRを単なるかけ声で終わらせないためには、社員一人ひとりが目指すべき企業像を共有することが不可欠です。その意味で、現場で働く社員が「夢トーク」と呼ばれるディスカッション活動を積極的に展開し、なおかつ、一方向ではなく双方向におけるコミュニケーションを実現するために400名の「CSRサポーター」が活躍している事実は、きわめて高く評価することができます。

＜要望したいこと＞
三井化学グループは、海外に37社もの連結子会社をもつグローバル企業体です。また、2009年10月に打ち出した「新たな成長戦略」のなかでも、「競争優位事業のグローバルな拡大」をうたっています。現在、取引先の選定やそこからの調達に関して、法令遵守に加えてCSRの見地からの改善指導も行っているようですが、今後は、海外におけるサプライチェーンリスクも視野に入れて、いっそう、この点に力を注がれることを期待します。
また、社員がもつ能力を十分に活かし、本業を通じた社会貢献をするためには、雇用の多様性（ダイバーシティ）に配慮することが必要です。今年度の報告書では、ダイバーシティに関して、女性社員の活躍推進、障害者雇用の促進、高齢者再雇用制度の実施などの記述は見受けられますが、このうちの女性社員の活躍推進に関しては、ロードマップが示されていません。来年度の報告書での改善を期待します。

第三者ご意見をいただいて

貴重なご意見、ご指摘を頂戴し、ありがとうございました。

昨年度続発しました事故につきましては、その原因、対応策についていっそうの開示に努めます。また、温室効果ガス排出量削減についての中長期的シナリオにつきましては、目下その策定を急いでおり、次期中期経営計画（2011～2013年度）に組み込む予定としております。海外での事業拡大にともなうグローバルサプライチェーンを視野に入れた活動推進につきましても具体的な方策を検討していきたいと思います。

一方、「非化石原料活用技術の開発」については、引き続き事業化に向けて注力するとともに、社会の皆様のご理解とご支援を得るべく、進捗状況の開示に積極的に取り組みます。

このたびいただいたご意見をはじめ、様々な社会の声に真摯に耳を傾けることが、当社と社会の持続的成長に向けた貴重な糧となります。来年のCSR報告書ではご指摘いただいた点をはじめ、より充実した実績をご報告できるよう、活動のレベルアップに力を尽くす所存です。

引き続きご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

CSR推進部長　山崎　真

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

Mitsui Chemicals

「化学」「革新」「夢」の 三井化学

パフォーマンスデータ一覧

三井化学グループでは、環境負荷の低減と、省エネルギーなどによる環境保全に取り組んでいます。また、地域社会とのコミュニケーションを大切にし、ステークホルダーに信頼される“いい会社”を目指し、様々なCSR活動に取り組んでいます。

下の一覧表は活動の記録をまとめたものです。ご覧になりたい開示データをクリックしてください。

カテゴリー		開示データ
トップメッセージ	国連グローバル・コンパクトを支持しています	国連グローバル・コンパクト10原則対照表
三井化学グループの環境配慮型製品		三井化学グループの環境配慮型製品一覧2010
経営とCSR	新たな成長軌道に向けて	3軸経営の進捗状況
	マネジメント体制	目標と実績
		リスクホットライン運用実績
		関係会社の2009年度RC監査実績
社会とのかかわり	お客様とともに	目標と実績
	取引先とともに	目標と実績
		CSR調達に関する調査の回答結果
	株主とともに	目標と実績
	地域社会とともに	目標と実績
		社会からの主な表彰
	産学界とともに	目標と実績
	従業員とともに	目標と実績
		両立支援策一覧
		多様性の促進（女性管理職数／障害者雇用率）
	社会貢献活動	目標と実績
		「三井化学ふしぎ探検隊」実験教室2009年度実績
		「ふしぎ探検隊」実験アイテムリスト
		2009年インターンシップ生の受け入れ実績
		チビットワンコイン 2009年度支援団体一覧
	安心・安全の取り組み	目標と実績
		保安防災教育一覧
		労働災害の発生状況
		休業災害度数率の推移（全産業／化学業界／三井化学）
		労働災害度数率の推移／三井化学（社員＋運転協力会社）
		有所見率の推移（健康診断）
		疾病休業の内訳

環境とのかかわり	事業活動と環境負荷	永田法の解説（エコ効率）
		エコ効率指数と環境負荷統合化指数の推移
		エコ効率指数の算出
		環境コスト・効果集計表
		環境保全対策にともなう経済効果
		2009年度の安全・防災対策投資全額内訳
		環境会計の推移
		主な環境改善計画 集約表
		INPUT⇒OUTPUTデータ（三井化学単体）
		INPUT⇒OUTPUTデータ（本体工場）
		三井化学グループのINPUT⇒OUTPUTデータ
	環境負荷低減への取り組み	目標と実績
		温室効果ガス排出量とエネルギー原単位指数の推移
		PRTR法対象物質の排出量の推移
		工場別PRTRデータ（鹿島工場／市原工場／茂原分工場／名古屋工場／大阪工場／岩国大竹工場／徳山分工場／大牟田工場）
		有害大気汚染物質の排出量の推移
		VOCの大気への排出量の推移
		大気拡散計算の事例
		環境負荷の推移（排出物質8種類）
		苦情への対応
	資源の有効活用	目標と実績
		産業廃棄物最終処分量の推移
		廃棄物処理の流れ（三井化学）
		産業廃棄物処理区分
	製品の安全な輸送	目標と実績
社内外の声を活かします		『CSR報告書2009』アンケート集計結果
GRIガイドライン対比リスト		GRIガイドライン対照表

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

Mitsui Chemicals

「化学」「革新」「夢」の 三井化学

GRIガイドライン対比リスト

GRI（Global Reporting Initiative）は、オランダに本部を置くNGOで、CSR（企業の持続可能性レポート）ガイドラインづくりを目的とする国連環境計画（UNEP）の公認協力機関です。
GRIガイドラインとは、事業者が環境や社会に配慮しながら経済的に発展するため、指針とすべく定められた、国際的なガイドラインのことです。

下の表はGRIガイドライン項目に対応する記事の掲載ページを示しています。

項目	指標	該当チェック	冊子		WEB
			ページ	該当項目	ページ
1.戦略および分析					
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	○	■P4-5	■トップメッセージ	■トップメッセージ
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	○	■P4-5 ■P16-17 ■P21	■トップメッセージ ■新たな成長軌道に向けて ■RCマネジメントシステム	■トップメッセージ ■経営とCSR＞新たな成長軌道に向けて＞“新たな成長軌道” に向けた取り組み ■経営とCSR＞新たな成長軌道に向けて＞3軸経営の進捗状況 ■経営とCSR＞マネジメント体制＞RCマネジメントシステム ■会社情報＞経営計画（グランドデザイン）
2.組織のプロフィール					
2.1	組織の名称	○	■P9	■会社概要	■会社情報＞会社概要
2.2	主要なブランド、製品および／またはサービス	○	■P10-11	■三井化学グループの環境配慮型製品	■事業・製品
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	○	—	—	■会社情報＞会社概要＞組織図
2.4	組織の本社の所在地	○	■P9	■会社概要	■会社情報＞会社概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	○	■P8-9	■グローバル展開	■会社情報＞海外関係会社
2.6	所有形態の性質および法的形式	○	■P9	■会社概要	■会社情報＞会社概要
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）	○	■P8-9	■グローバル展開	■会社情報＞海外関係会社 ■IR＞財務データハイライト
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量	○	■P8-9 ■P28	■三井化学グループの概要 ■OUTPUT	■IR＞財務データハイライト ■環境とのかかわり＞ 事業活動と環境負荷＞INPUT⇒OUTPUTデータ
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）	×	—	—	—
2.10	報告期間中の受賞歴	○	—	—	■社会とのかかわり＞地域社会とともに＞社会からの表彰 ■社会とのかかわり＞従業員とともに＞職場環境づくり
3.報告要素					
報告書のプロフィール					
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	○	■P3	■対象期間	■CSR報告書2010について
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	×	—	—	—
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	○	■P3	■発行時期	—
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	○	■裏表紙	■お問い合わせ先	■お問い合わせ
	報告書のスコープおよびバウンダリー				
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	○	■P2 ■P33	■『CSR報告書2010』の編集方針 ■編集後記	■CSR報告書2010について
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	○	■P3	■データの集計範囲	■CSR報告書2010について

3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	○	■P2 ■P31	■『CSR報告書2010』の編集方針 ■産業廃棄物の削減	■CSR報告書2010について ■環境とのかかわり＞資源の有効活用＞産業廃棄物の削減
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	×	—	—	—
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	○	■P17 ■P26 ■P28 ■P31	■3軸経営の進捗状況 ■生産における事故・災害の防止 ■環境負荷の評価、環境会計 ■廃棄物処理の流れ（三井化学）	■経営とCSR＞新たな成長軌道に向けて＞3軸経営の進捗状況 ■社会とのかかわり＞安心・安全の取り組み＞安心・安全な職場づくり ■環境とのかかわり＞事業活動と環境負荷＞環境影響の評価 ■環境とのかかわり＞事業活動と環境負荷＞環境会計 ■環境とのかかわり＞環境負荷低減への取り組み＞化学物質の排出削減 ■環境とのかかわり＞環境負荷低減への取り組み＞大気汚染の防止 ■環境とのかかわり＞資源の有効利用＞産業廃棄物の削減
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	○	■P29	■温室効果ガス排出量とエネルギー原単位の推移	■環境とのかかわり＞環境負荷低減への取り組み＞地球温暖化防止への取り組み
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	×	—	—	—
GRI内容索引					
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	○	—	—	■GRIガイドライン対比リスト
保証					
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	○	—	—	■社内外の声を活かします＞『CSR報告書2010』への第三者意見
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画					
ガバナンス					
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	○	■P19	■「いい会社」への推進体制	■経営とCSR＞三井化学グループのCSR＞「いい会社」への推進体制 ■経営とCSR＞マネジメント体制＞コーポレート・ガバナンス ■経営とCSR＞マネジメント体制＞リスク管理体制
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	○	—	—	■経営とCSR＞マネジメント体制＞コーポレート・ガバナンス ■会社情報＞会社概要＞役員一覧
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記する	○	—	—	■経営とCSR＞マネジメント体制＞コーポレート・ガバナンス
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	○	—	—	■経営とCSR＞マネジメント体制＞コーポレート・ガバナンス ■社会とのかかわり＞株主とともに＞株主への情報開示
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	×	—	—	—
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	○	—	—	■経営とCSR＞マネジメント体制＞コーポレート・ガバナンス
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	×	—	—	—
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	○	■P16-17 ■P18 ■P19 ■P21	■新たな成長軌道に向けて ■CSRで目指すもの ■行動指針の3つの柱 ■環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針	■経営とCSR＞三井化学グループのCSR＞CSRで目指すもの ■経営とCSR＞三井化学グループのCSR＞CSRサポーター ■経営とCSR＞マネジメント体制＞レスポンシブル・ケア ■会社情報＞経営計画（グランドデザイン）
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	○	■P4-5 ■P21	■トップメッセージ「国連グローバル・コンパクトを支持しています」 ■RCマネジメントシステム、環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針	■トップメッセージ＞国連グローバル・コンパクト ■経営とCSR＞マネジメント体制＞レスポンシブル・ケア
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	×	—	—	—

外部のイニシアティブへのコミットメント					
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	○	P22	■「化学品安全」から「化学物質総合管理」へ	■経営とCSR＞マネジメント体制＞リスク管理体制 ■社会とのかかわり＞お客様とともに＞化学品・製品の安全性の確保
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	○	■P4-5 ■P22 ■p29	■トップメッセージ「国連グローバル・コンパクトを支持しています」 ■「化学品安全」から「化学物質総合管理」へ ■「日本経団連生物多様性宣言」に賛同	■トップメッセージ＞国連グローバル・コンパクト ■社会とのかかわり＞お客様とともに＞化学品・製品の安全性の確保 ■環境とのかかわり＞環境負荷低減への取り組み＞地球温暖化防止への取り組み
4.13	組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	○	■P24	■働きやすい環境づくり	■社会とのかかわり＞産学界とともに＞共同研究・プロジェクトの推進 ■社会とのかかわり＞従業員とともに＞職場環境づくり
ステークホルダー参画					
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	○	■P2 ■P23 ■P33	■『CSR報告書2009』に寄せられた社内外の声 ■工場意見交換会 ■『CSR報告書2009』アンケート集計結果	■経営とCSR＞三井化学グループのCSR＞CSR重点課題の設定 ■社会とのかかわり＞地域社会とともに＞地域社会との対話 ■社内外の声を活かします＞『CSR報告書2009』へのご意見＞アンケート集計結果 ■社内外の声を活かします＞『CSR報告書2009』へのご意見＞社外の皆様からのご意見
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	○	—	—	■経営とCSR＞三井化学グループのCSR＞CSR重点課題の設定
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	○	■P2 ■P22 ■P23 ■P23 ■P33	■『CSR報告書2009』に寄せられた社内外の声 ■お客様とともに ■CSR調達 ■工場意見交換会 ■『CSR報告書2009』アンケート集計結果	■経営とCSR＞三井化学グループのCSR＞CSR重点課題の設定 ■社会とのかかわり＞お客様とともに＞製品の品質保証 ■社会とのかかわり＞取引先とともに＞CSR調達 ■社会とのかかわり＞株主とともに＞株主への情報開示 ■社会とのかかわり＞地域社会とともに＞地域社会との対話 ■社内外の声を活かします＞『CSR報告書2009』へのご意見＞アンケート集計結果 ■社内外の声を活かします＞『CSR報告書2009』へのご意見＞社外の皆様からのご意見 ■社内外の声を活かします＞『CSR報告書2010』への第三者意見
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	○	■P2 ■P33	■『CSR報告書2009』に寄せられた社内外の声 ■『CSR報告書2009』アンケート集計結果	■社内外の声を活かします＞『CSR報告書2009』へのご意見＞社外の皆様からのご意見 ■社内外の声を活かします＞『CSR報告書2010』への第三者意見
5.マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標					
経済					
	マネジメント・アプローチの開示	○	■P4-5 ■P16-17	■トップメッセージ ■新たな成長軌道に向けて	■トップメッセージ ■経営とCSR＞新たな成長軌道に向けて＞”新たな成長軌道” に向けた取り組み ■経営とCSR＞新たな成長軌道に向けて＞3軸経営の進捗状況
経済パフォーマンス指標					
側面：経済的パフォーマンス					
中核 EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	×	—	—	—
中核 EC2.	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	○	■P4-5 ■P12-13 ■P14 ■P15 ■P18	■トップメッセージ ■特集 微生物が化学品をつくる ■進捗報告1 化学的CO_2固定化 ■進捗報告2 植物由来ポリウレタン ■CSR重点課題の設定	■トップメッセージ ■特集＞特集 微生物が化学品をつくる ■特集＞進捗報告1 化学的CO_2固定化 ■特集＞進捗報告2 植物由来ポリウレタン ■経営とCSR＞三井化学グループのCSR＞CSR重点課題の設定
中核 EC3.	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	×	—	—	—
中核 EC4.	政府から受けた相当の財務的支援	×	—	—	—
側面：市場での存在感					
追加 EC5.	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	×	—	—	—

中核 EC6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	×	—	—	—
中核 EC7.	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	×	—	—	—
側面:間接的な経済的影響					
中核 EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	○	■P25	■三井化学グループの社会貢献活動	■社会とのかかわり＞地域社会とともに＞地域交流 ■社会とのかかわり＞地域社会とともに＞環境保全 ■社会とのかかわり＞産学界とともに＞国際シンポジウムと「三井化学 触媒科学賞」 ■社会とのかかわり＞産学界とともに＞知財教育 ■社会とのかかわり＞社会貢献活動＞次世代育成 ■社会とのかかわり＞社会貢献活動＞環境保全 ■社会とのかかわり＞社会貢献活動＞災害復興支援
追加 EC9.	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	×	—	—	—
環境					
	マネジメント・アプローチの開示	○	■P4-5 ■P16-17 ■P32	■トップメッセージ ■新たな成長軌道に向けて ■マテリアリティ報告	■トップメッセージ ■経営とCSR＞新たな成長軌道に向けて＞”新たな成長軌道” に向けた取り組み ■経営とCSR＞新たな成長軌道に向けて＞3軸経営の進捗状況 ■環境とのかかわり＞環境負荷低減への取り組み＞目標と実績 ■環境とのかかわり＞資源の有効利用＞目標と実績 ■環境とのかかわり＞製品の安全な輸送＞目標と実績
環境パフォーマンス指標					
側面:原材料					
中核 EN1.	使用原材料の重量または量	○	■P28	■INPUT	■環境とのかかわり＞事業活動と環境負荷＞INPUT⇒OUTPUTデータ
中核 EN2.	リサイクル由来の使用原材料の割合	×	—	—	—
側面:エネルギー					
中核 EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	○	■P28	■INPUT	■環境とのかかわり＞事業活動と環境負荷＞INPUT⇒OUTPUTデータ
中核 EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	×	—	—	—
追加 EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	○	■P29	■温室効果ガス排出削減	■環境とのかかわり＞環境負荷低減への取り組み＞地球温暖化防止への取り組み
追加 EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	○	■P14	■進捗報告1 化学的CO_2固定化	■三井化学グループの環境配慮型製品 ■特集＞進捗報告1 化学的CO_2固定化
追加 EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	×	—	—	—
側面:水					
中核 EN8.	水源からの総取水量	○	■P28	■INPUT	■環境とのかかわり＞事業活動と環境負荷＞INPUT⇒OUTPUTデータ ■環境とのかかわり＞環境負荷低減への取り組み＞環境負荷の低減
追加 EN9.	取水によって著しい影響を受ける水源	×	—	—	—
追加 EN10.	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	○	—	—	■環境とのかかわり＞環境負荷低減への取り組み＞環境負荷の低減
側面:生物多様性					
中核 EN11.	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	×	—	—	—
中核 EN12.	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	○	■P25	■沙漠緑化実験活動	■社会とのかかわり＞地域社会とともに＞環境保全 ■社会とのかかわり＞社会貢献活動＞環境保全
追加 EN13.	保護または復元されている生息地	×	—	—	—
追加 EN14.	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	×	—	—	—
	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息				

追加 EN15.	するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	×	—	—	—
側面：排出物、廃水および廃棄物					
中核 EN16.	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	○	■P28 ■P29	■OUTPUT ■温室効果ガス排出削減	■環境とのかかわり＞事業活動と環境負荷＞環境影響の評価 ■環境とのかかわり＞事業活動と環境負荷＞INPUT⇒OUTPUTデータ ■環境とのかかわり＞環境負荷低減への取り組み＞地球温暖化防止への取り組み
中核 EN17.	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	×	—	—	—
追加 EN18.	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	○	■P12-13 ■P14 ■P15 ■P29	■特集 微生物が化学品をつくる ■進捗報告1 化学的CO_2固定化 ■進捗報告2 植物由来ポリウレタン ■地球温暖化防止への取り組み	■特集＞特集 微生物が化学品をつくる ■特集＞進捗報告1 化学的CO_2固定化 ■特集＞進捗報告2 植物由来ポリウレタン ■環境とのかかわり＞環境負荷低減への取り組み＞地球温暖化防止への取り組み
中核 EN19.	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	○	■P28	■OUTPUT	■環境とのかかわり＞事業活動と環境負荷＞INPUT⇒OUTPUTデータ ■環境とのかかわり＞環境負荷低減への取り組み＞化学物質の排出削減
中核 EN20.	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	○	■P28 ■P30	■OUTPUT ■有害大気汚染物質	■環境とのかかわり＞事業活動と環境負荷＞環境影響の評価 ■環境とのかかわり＞事業活動と環境負荷＞INPUT⇒OUTPUTデータ ■環境とのかかわり＞環境負荷低減への取り組み＞大気汚染の防止 ■環境とのかかわり＞環境負荷低減への取り組み＞環境負荷の低減
中核 EN21.	水質および放出先ごとの総排水量	○	■P28	■OUTPUT	■環境とのかかわり＞事業活動と環境負荷＞INPUT⇒OUTPUTデータ ■環境とのかかわり＞環境負荷低減への取り組み＞環境負荷の低減
中核 EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	○	■P28 ■P31	■OUTPUT ■廃棄物処理の流れ（三井化学）、産業廃棄物処理区分	■環境とのかかわり＞事業活動と環境負荷＞環境影響の評価 ■環境とのかかわり＞事業活動と環境負荷＞INPUT⇒OUTPUTデータ ■環境とのかかわり＞資源の有効利用＞産業廃棄物の削減
中核 EN23.	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	○	—	—	■環境とのかかわり＞環境負荷低減への取り組み＞土壌汚染対策
追加 EN24.	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	×	—	—	—
追加 EN25.	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	×	—	—	—
側面：製品およびサービス					
中核 EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	○	■P10-11 ■P12-13 ■P15 ■P31 ■P31	■三井化学グループの環境配慮型製品 ■特集 微生物が化学品をつくる ■進捗報告2 植物由来ポリウレタン ■産業廃棄物の削減 ■3Rの取り組み	■三井化学グループの環境配慮型製品 ■特集＞特集 微生物が化学品をつくる ■特集＞進捗報告2 植物由来ポリウレタン ■環境とのかかわり＞資源の有効利用＞産業廃棄物の削減 ■環境とのかかわり＞資源の有効利用＞3Rの取り組み
中核 EN27.	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	×	—	—	—
側面：遵守					
中核 EN28.	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	○	■P21	■RCマネジメントシステム	■経営とCSR＞マネジメント体制＞RCマネジメント・システム
側面：輸送					
追加 EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	○	■P29	■物流の省エネルギー対策	■環境とのかかわり＞環境負荷低減への取り組み＞地球温暖化防止への取り組み
側面：総合					
追加 EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資	○	■P28	■環境会計	■環境とのかかわり＞事業活動と環境負荷＞環境会計
社会					
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）					
	マネジメント・アプローチの開示	○	■P4-5 ■P16-17 ■P32	■トップメッセージ ■新たな成長軌道に向けて ■マテリアリティ報告	■トップメッセージ ■経営とCSR＞新たな成長軌道に向けて＞”新たな成長軌道” に向けた取り組み ■経営とCSR＞新たな成長軌道に向けて＞3軸経営の進捗状況 ■経営とCSR＞マネジメント体制＞目標と実績

					■社会とのかかわり＞従業員とともに＞目標と実績 ■社会とのかかわり＞安心・安全の取り組み＞目標と実績
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）パフォーマンス指標					
側面：雇用					
中核 LA1.	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	○	■P8-9	三井化学グループの概要	■会社情報＞会社概要 ■会社情報＞海外関係会社 ■IR＞財務データハイライト＞その他のデータ
中核 LA2.	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	×	—	—	—
追加 LA3.	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	○	■P24	■働きやすい環境づくり	■社会とのかかわり＞従業員とともに＞職場環境づくり
側面：労使関係					
中核 LA4.	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	×	—	—	—
中核 LA5.	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	×	—	—	—
側面：労働安全衛生					
追加 LA6.	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	○	■P21	■RCマネジメントシステム	■経営とCSR＞マネジメント体制＞RCマネジメントシステム
中核 LA7.	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	○	■P6-7 ■P17 ■P27	■下関三井化学 三フッ化窒素充填場事故報告 ■3軸経営の進捗状況 ■安心・安全な職場環境づくり	■下関三井化学 三フッ化窒素充填場事故報告（PDF：830KB） ■経営とCSR＞新たな成長軌道に向けて＞3軸経営の進捗状況 ■社会とのかかわり＞安心・安全の取り組み＞安心・安全な職場づくり
中核 LA8.	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	○	■p27	■社員の健康づくり	■社会とのかかわり＞安心・安全の取り組み＞社員の健康づくり
追加 LA9.	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	×	—	—	—
側面：研修および教育					
中核 LA10.	従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	○	■P20 ■P32	■コンプライアンス教育 ■マテリアリティ報告	■経営とCSR＞マネジメント体制＞目標と実績 ■経営とCSR＞マネジメント体制＞コンプライアンス教育 ■社会とのかかわり＞お客様とともに＞製品の品質保証 ■社会とのかかわり＞従業員とともに＞人材の登用・活用 ■社会とのかかわり＞安心・安全の取り組み＞目標と実績 ■社会とのかかわり＞安心・安全の取り組み＞生産における事故・災害の防止
追加 LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	○	—	—	■社会とのかかわり＞従業員とともに＞人材の登用・活用
追加 LA12.	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	×	—	—	—
側面：多様性と機会均等					
中核 LA13.	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	○	—	—	■社会とのかかわり＞従業員とともに＞職場環境づくり
中核 LA14.	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	×	—	—	—
人権					
	マネジメント・アプローチの開示	○	■P23	■三井化学グループ購買方針	■社会とのかかわり＞取引先とともに＞取引に関する方針 ■社会とのかかわり＞取引先とともに＞CSR調達
人権パフォーマンス指標					
側面：投資および調達の慣行					
中核 HR1.	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	×	—	—	—
中核 HR2.	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者の割合と取られた措置	○	■P23	■三井化学グループ購買方針	■社会とのかかわり＞取引先とともに＞取引に関する方針 ■社会とのかかわり＞取引先とともに＞CSR調達
追加 HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員	×	—	—	—

	研修の総時間				
側面：無差別					
中核 HR4.	差別事例の総件数と取られた措置	×	—	—	—
側面：結社の自由					
中核 HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	×	—	—	—
側面：児童労働					
中核 HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	○	—	—	■社会とのかかわり＞取引先とともに＞CSR調達
側面：強制労働					
中核 HR7.	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	○	—	—	■社会とのかかわり＞取引先とともに＞CSR調達
側面：保安慣行					
追加 HR8.	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	×	—	—	—
側面：先住民の権利					
追加 HR9.	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	×	—	—	—
社会					
	マネジメント・アプローチの開示	○	■P32	■マテリアリティ報告	■経営とCSR＞マネジメント体制＞目標と実績 ■社会とのかかわり＞地域社会とともに＞目標と実績 ■社会とのかかわり＞産学界とともに＞目標と実績 ■社会とのかかわり＞従業員とともに＞目標と実績 ■社会とのかかわり＞社会貢献活動＞目標と実績
社会パフォーマンス指標					
側面：コミュニティ					
中核 SO1.	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	×	—	—	—
側面：不正行為					
中核 SO2.	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	○	■P21	■RC監査	■経営とCSR＞マネジメント体制＞RCマネジメントシステム
中核 SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	○	■P20	■コンプライアンス教育	■経営とCSR＞マネジメント体制＞コンプライアンス教育
中核 SO4.	不正行為事例に対応して取られた措置	×	—	—	—
側面：公共政策					
中核 SO5.	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	○	■P24	■働きやすい環境づくり	■社会とのかかわり＞地域社会とともに＞地域交流 ■社会とのかかわり＞産学界とともに＞共同研究・プロジェクトの推進 ■社会とのかかわり＞従業員とともに＞職場環境づくり
追加 SO6.	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	×	—	—	—
側面：反競争的な行動					
追加 SO7.	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	×	—	—	—
側面：遵守					
中核 SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	×	—	—	—
製品責任					
	マネジメント・アプローチの開示	○	■P16-17 ■P32	■新たな成長軌道に向けて ■マテリアリティ報告	■経営とCSR＞新たな成長軌道に向けて＞”新たな成長軌道” に向けた取り組み ■経営とCSR＞新たな成長軌道に向けて＞3軸経営の進捗状況 ■社会とのかかわり＞お客様とともに＞目標と実績
製品責任のパフォーマンス指標					
側面：顧客の安全衛生					
	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改			■RC監査	■経営とCSR＞マネジメント体制＞RCマネジメントシステム

中核 PR1.	善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	○	■P21 ■P22	■製品の品質保証、「化学品安全」から「化学物質総合管理」へ	■社会とのかかわり＞お客様とともに＞製品の品質保証 ■社会とのかかわり＞お客様とともに＞化学品・製品の安全性の確保
追加 PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	×	—	—	—
側面：製品およびサービスのラベリング					
中核 PR3.	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	○	—	—	■三井化学グループの環境配慮型製品
追加 PR4.	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	×	—	—	—
追加 PR5.	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	○	■P22	■お客様からの苦情への取り組み	■社会とのかかわり＞お客様とともに＞製品の品質保証
側面：マーケティング・コミュニケーション					
中核 PR6.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	×	—	—	—
追加 PR7.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	×	—	—	—
側面：顧客のプライバシー					
追加 PR8.	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	×	—	—	—
側面：遵守					
中核 PR9.	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	×	—	—	—

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

Mitsui Chemicals

「化学」「革新」「夢」の 三井化学

報告書ダウンロード

三井化学グループの「CSR報告書」および「レスポンシブル・ケア報告書」をPDFファイルとデジタルブックでご紹介しています。この2種類の報告書を通じて、皆様とのコミュニケーションを深め、活動のいっそうの充実を図っていきたいと考えております。どうぞご一読のほどよろしくお願いいたします。

デジタルブックとは

CSR報告書

CSR報告書最新版

全データ(PDF:6.32MB)　デジタルブック

ページ別PDFはこちら

CSR報告書2009
全データ(PDF :5.80MB)
デジタルブック
2009年度Webページ＊
(PDF :4.88MB)

CSR報告書2008
全データ(PDF : 6.32MB)
デジタルブック

CSR報告書2007
全データ(PDF : 6.58MB)
デジタルブック

CSR報告書2006
全データ(PDF : 2.89MB)
デジタルブック

CSR報告書2005
全データ(PDF : 2.80MB)
デジタルブック

＊　2009年度版「CSR(環境・社会)」Webページを PDF化したもです。

レスポンシブル・ケア報告書

レスポンシブル・ケア報告書
2004
全データ(PDF : 2.28MB)
デジタルブック

レスポンシブル・ケア報告書
2003
全データ(PDF : 2.15MB)
デジタルブック

レスポンシブル・ケア報告書
2002
全データ(PDF : 750KB)
デジタルブック

レスポンシブル・ケア報告書
2001
全データ(PDF : 920KB)
デジタルブック

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

CSR報告書最新版

CSR報告書2010

CSR報告書2010（全データ）（PDF : 6.32MB）　デジタルブック

ページ別データ

表紙（PDF : 1.11MB）
CSR報告書2010について（PDF : 132KB）
CONTENTS（目次）（PDF : 229KB）
トップメッセージ（PDF : 474KB）
下関三井化学 三フッ化窒素充填場事故報告（PDF : 345KB）
三井化学グループの概要（PDF : 523KB）
三井化学グループの環境配慮型製品（PDF : 652KB）

【特集】微生物が化学品をつくる（PDF : 764KB）
【進捗報告1】化学的CO_2固定化（PDF : 508KB）
【進捗報告2】植物由来ポリウレタン（PDF : 321KB）

経営とCSR

新たな成長軌道に向けて（PDF : 266KB）
三井化学グループのCSR（PDF : 307KB）
マネジメント体制（PDF : 263KB）

社会とのかかわり

ステークホルダーとともに（PDF : 514KB）
社会貢献活動（PDF : 338KB）
安心・安全の取り組み（PDF : 374KB）

環境とのかかわり

事業活動と環境負荷（PDF : 167KB）
環境負荷低減への取り組み（PDF : 323KB）
資源の有効利用（PDF : 274KB）

マテリアリティ報告（PDF : 188KB）
『CSR報告書2009』アンケート集計結果／編集後記（PDF : 384KB）

CSR報告書のご請求

お申し込みはこちら（「エコほっとライン」へリンクしています）

当社では、有限会社インフォワード「エコほっとライン」(無料)に配送業務を委託しています。個人情報の利用目的など、個人情報の取り扱いについては「エコほっとライン」に記載されている事項をご確認いただきますようお願いいたします。

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

CSR報告書2010について

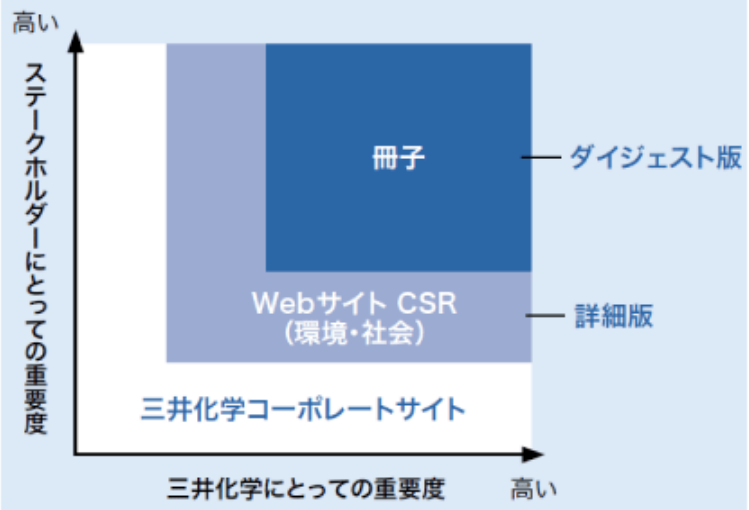
三井化学グループのCSR活動は、冊子とWebサイトの特性を活かしてご報告しています。

編集方針

CSR報告は、ステークホルダーの皆様との対話を図るために、CSRの3つの側面（経済・環境・社会）のうち、主に環境および社会に関する三井化学グループの取り組みを紹介しています（経済側面はアニュアルレポートをご覧ください）。
本報告の構成は、「経営とCSR」「社会とのかかわり」「環境とのかかわり」の3部構成とし、「特集」では、注目の革新技術に焦点を当て、これまでのCSR報告書で掲載した革新技術の進捗や新たな展開について紹介しています。

IRサイトへ　　アニュアルレポート

Webでは、当社グループのCSR活動について、幅広くご報告するとともに、冊子の内容に関連した情報やデータ類などを掲載し、網羅性を重視した構成としています。
なお、本報告のポイントをまとめたものが冊子『CSR報告書2010』でもご覧いただけます。冊子との連動内容も含めた本サイトの掲載内容については、「CSRナビ」をご覧ください。



CSRナビへ

報告の対象範囲

対象期間

2009年度（2009年4月1日から2010年3月31日まで。ただし、一部データについては2010年4月以降の活動も含んでいます。）

データの集計範囲

三井化学を基本とし、関係会社を含む場合は本文に記載しました。

参考にしたガイドライン

- グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）
- 「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2006」
- 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

GRIガイドライン対比リストへ

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

CSRニュース一覧

2011年6月14日	【活動報告】当社工場近隣の中学生が本社を訪問
2011年6月2日	【活動報告】被災地域への大型化学消防車の貸出を実施
2011年4月7日	【活動報告】東北地方太平洋沖地震被害への社員義援金活動について
2011年3月31日	【活動報告】東北地方太平洋沖地震の被災地・被災者への支援物資ご提供 2
2011年3月23日	【活動報告】東北地方太平洋沖地震の被災地・被災者への支援物資ご提供 1
2010年9月2日	【活動報告】夢・化学－21夏休み子ども実験ショーに「ふしぎ探検隊」（実験教室）が参加
2010年8月31日	【活動報告】第5回クリーンアップin九十九里開催
2010年8月23日	【活動報告】キッズエンジニア2010に「ふしぎ探検隊」（実験教室）が参加
2010年3月29日	厚生労働省による「仕事と生活の調和推進プロジェクト」における当社の「平成21年度の取組内容とその成果」等の表明について
2009年12月4日	【お知らせ】エコプロダクツ展2009に出展いたします。
2009年10月14日	【活動報告】近隣の小学校に奨学金を寄付（中国広東省中山市）
2009年10月13日	【活動報告】第4回クリーンアップin九十九里開催
2009年10月13日	【活動報告】沙漠緑化活動：4月に植えた苗は順調に育っています。
2009年10月13日	厚生労働省 均等・両立推進企業表彰 均等推進企業部門「東京労働局長優良賞」受賞
2009年9月8日	【活動報告】Y150横浜開国博に「ふしぎ探検隊」参加
2009年8月11日	【お知らせ】8月29日横浜開国博Y150に「ふしぎ探検隊」（実験教室）も参加。ジャンボスライム作ります！
2009年8月3日	【活動報告】夢・化学－21夏休み子ども実験ショーに「ふしぎ探検隊」（実験教室）が参加！
2009年7月31日	【活動報告】山口県の豪雨災害の被災者に「災害支援隊」の物資をご提供
2009年7月15日	植物由来の自動車用シートクッションの開発について
2009年4月14日	山口専務 シンガポール政府より「2008年度The Public Service Medal」を受章
2009年3月31日	厚生労働省による「仕事と生活の調和推進プロジェクト」における当社の「アクションプログラム」等の表明について
2009年3月13日	三井化学 触媒科学国際シンポジウム(MICS2009)開催について
2009年2月23日	三西化学工業（株）工場跡地のダイオキシン類等土壌汚染対策計画（骨子）及び荒木校区住民との覚書の締結について（PDF:392KB）
2008年12月22日	「三井化学 第4回 触媒科学国際シンポジウム（MICS2009）」開催 ＜詳細決定＞
2008年12月22日	2009年『三井化学 触媒科学賞』受賞者の発表について
2008年8月25日	CO_2からのメタノール合成プロセスの実証パイロット設備建設について
2008年8月19日	シンガポール経済開発庁と三井化学の相互人材育成支援に関する基本合意について
2008年8月19日	シンガポール政府による当社のDPIP賞受賞について
2008年7月11日	厚生労働省による「仕事と生活の調和推進プロジェクト」における当社の「トップ宣言」表明について
2008年5月28日	ミャンマー・サイクロン災害および中国四川大地震災害に対する寄付について
2008年4月23日	「レーン教授先端材料シンポジウム」開催について
2008年4月11日	厚生労働省による「仕事と生活の調和推進モデル事業」参加について
2008年3月28日	三西化学工業（株）工場跡地の土壌調査（深さ方向）の調査結果について
2008年3月19日	国連「グローバル・コンパクト」への参加について
2008年3月17日	2009年「三井化学 触媒科学賞」の募集、および「三井化学 第4回　触媒科学国際シンポジウム（MICS2009）」の開催について
2008年2月29日	三西化学工業（株）工場跡地の「農薬の埋設が推定される箇所」等の調査結果について

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

Mitsui Chemicals

「化学」「革新」「夢」の 三井化学

CSR報告書2010アンケート

『CSR報告書2010』に関するご意見をメールフォームから承っております。

お預かりした個人情報は、お問い合わせへの対応のため当社関係会社への開示など、必要な範囲においてのみ使用し、ほかの目的では使用いたしません。

なお、当社の個人情報保護の方針については、「個人情報の保護について」をご覧ください。

アンケートフォーム

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

CSRナビ

三井化学グループのCSR（環境・社会）ページ、ならびに冊子『CSR報告書2010』に掲載されている全項目を、一覧にしています。
「冊子P00」は、冊子『CSR報告書2010』の関連ページPDFへリンクしています。

トップメッセージ

トップメッセージ　冊子P4（PDF：474KB）
国連グローバルコンパクト　冊子P4（PDF：474KB）

下関三井化学 三フッ化窒素充填事故報告

下関三井化学における火災・爆発事故について（ニュースリリース）　冊子P6（PDF：345KB）

三井化学グループの環境配慮型製品

三井化学グループの環境配慮型製品　冊子P10（PDF：652KB）

特集

特集 【微生物が化学品をつくる】　冊子P12（PDF：764KB）
進捗報告1 【化学的CO_2固定化】　冊子P14（PDF：508KB）
進捗報告2 【植物由来ポリウレタン】　冊子P15（PDF：321KB）

経営とCSR

新たな成長軌道に向けて
- グランド・デザイン（会社情報）　冊子P16（PDF：266KB）
- “ 新たな成長軌道” に向けた取り組み　冊子P17（PDF：266KB）
- 2010年度の経営課題　冊子P17（PDF：266KB）
- 3軸経営の進捗状況　冊子P17（PDF：266KB）

三井化学グループのCSR
- CSRで目指すもの　冊子P18（PDF：307KB）
- 「いい会社」への推進体制　冊子P19（PDF：307KB）
- CSR重点課題の設定　冊子P18（PDF：307KB）
- CSRサポーター　冊子P19（PDF：307KB）

マネジメント体制
- 目標と実績　冊子P32（PDF：188KB）
- コーポレート・ガバナンス　冊子P20（PDF：263KB）
- コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況
- 内部統制
- リスク管理体制　冊子P20（PDF：263KB）
- コンプライアンス教育　冊子P20（PDF：263KB）
- レスポンシブル・ケア
- RCマネジメント・システム　冊子P21（PDF：263KB）
- RC推進体制
- RC監査　冊子P21（PDF：263KB）
- RC監査の実績
- 工場RC方針

社会とのかかわり

お客様とともに
- 目標と実績　冊子P32（PDF：188KB）
- 製品の品質保証　冊子P22（PDF：514KB）
- 化学品・製品の安全性の確保　冊子P22（PDF：514KB）

取引先とともに
- 目標と実績　冊子P32（PDF：188KB）
- 取引に関する方針　冊子P23（PDF：514KB）
- CSR調達　冊子P23（PDF：514KB）

株主とともに

目標と実績

株主への情報開示

利益配分に関する基本方針

地域社会とともに

目標と実績　冊子P32（PDF：188KB）

地域社会との対話　冊子P23（PDF：514KB）

地域交流

環境保全

社会からの表彰

産学界とともに

目標と実績

国際シンポジウムと「三井化学 触媒科学賞」

共同研究・プロジェクトの推進

知財教育の支援

従業員とともに

目標と実績　冊子P32（PDF：188KB）

人材の登用・活用　冊子P24（PDF：514KB）

働きやすい職場環境づくり　冊子P24（PDF：514KB）

多様な個性・考え方の尊重　冊子P24（PDF：514KB）

率直な対話と相互理解に基づく労使関係

社会貢献活動

目標と実績

次世代育成　冊子P25（PDF：338KB）

環境保全　冊子P25（PDF：338KB）

災害復興支援　冊子P25（PDF：338KB）

社員の社会貢献活動参加支援

安心・安全の取り組み

目標と実績　冊子P32（PDF：188KB）

生産における事故・災害の防止　冊子P26（PDF：374KB）

安心・安全な職場づくり　冊子P27（PDF：374KB）

社員の健康づくり　冊子P27（PDF：374KB）

環境とのかかわり

事業活動と環境負荷

環境影響の評価　冊子P28（PDF：167KB）

環境会計　冊子P28（PDF：167KB）

INPUT⇒OUTPUTデータ　冊子P28（PDF：167KB）

環境負荷低減への取り組み

目標と実績　冊子P32（PDF：188KB）

地球温暖化防止への取り組み　冊子P29（PDF：310KB）

化学物質の排出削減　冊子P30（PDF：310KB）

大気汚染の防止　冊子P30（PDF：310KB）

環境負荷の低減

土壌汚染対策

環境苦情

資源の有効活用

目標と実績　冊子P32（PDF：188KB）

産業廃棄物の削減　冊子P31（PDF：274KB）

3Rの取り組み　冊子P31（PDF：274KB）

製品の安全な輸送

目標と実績

製品の安全な輸送　冊子P26（PDF：374KB）

社内外の声を活かします

『CSR報告書2009』へのご意見

『CSR報告書2009』アンケート集計結果　冊子P33（PDF：384KB）

社外の皆様からのご意見　冊子P33（PDF：384KB）

『CSR報告書2010』への第三者意見

『CSR報告書2010』への第三者意見

パフォーマンスデータ一覧

パフォーマンスデータ一覧

GRIガイドライン対比リスト

GRI対照表

報告書ダウンロード

CSR報告書最新版（PDF：6.39MB）
CSR報告書2009（PDF : 5.80MB）
CSR報告書2008（PDF : 2.28MB）
CSR報告書2007（PDF : 6.58MB）
CSR報告書2006（PDF : 2.89MB）
CSR報告書2005（PDF : 2.80MB）
レスポンシブル・ケア報告書2004（PDF : 2.28MB）
レスポンシブル・ケア報告書2003（PDF : 2.15MB）
レスポンシブル・ケア報告書2002（PDF : 750KB）
レスポンシブル・ケア報告書2001（PDF : 920KB）

CSR報告書2010について

編集方針　冊子P2（PDF：132KB）
報告の対象範囲　冊子P3（PDF：229KB）
参考にしたガイドライン　冊子P3（PDF：229KB）

CSRニュース一覧

CSRナビ

CSR報告書2010アンケート

© 2011 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.